

第6回日韓アジア未来フォーラム in 葉山

親日・反日・克日

—多様化する韓国の対日観—



*Sekiguchi Global
Research Association*

SGRA

関口グローバル研究会

■ フォーラムの趣旨

日韓関係は非常に複雑である。本フォーラムでは、20世紀前半の日本と朝鮮半島との人の交流史についての最近の研究成果を主題発表としてお願いし、その後、自由に意見交換を行いたい。

■ S G R Aとは

S G R Aは、世界各国から渡日し長い留学生活を経て日本の大学院から博士号を取得した研究者が中心となって、個人や組織がグローバル化に立ちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム、レポート、ホームページ等の方法で、広く社会に発信しています。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。S G R Aは、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することがS G R Aの基本的な目標です。

プログラム

第6回日韓アジア未来フォーラム in 葉山

親日・反日・克日

日時： 2006年11月5日（日）
午後2時～午後6時 その後懇親会
<5日（日）昼食より、6日（月）朝食まで>
会場： 鹿島建設葉山研修センター会議室
主催： 関口グローバル研究会（SGRA：セグラ）
協賛：（財）韓国未来人力研究院
（財）渥美国際交流奨学財団

■■■プログラム■■■

総合司会：金 雄熙（仁荷大学副教授、SGRA研究員）

【開会の辞】今西淳子（SGRA代表、渥美国際交流奨学財団常務理事）

【挨拶】李 鎮奎（未来人力研究院院長、高麗大学経営学部教授）

【発表1】「近代における韓国人の日本留学と人的ネットワークの形成」

金 範洙 キン・ボンズ（東京学芸大学非常勤講師、SGRA研究員）

【発表2】「北朝鮮の戦時体制と韓国の歴史認識 / 論争」

趙 寛子 チョウ・クアンジャ（中部大学人文学部助教授）

【発表3】「独島 / 竹島と反日」

玄大松 ヒョン・デソン（東京大学東洋文化研究所助教授）

【発表4】「韓流と日韓関係」

小針 進 こはり・すすむ（静岡県立大学国際関係学部助教授）

【フリーディスカッション】

進行：南 基正（国民大学助教授、SGRA研究員）

フォーラム参加者全員

（未来財団日本研究チーム、SGRA研究員、ゲスト等、約25名）

挨拶

李 鎮奎

未来人力研究院院長、高麗大学経営学部教授

まず、このフォーラムを主催してくださった渥美財団の理事長に深く感謝を申し上げます。そして今西さんを初め関係者の皆様にも感謝を申し上げます。また今回、このフォーラムに参加下さった討論者の皆様、そして、日本全国、又は韓国からお見えになった方々にもお礼を申し上げます。

この「日韓アジア未来フォーラム」は、6年目を迎えます。その間、5回のフォーラムがありました。この日韓の研究交流フォーラムは、民間としては最大の規模ではないかと私は思います。そして最も古く、また、強いきずなで結ばれているのではないかと考えております。

このフォーラムは、渥美財団の奨学生、SGRA 研究員がかかわって、さらに発展しているところです。また、この渥美財団のフォーラムは、純粋な社会科学の研究者の交流の場になっているということで、非常に深い意味があると思います。このフォーラムを引っ張ってくださる方が今西さんです。その企画力・組織力に関しては尊敬するところです。今後も未来人力研究院と渥美財団の友情がさらに深まって、日韓の間に良いことだけがあることを望みながら、あいさつとさせていただきたいと思えます。

今日のテーマは「親日・反日・克日」ですが、このテーマは、私たち未来人力研究院と渥美財団の趣旨とは正反対のテーマです。この「反日」という単語には、日本に対する非常にマイナス的なイメージが入っています。また、「親日」も、言葉自体には

「日本に親しい」という意味がありますが、実際にはその反対の意味も含んでいます。いずれにせよ、この3つの単語は否定的な意味を内在しているわけですが、今後、私たち2つの財団がさらに力を合わせて、それを克服する方向に一生懸命頑張りたいと思います。

私は、今日のテーマは非常に否定的なテーマだと考えています。このような単語は歴史上から姿を消してほしいというのが私の考えです。そのかわりに、日本が好きという「好日関係」というテーマはいかがでしょうか。そして、このテーマは日本だけを取り上げているのですが、韓国も入れて、例えば「親韓・反韓」というテーマもいいのではないかと考えております。このテーマを見る限りでは、私は少し納得しにくいところもあります。それはあとの討論の時間に各先生の発表を聞いて考えてみたいと思います。

最後にこのような素晴らしいフォーラムを準備してくださった関係者の皆様、渥美理事長、今西さん、そして財団の方々にも深く感謝のお礼を申し上げてあいさつに代えたいと思います。ありがとうございます（拍手）。

開会の辞

今西 淳子

SGRA代表、渥美国際交流奨学財団常務理事

SGRA代表の今西でございます。皆様、今日は「日韓アジア未来フォーラム」のために葉山までお越しいただき、ありがとうございます。

渥美国際交流奨学財団は、日本の大学院で博士号取得のために勉強している留学生を支援するために1994年に設立されました。博士課程の最後に限って募集し、そのあとのネットワークづくりに力を入れてまいりましたところ、素晴らしいネットワークができました。それを何か活動にしたいと思い、2000年に関口グローバル研究会というものを作りました。関口というのは、渥美財団の事務局が東京都文京区関口にありますので、関口からグローバルに、知日派外国人研究者の声を発信していくという趣旨で作ったネットワークです。

今日司会をいただいている金雄熙さんが渥美財団の第2期の奨学生でいらしたのですが、韓国にお帰りになって、李元徳さんがチームリーダーをされていた未来財団の日本研究チームでも活動していました。2001年に、李鎮奎先生のご発案で、韓日の研究者の交流事業のためのマッチングファンドを提供する財団を探していらっしゃるということで、渥美財団及びSGRAに声がかかりました。

それは大変ありがたいお話だと思ひまして、それから金雄熙さんと私で企画しながら、6回続けてきました。未来財団がソウル郊外のチャンピオンという山の中に研修所をお持ちで、1回目は韓国からのお話でしたから、そこで開催しました。2回目は、渥

美財団及びSGRAが夏に軽井沢で研究会をしていますので、それに来ていただきました。3回目は、またチャンピオンに行きました。4回目は、今度は東京で公開フォーラムの形で「韓流とソフトパワー」の話をしました。それと同じような趣旨で、去年の今ごろ、秋の素晴らしい季節に、高麗大学でやはり公開フォーラムをさせていただきました。

今回は、また公開ではなく限られた人数の中でやろうということになりました。「日韓アジア未来フォーラム」のもう1つの大事なところは交流若しくは親睦ですから、夜ゆっくりしていただける所ということで、軽井沢はもう寒いですし、今度は葉山でしようということになり、皆さんにわざわざ東京、若しくはソウルからお越しいただきました。

そういうことで、李元徳さん、それから李元徳さんからご紹介の木宮先生には、いつもこのフォーラムに大変ご協力いただきまして、本当にありがとうございます。今日も、今朝ソウルからお着きになった方、明日の朝の便でソウルに行かれる方もいらっしゃる、本当に忙しいのです。現在の日韓交流の緊密さと、交通事情のよさで忙しくできるようになりましたので、今後もこのように忙しいスケジュールでしょうが、是非毎年続けたいと思いますので、皆さん万難を排してお集まりいただきたいと思います。(拍手)

発表 1

近代における韓国人の日本留学と 人的ネットワークの形成

金 範洙

東京学芸大学非常勤講師、SGRA 研究員

近代日本にはアジアからの多くの留学生が集まり、日本は近代学問や近代思想の経由地として東アジア社会に様々な形で影響を与えました。韓国もその例外ではありませんが、朝鮮半島が 35 年間にわたって日本の植民統治を受けたことで、日本留学に関するネガティブなイメージが残っているのが事実です。

本日の発表では、韓国社会において日本留学が持つ歴史的意義について考えたいと思います。発表の内容は、近代における韓国人の日本留学と人脈ネットワークの形成に関するものですが、その背景を理解するために、まず朝鮮人の日本留学の歴史や近代渡日朝鮮留学生の概要について説明することにします。

発表時間が限られていますので、参考資料として 3 つのレジュメを用意しました。研究の概要に添付されている 3 枚では、私が現在取り組んでいる研究課題や今後の方向についても触れております。パワーポイント資料では、近代における朝鮮人の日本留学の概要をまとめました。朝鮮留学生に関する大まかな理解につながるとと思います。最後に朝鮮留学生に関する統計表を用意しました。今まで、何人の朝鮮留学生が日本に渡ったのか、また彼らがどこで何を勉強したのかなど、日本留学の詳細については不明な点が多くありました。それは、先ほど李鎮奎先生のコメントにもありましたが、留学に関する実証的な分析よりも、思想的な側面の研究が重視されたことに起因していると言えます。留学の実態解

明が十分に行われていない状況で、朝鮮民族運動史や独立思想、「親日派」との関わりなどの思想的な議論が中心になっていました。本日は、交流史的な観点から、これらの問題について考えてみたいと思います。

近代渡日朝鮮留学史は、朝鮮の国家主権のあり方によって大きく 3 つの時期に分けることができます (図 1)。補足しますと、従来の時期区分では、官費留学生が占める比重が多かった時期を第 1 期、私費留学生が急増する時期を第 2 期、植民地期を第 3 期とするなど、いわば留学生社会の変化に焦点が当てられました。しかしこのような分類の仕方では、近代における朝鮮人の日本留学が持つ政策的な側面や留学生の歴史的な性格の変化が捉えにくくなります。では、各期における朝鮮留学史の概要について紹介します (図 2)。

第 1 期は、江華島条約と呼ばれる 1876 年の日朝修好条規から 1905 年 11 月の第 2 次日韓協約まで、朝鮮がまがりなりにも「近代国家」としての主権を有していた時期です。朝鮮は日本の武力行使によって近代社会に編入される格好となりましたが、その後まもなく日本留学が始まりました。この時期の日本への留学生派遣を推進したのは朝鮮の開化派でした。そのため、1882 年に金玉均らの開化派が起こしたクーデターである甲申政変が失敗に終ると、それに参加した日本留学出身者の多くが犠牲になります。ちなみに、政変を主導した金玉均は日本に亡命しましたが、1894 年に上海に誘い出されて暗

殺されます。初期の朝鮮留学生は、50人前後だったと推定されています。

慶応義塾の福沢諭吉は、金玉均や朴泳孝らの開化派と交流していましたが、朝鮮人の日本留学を積極的に支援していたことが文献から確認されます。その1つが、1894年の甲午改革のときに行なわれた日本への官費留学生派遣です。改革内閣は、福沢と留学生委託契約を交わして、延べ200人以上となる官費留学生を慶応義塾に派遣しました。改革政府は日本留学を通じた人材養成を考えたわけですが、高宗がロシア公使館に避難する露館播遷によって改革内閣は崩壊し、日本への留学生派遣は中止になります。第1期の渡日朝鮮留学生の多くは、朝鮮開化派と関わりを持つ官費留学生だったと言えます。

第2期の渡日朝鮮留学生は、自費をもって留学する私費留学生が多数を占めるようになります。朝鮮は1897年に光武改革を断行し国名を大韓帝国と改めて国家体制の一新を図りましたが、日露戦争に勝利した日本は1905年11月に第二次日韓協約を韓国政府に強要し、韓国を「保護国」としました。外交権を初めとする韓国の主権が日本に次々と剥奪されていくこの「保護国期」は、渡日朝鮮留学生史の第2期に当たります。ところで、日露戦争と前後して韓国からの私費留学生が急増するようになります。韓国留学生は今の東京千代田区である麹町区周辺に集中し、留学生団体を作って多様な活動

を展開しました。特に第2次日韓協約後の留学生による国権回復運動は、朝鮮民族運動史の中で高く位置付けられています。1909年時点の韓国留学生は、私費留学生が約700～800人、官費留学生は約50人と推定されます。

渡日朝鮮留学生史の第3期は、日本の植民統治期になります。具体的に申しますと、1910年の韓国併合から45年の解放までの時期です。韓国併合直後は、朝鮮留学生の一時的な減少傾向が見られますが、1919年の朝鮮3・1独立運動に朝鮮総督府の統治方針が「武断統治」から「文化政治」に変わると、朝鮮留学生の数は増加に転じます。この第3期の渡日朝鮮学生は、研究史では「留学生」として扱われています。しかし、近代留学が国家間の人の移動であるとするれば、植民地期の朝鮮留学生の位置付けは非常に微妙になります。特に1920年以降になりますと、在日朝鮮人社会の性格そのものが変化し始めます。たとえば、日本で生まれた朝鮮人の子供が成長して進学した場合、それを留学と言えるのかという問題が生ずるわけです。1930年代になりますと、このようなケースは珍しくなくなりますが、朝鮮留学生史の中で彼らをどのように位置付けるかの議論はまだありません。

次は、近代における渡日朝鮮留学生に関する研究の状況や歴史的評価について簡単に紹介します。朝鮮人の日本留学に関する今日的評価は、同じ事柄

朝鮮の近代と日本留学

- 第1期 1876年日朝修好条規(江華島条約)
朝鮮開化派と日本留学
甲申政変(1882年、金玉均・朴泳孝が主導)
⇒失敗、金玉均らは日本に亡命するが、1894年3月に閔妃の刺客により上海で暗殺
甲午改革(1894年)
- 第2期 第2次日韓協約(「保護条約」)～韓国併合
留学生団体の国権回復運動
「大韓興学会」
- 第3期 植民地期(1910年10月～1945年)
1919年東京留学生2・8独立宣言
⇒朝鮮3・1独立運動への波及
韓国留学生の性格の変化

3

朝鮮留学生の渡日状況

- 第1期 1876年日朝修好条規(江華島条約)
少数の官費留学生中心
⇒最大の規模は、甲午改革派遣留学生
(慶応義塾委託留学生)
- 第2期 第2次日韓協約～韓国併合
⇒私費留学生中心(約700人～800人と推定)
- 第3期 植民地期(1910年10月～1945年)
1919年3・1独立運動
「武断統治」⇒「文化政治」
⇒渡日朝鮮留学生の増加による朝鮮留学生社会の変化

図1 朝鮮の近代と日本留学

図2 朝鮮留学生の渡日状況

についても肯定や否定が混在する複雑な様相を呈しています。

日本留学に関する肯定的な見解としては、留学を通じて近代朝鮮の知識人が多く輩出されたというものがあります。しかし、この場合においても、親日派問題のような思想的論争に関連付けられるケースが多く見受けられます。たとえば、近代朝鮮の知識人として名高い李光洙や崔南善がいますが、彼らは近代朝鮮の代表的な知識人であると同時に、親日派の代名詞にもなっています。

他には、渡日朝鮮留學生の民族運動に関するものがあります。なかでも、第2次日韓協約以降の「保護国期」における韓国留學生の国権回復運動や、1919年3・1独立運動の先駆となる同年の東京留學生2・8独立宣言は、朝鮮民族運動史の中で高く評価されています。

「保護国期」の代表的な留學生団体である「大韓興学会」を継承した「学友会」が1919年の2月に行った東京留學生2・8独立宣言は、朝鮮の3・1独立運動の導火線となるものでした。これらの2つの民族運動は、いずれも高い評価を得ていますが、留學生による組織的な国権回復運動が、朝鮮と日本をまたがって短期間に波及していくプロセスはあまり注目されていません。実は、この東京留學生の独立宣言と3・1独立運動の間には、日本留学を介して形成された人脈（人的ネットワーク）の存在が中心的な役割を果たしました。それについては、のちほど説明させていただきたいと思います。

次は、日本留学に関する否定的な評価やイメージについてお話しします。その背景には、「親日派」というレッテルが貼られる人の中に、日本留学出身者が多く含まれていることが関係していると思われます。たとえば、「初めは韓国の国権回復に努めた人が、後に親日派に寝返った。その背景の1つには、日本留学によって考え方が親日化したことが考えられる」、という認識があります。周知のとおり、韓国社会では「親日」という言葉そのものに極めて否定的なイメージが含まれています。そのため、親

日派論争には、政治的な意図が強く影響することがあります。その一例として、韓国の前大統領として漢江の奇跡とも呼ばれる経済発展を遂げた朴正熙に対する親日派批判が挙げられます。朴正熙は植民地期に満州軍官学校と日本陸軍士官学校を卒業し、関東軍に配属された経歴を有していますが、現在、彼の長女が野党の代表格を務めていることから、野党への攻撃材料として親日派問題が取り上げられています。

植民地期以前の日本留學生、たとえば甲午改革のときに福沢のもとに派遣された官費留學生も、「親日」の観点からは批判の対象になります。それは、彼らの多くが「保護国期」に韓国政府へ登用されることによる判断ですが、関連資料を綿密に分析してみますと、その中には、むしろ「保護国期」における国権回復運動に参加する人も多くあります。

本日の発表では、今まで主に朝鮮民族運動史の観点から論じられてきた第1期から第3期までの渡日朝鮮留學生を、日本留学を通じた人的ネットワークの形成という、交流史的観点から紹介したいと思います。

1897年に慶応義塾派遣留學生らが組織した「親睦会」は、最初の渡日朝鮮留學生団体です。「親睦会」は機関誌『親睦会会報』を刊行し、朝鮮の近代的な改革を視野に入れた様々な活動を展開しました。なかでも、民権の重要性を力説し、模擬議会を開いたことは、朝鮮民権運動の嚆矢となる活動でした。福沢は朝鮮最初の新聞『漢城旬報』の発行を支援しましたが、この「親睦会」の活動も支援したことが確認されます。PPT資料は、『親睦会会報』第1号に載っている福沢の顔写真ですが、彼は「親睦会」の「特別賛成員」であり、賛成金の寄付額ではトップを占めていました。さらに「親睦会」会員の多くは、第2次日韓協約以降の「保護国期」に韓国政府に登用されています。そこで、福沢の征韓論と、「親日派」である「保護国期」の官吏、という抽象的なイメージが融合し、「親睦会」を親日的団体として判断したのではないかと考えられます。ま

た、「親睦会」の機関誌である『親睦会会報』には、大韓帝国の専制的な政治体制や官僚の無能力を批判する論説がしばしば登場します。批判の対象が日本ではなく韓国であったことは、朝鮮民族運動史の観点からすれば、正に「親日」に映るわけです。しかし、親睦会会員の具体的な「親日行為」の事例に関する言及はありません。「親日」という言葉に、「親睦会」を中心とする当時の様々な史実は埋もれてしまうのです。つまり、この時期の日本への留学生派遣事業は、のちに彼らの多くが親日官僚化したため失敗に終わったというのが、渡日朝鮮留学生史における大まかな評価です。日本留学出身者の官吏登用の背景には、親日勢力を韓国政府に植付けようとした日本の意図があったと理解されていますから、ある意味、予想される結論かもしれません。しかし、「保護国期」の官吏になったことを「親日」と関連付けるためには、まず「親日」の概念を明確にし、それに当たる具体的な事例を収集し分析するプロセスが必要になりますが、このような基礎的な作業はほとんど行われていません。

ここで、「親睦会」の中心人物であり、同会の会長を歴任した申海永という人の帰国後の活動を追ってみたいと思います。申海永は、日本留学から帰国したのち、朝鮮最初の政治結社である「独立協会」の議会設置運動に参加しますが、まもなく「独立協会」は韓国政府の弾圧で解散させられ、申海永は官職から追放されることとなります。彼が官職に復帰するのは1904年のことです。ちょうど、日露戦争で日本が韓国政府への影響力を強めた時期で、この時期に登用された親睦会会員は「親日派」とされていますから、民族運動史的観点からすれば、申海永は正に「親日官僚」となるわけです。しかし、彼が官職を剥奪されて復帰するまでの間の活動や官職復帰後の活動をみれば、「親睦会」を「親日派」と関連付ける従来の判断に矛盾が生じます。

申海永は、今の韓国で民族大学とも言われている高麗大学の前身になる普成専門学校の初代校長を務め、他にも朝鮮の近代教育や出版活動の先駆的活動を行っています。補足しますと、1919年朝鮮3・

1 独立運動の際に独立宣言書が印刷される場所は、申海永が設置した普成社でした。「親日」が全面に押し出されたことで、それに当てはまらない史実が消え去られる可能性についても、真剣に考える必要があると思います。

「親睦会」に対する評価とは違って、「大韓興学会」に象徴される第2期の渡日韓国留学生の国権回復運動は、朝鮮民族運動史の中で高く評価されています（図3）。国権回復を目指した留学生運動の反日的な側面を強調し、その精神がさらに1919年の東京留学生2・8独立宣言につながったという評価です。しかし、第1期の「親睦会」と第2期の韓国留学生運動の性格については、事実関係において検討の余地が残っております。

確かに、第2期、つまり「保護国期」の渡日韓国留学生運動を主導したのは「大韓興学会」に代表される留学生団体でした。しかし、この国権回復運動には、それを支えて支援した多くの人々がいました。中には、さきほど紹介しました申海永を初めとする日本留学出身者もたくさん参加しています。特に申海永は、「保護国期」に韓国学部が派遣した留学生監督として東京に赴任し、韓国留学生の国権回復運動を後押しします。実は、「大韓興学会」も、彼の指導を受けていました。しかし、従来の研究史では、「保護国期」の留学生監督は国権回復を目指す留学生運動を取り締まるために派遣され、実際に留学生の活動を取り締まったと理解されています。

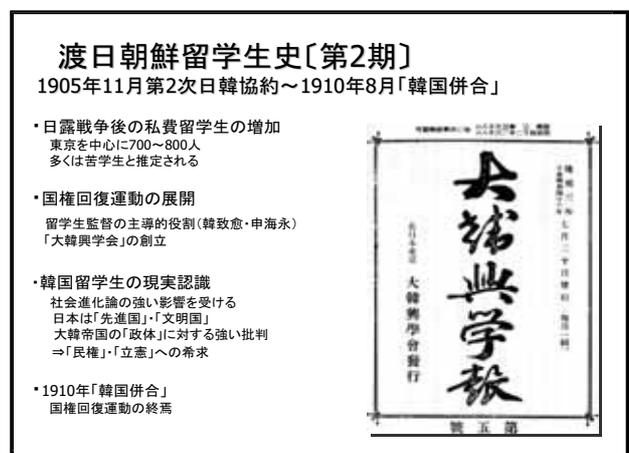


図3 渡日朝鮮留学生史 [第2期]

つまり、「保護国期」の留学生運動は、留学生らが留学生監督の監視を乗り切って展開したものとされているのです。このように史実と異なる理解がまかり通っている背景には、「反日」、若しくは「親日」の側面が重視される研究上の観点と無関係ではありません。

では、この留学生監督は、なぜ置かれたのでしょうか。第2次日韓協約によって韓国は外交権を喪失し、駐日韓国公使館も閉鎖されることとなります。そこで、駐日韓国公使が担当していた韓国留学生に対する監督業務の問題が提起されました。日韓の交渉の末、駐日韓国公使館を留学生監督部にし、新たに留学生監督を任命することで決着します。第2次日韓協約後の政治的状況から、留学生監督の主な任務は、韓国留学生の国権回復運動を取り締まるものであると判断され、「学部所管留学生規程」という規定がその法的根拠とされました。ところで、留学生監督に対する理解のほかに、留学生規定の条文解釈にも誤りがあったのです。この留学生規定は2年後に改正されますが、両方の規定を綿密に比較分析しなかったことで、解釈を巡って誤解が生じたのです。留学生監督の主な任務は、あくまでも韓国留学生の学業支援にあったもので、政治活動の取締りではありませんでした。

何より、この「保護国期」における留学生の国権回復運動には、申海永と、その前任者である韓致愈という、二人の留学生監督の支援がありました。二人は、高い民権意識の持ち主で「独立協会」運動の中心人物であったという共通点があります。申海永が留学生監督に赴任してからは、留学生監督部は留学生運動の中心地になります。当時、治安当局から厳しい監視を受けていた『大韓興学報』も、留学生監督部で印刷・発行されました。『大韓興学報』は、韓国やアメリカの各種学校や啓蒙団体にも送られて韓国人の独立精神を鼓吹しましたが、民権意識の高揚や近代教育の普及は、国権回復のために留学生運動が掲げる先決条件でした。ここで、『大韓興学報』に表れる日本のイメージを紹介したいと思います。「大韓興学会」の国権回復運動と言

いますと、一般的に、「反日」思想が強調されています。しかし、機関誌に表れる日本認識をみますと、日本は韓国の独立を脅かす存在であると同時に、韓国が学ぶべき先進国・文明国でもありました。その背景には、日本国民の民権意識や立憲国家日本に対する留学生らの高い評価がありました。韓末の留学生運動が目指した国権回復とは、単なる「反日」によって得られるのではなく、明治維新を倣って韓国を改革することにあったと言えます。実はこの日本認識は、1890年代末の『親睦会会報』に表れる留学生の現実認識とも共通するものでした。申海永は、親日的団体と認識される「親睦会」と、反日団体として知られる「大韓興学会」が異質の団体でないことを見せてくれます。

最後に申海永の遺言を紹介したいと思います。彼は1909年9月に、韓国から帰任途中の門司で急死します。死の直前に申海永は同行していた官費留学生尹台鎮に遺言を託し、それが翌月の『大韓興学報』に掲載されます。その内容は、「申海永氏の病勢危急を見て遺言を聞くと、『我の四十余りの人生において、時に国家の危急を目前にしてきたが、なすすべもなく今死に至る。別に遺言たるものはないが、一つ尹君に願うことは、東京に到着する日、留学生諸君に、精神を奨励し士気を奮発させ、業をなしたのち、他日既に失った国権を回復すれば、余は黄泉下でも舞踏致賀しよう』』というものでした。

このように、申海永という一人の日本留学生出身者を追跡したことで、今まで朝鮮民族運動史の「反日」の影に隠されていた重要な史実が初めて解明されたのです。申海永が、普成専門学校の初代校長であることは既に言及しましたが、普成専門学校の教師陣の中心をなしたのもまた日本留学出身者でした。創立初期は福沢のもとに派遣された日本留学生出身者が、そして韓国併合後は早稲田大学出身者が中心となったと考えられます。この普成専門学校の後身である高麗大学は、今の韓国社会で「民族の大学」として認識されています。「親日」と「民

族」の概念が複雑に入り交じり、ときの都合によってある出来事が引っ張り出され解釈されているのではと気になるところです。

では、第3期に入りたいと思います(図4)。申海永と韓末の留学生団体を中心に、第1期と第2期における渡日留学生運動の関連について説明しましたが、それはさらに韓国併合後の朝鮮留学生や彼らの民族運動にもつながっていきます。1919年の朝鮮3・1独立運動を見ますと、かの有名な3・1独立宣言書を起草したのは、韓末の国権回復運動で活躍した崔南善でした。崔南善は、3・1独立運動の民族代表33人の一人ですが、民族代表の中には、同じく韓末留学生運動の中心であった崔麟も入っています。この3・1独立運動の導火線になるのは、同年2月に行われた東京留学生の2・8独立宣言でした。この独立宣言は、「韓国併合」を機に解散させられた「大韓興学会」を継承した「学友会」が中心になったものです。「学友会」は2・8独立宣言を実行する前に、独立宣言書草稿を携えた代表を朝鮮に派遣して、留学生運動の先輩格となる崔南善や崔麟らと接触しました。やがて東京留学生の2・8独立宣言は、3・1独立運動の起爆剤となるわけですが、日本留学を通じて形成された人的ネットワークが、朝鮮全土を巻き込む独立運動へと発展するプロセスで重要な役割を果たしたと言えます。ところで2・8独立宣言書を起草した李光洙と3・

1独立宣言書を作成した崔南善、そして韓末国権回復運動の中心人物である崔麟らは、今は「親日派」のレッテルが貼られています。

第3期に入りますと、渡日朝鮮留学生の様子は以前とは異なる傾向を見せます。3・1独立運動後に朝鮮総督府の統治方針は「武断統治」から「文化政治」に転換されますが、それは、朝鮮留学生の数的増加と多様化につながりました。手元の留学生統計表をご覧ください。朝鮮留学生の全国的展開の様子が浮かび上がります。1919年の3・1独立運動以前は、朝鮮留学生の数は500人から700人台を維持していましたが、1920年の半ばに1,000人を超え、1925年には3,000人、1930年には5,000人に迫る勢いを見せています。さらに1940年になりますと留学生は2万人を突破し、1942年末には3万人に達しています(図5)。

留学生統計には、植民支配下の渡日朝鮮留学生に関する一般的な理解とは異なる事実も見えてきます。たとえば、朝鮮総督府の愚民化政策によって朝鮮人には実用的な学問しか学びの機会が与えられなかったという理解があります。また、朝鮮総督府の留学生政策との関連では、朝鮮人が高等教育を受けることを「抑圧」したというイメージが何となくあります。しかし、渡日朝鮮留学生の在籍校と専門を見ますと、旧帝大を初めとする全国の大学や各種学校に広く分布し、専門科目は、政経や

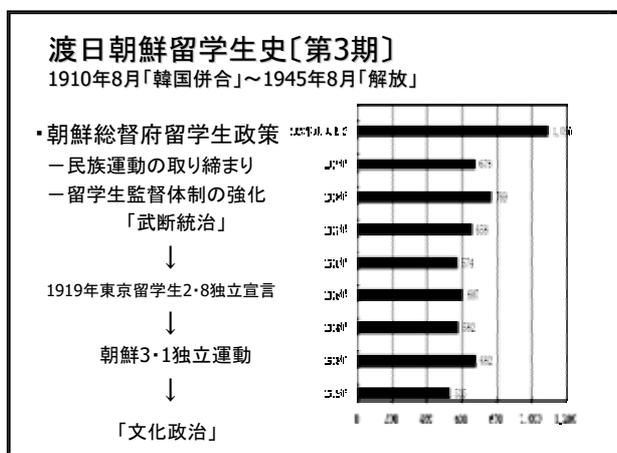


図4 渡日朝鮮留学史 [第3期]

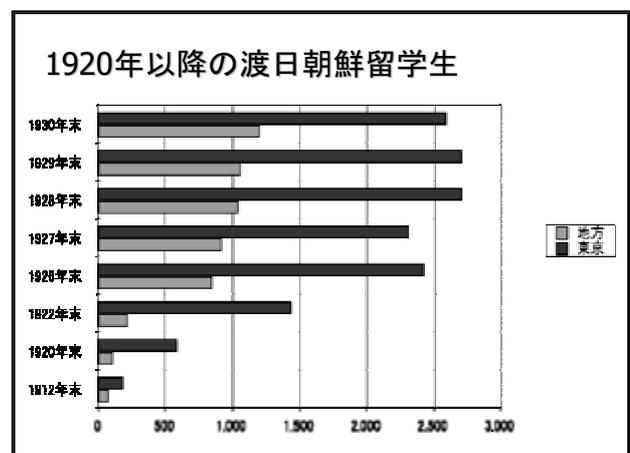
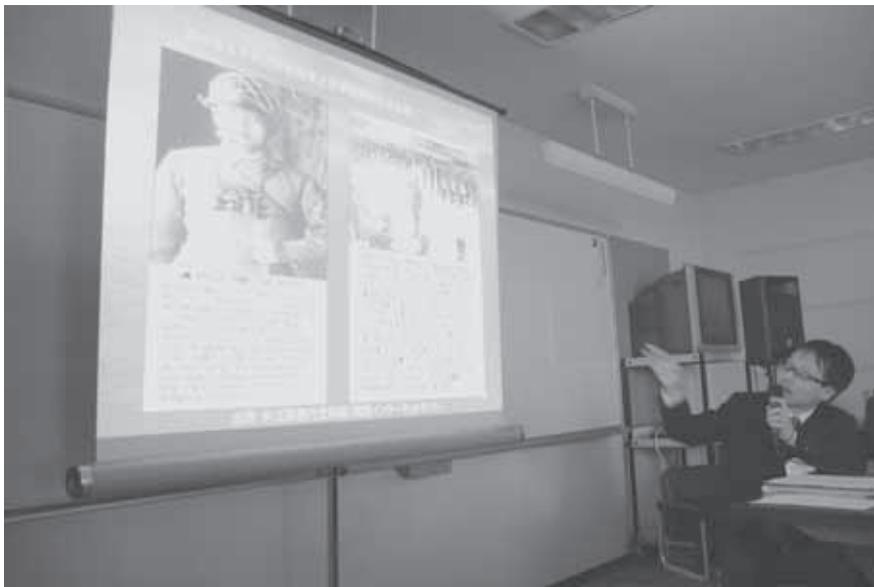


図5 1920年以降の渡日朝鮮留学生

医学、文学と理工学、芸術など、実に多様な分野に亘っているのが統計表から読み取れます。ただ、これらの統計だけをもって、朝鮮総督府の留學生政策に抑圧はなかったという結論には至りません。というのは、朝鮮総督府の留學生政策は、よく言われているように「親日派」の養成という積極的なものではなかったとしても、そもそも政策たるもの自体が存在しなかったことに問題があるからです。これこそ、日本の朝鮮統治政策において批判の対象とすべきだと思います。少なくとも人材養成の側面からは、朝鮮人のための政策的な支援はほとんどなかったのです。

近代に入って、日本は欧米に留學生を積極的に派遣して国家の人材養成に努め、それが近代化の原動力になりました。しかし、植民地朝鮮には私立大学の設置さえ許さなかった



ため、高等教育を求めて多くの朝鮮人が日本に渡ったのです。このような状況下で、日本で苦勞する朝鮮人學生の数は数万にも上りましたが、日本の大学を出たら朝鮮社会では最高の知識人になるわけですから、中には朝鮮の様々な分野においてリーダー的存在として頭角を表す人が出てきます。それが植民地朝鮮の人的なインフラとして、解放後の韓国社会につながっていくわけですが、そのプロセスは、「親日」と「反日」という図式で説明されるものではありません。逆に、日本は植民統治を通じて朝鮮に恩恵を与えたといういわゆる「施惠論」をもって朝鮮人の日本留学を捉えようとするのもナンセンスだと思います。日本留學生の多くが朝鮮社会のエリート層を形成したというのは、朝鮮の不十分な

教育体制の裏返しでもあるからです。このように、渡日朝鮮留學生史を「反日」・「親日」の基準ではなく、近代国家、若しくは近代社会という広い視点から眺めることで、渡日朝鮮留學生史やその周辺に位置する歴史的事象も見えてくるのですが、それは、他の歴史認識にも同じことが言えます。

渡日朝鮮留學生に関する解明は、現代韓国社会の理解に直接つながるものですが、まだ不明なところが多く残されています。1945年、朝鮮は日本の植民統治から解放されましたが、渡日朝鮮留學生に関する研究もここで止まっている状況です。次の研究

課題としては、まず解放後における日本留學生の進路について調べてみたいと思います。

最後に、親日派問題と関連してのことですが、朝鮮が日本の植民統治を受けて日本帝国の下

位システムに編入されその一部をなしていた以上、そこを生きた人々の中で今の親日派論争から自由な人を探すのは難しいと思います。「親日」・「反日」の枠を超えて日韓の歴史や社会を眺めることが当たり前になる社会を期待しつつ、発表を終らせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

【レジュメ】

「近代における韓国人の日本留学と人的ネットワークの形成」

報告者：東京学芸大学非常勤講師 金 範洙

近代における朝鮮人の日本留学に関する研究は、思想史、政治史、民族運動史など、様々な観点から進められてきた。近代渡日朝鮮留学生は、朝鮮の知識人として、日本統治期の朝鮮社会はもちろんのこと、解放後の韓国社会の形成にも大きな影響を与えたとされる。しかしこのような評価にも関わらず、朝鮮留学生の日本留学の実態を示す基礎的なデータの不在や、朝鮮留学生史研究が民族運動史の観点からなされてきたことなどにより、渡日朝鮮留学生たちも日韓両国の対立と抵抗というような図式の中で捉えられる傾向が強かった。近年になって、ようやく文化史的観点から朝鮮人の日本留学を考察しようとする研究が注目されるようになったが、まだ十分な解明には至っていない。

報告者は、博士課程において、従来の渡日朝鮮留学生史の研究成果や上述した研究史上の問題点を踏まえ、留学生団体の機関誌や当時の新聞・治安当局の報告書など、関連資料の実証的な分析を通して朝鮮留学生の実体解明に努めた。その結果、朝鮮留学生運動の再評価の必要性や、今まで研究課題として残されていた朝鮮留学生の実体が解明できた。また、渡日朝鮮留学生史を通史的に考察することにより、日本留学を媒介とする人的ネットワークの形成と朝鮮民族運動への関わりがより具体的に明らかになった。以下、その内容を、(1) 朝鮮民族運動史における渡日朝鮮留学生運動の歴史的性格、(2) 朝鮮留学生政策及び留学生監督体制に関する通史的考察、(3) 渡日朝鮮留学生の現実認識、の3つ項目に分けて略述する。

(1) 朝鮮民族運動史における渡日朝鮮留学生運動の歴史的性格

近代渡日朝鮮留学生に関する研究は、主に日本による国権侵奪に対抗する民族運動史の観点から行われてきた。その背景には、独立後の韓国において、国家と国民の創出という課題から「民族精神」の涵養が急務とされた事実がある。そのため、留学生運動においても、「保護国期」の日本で展開された留学生の国権回復運動や、1919年の朝鮮3・1独立運動の導火線となった東京留学生2・8独立宣言など、朝鮮民族運動に関連する事柄に研究が集中した。当然のことながら、1890年代末に福沢諭吉のもとに派遣された朝鮮留学生と彼らが組織した朝鮮最初の日本留学生団体である「親睦会」も、親日的団体として評価された。こうして近代朝鮮留学生史は、民族運動史研究においては、「保護国期」を境に断絶させられ、近代を通して朝鮮留学生及び留学生運動を連続的に把握することを困難にした。

これに対して、報告者は、「親睦会」から植民地期の「学友会」までの留学生団体の中心人物の経歴や帰国後の活動、留学生団体の機関誌、新聞などの分析を通じて、「親睦会」の中心人物が韓末留学生運動を支援したこと、それを媒介として形成された人的ネットワークが植民地期にも継承され拡大していく過程を明らかにした。さらにその広がりや、留学生運動にとどまらず、朝鮮の教育史、政治史、思想史、文化史のあらゆる方面に亘っており、現代韓国社会にも継承されると考えられる。その具体的な解明は、今後の重要な課題である。

(2) 近代朝鮮留学生政策及び留学生監督体制に関する通史的考察

朝鮮は 1876 年の開国以降、日本への留学生派遣を精力的に推進したが、その際、留学生を監督するために留学生監督を派遣し、彼らの「監督指導」に当たっている。この留学生監督については、従来、朝鮮留学生の反政府運動や反日的な民族運動を取り締まることが主な役目だったと理解されてきた。特に、第 2 次日韓協約後の「保護国期」の留学生監督は、官費・私費留学生を問わず渡日韓国留学生に対して強い監督権限を有し、第 2 次日韓協約以降に活発化していく韓国留学生の反日的な傾向を帯びる政治的活動、及び国権回復運動を抑圧したとされている。このような韓末の監督体制は、韓国併合後は朝鮮総督府に引き継がれたと考えられてきた。これまでの研究では、留学生監督の否定的なイメージとの対照で、留学生運動の主体性が強調されてきた。

報告者は、韓末留学生監督の経歴や在任期間、監督権の具体的な範囲について分析し、さらに留学生監督と韓国留学生・留学生団体の関係について関連資料の綿密な分析を行なった。その結果、①韓末留学生監督が渡日韓国留学生の民族運動を取り締まる法的根拠とされてきた「学部所管日本国留学生規程」の解釈上の誤りがあったことを明らかにした。すなわち、同留学生規定は官費留学生の学業支援を趣旨としたもので、留学生の政治運動を抑圧するものではないこと、②反日的な留学生運動を取り締まったとする留学生監督が、実は国権回復を目指した「保護国期」の留学生運動を積極的に支援したことを明らかにした。韓末留学生監督の朝鮮民族運動への支援は、韓国併合後の朝鮮総督府による留学生監督体制の見直しの背景となる。植民地期には、朝鮮留学生政策と監督体制は当時の社会・政治状況を反映して何度も変わっている。官費留学生制度は廃止され、朝鮮から日本への留学生は私費が主流となった。また、朝鮮留学生は、急激な増加傾向を見せ、1940 年代に入ると 3 万人に達する勢いであった。留学生監督業務は、朝鮮総督府から「東洋協会」に一時的に委託されることもあったが、最終的に朝鮮奨学会が留学生監督機関の役割を担当することになる。

(3) 近代渡日朝鮮留学生の現実認識に関する考察—文明観・国家観—

渡日朝鮮留学生の現実認識については、朝鮮留学生団体が「国民啓発」を目的に刊行した機関誌を分析対象として、民族運動史的観点からなされてきた。そのため、「親睦会」が 1896 年に刊行した『親睦会会報』は、福沢諭吉の経済的な支援を受け、さらに日本に好意的な論調や大韓帝国の政体に対する厳しい批判が多く登場することなどを理由として、批判的に扱われてきた。

これに対して、報告者は、渡日朝鮮留学生の現実認識を具体的に解明するために、『親睦会会報』や韓末留学生団体の機関誌の分析を通して総合的に考察した。特に、彼らの日本認識を考察することを通して、「保護国期」における留学生運動の性格を再評価した。当時の留学生たちにとって、日本は、韓国の独立を脅かす最大の脅威であったが、最も学ぶべき文明国であり、近代国家のモデルでもあった。すなわち、韓末の留学生たちは、日本に対する危機意識を強めながら、日本をモデルとして朝鮮の旧習を打破し、大韓帝国の政体の根本的な改革を行なおうとしたのである。彼らにとって国権の回復と大韓帝国の変革は、表裏一体の目標としてとらえられ、しかも両者は、時々刻々と変化する時代状況の中で微妙な位相をもって認識されていたのである。1910 年の韓国併合を機に、韓末留学生運動は終焉を迎えたが、このときの留学生の現実認識が 1919 年の東京留学生 2・8 独立宣言や朝鮮 3・1 独立運動の独立宣言書に反映されている。

■今後の研究計画

a) Present research related to research plan

報告者の当面の研究計画は、日韓交流史の視点から見た「韓国人の日本留学に関する調査研究」である。現在の主たる研究テーマは、博士論文で十分に解明しえなかった併合後の渡日朝鮮留学生社会の拡大・変容相を具体的に明らかにすることである。さらに詳しくいうと、次の2点が当面する研究課題として位置付けられる。

(1) 渡日朝鮮留学生社会の変容に関するデータ整理

植民地期における渡日朝鮮留学生は、1920年代に入って増加に転じ、以降は急速な伸びの傾向を見せている。博士論文では、この朝鮮留学生社会の拡大が、留学生の性格を多様化させたことを概括的には論じえたが、その具体相の解明は十分にできなかった。報告者は現在、各種データに基づいてその点を可能な限り詳細に明らかにすることを当面の研究課題として位置付けている。また、1930年代に入ると、在日2世の朝鮮人学生の修学が増加しており、朝鮮留学生社会はそうした学生との接点も持つようになって、いっそう複雑な様相を帯びるようになったと推測される。

(2) 朝鮮留学生社会の性格変化に関する研究

ここではまず「朝鮮留学生社会」をどのように定義するかが問われるが、差し当たりそれは歴史的に性格を変えるものと推論している。したがって、その性格の変化をどのようにとらえるかが問題となる。留学生個人の手記、治安当局の資料、新聞、雑誌などの内容分析を通して、それに関する一定の結論を導き出すことがここでの課題である。

b) Purpose of proposed research

近年、ようやく近代日・韓関係の交流史アプローチの必要性が注目されるようになったが、「親日派」問題を清算すべき歴史課題としている民族運動史の観点からは、新たな研究の視点を打ち出すことは容易なことではない。このような壁を乗り越えるためには、まず、朝鮮留学生の実態究明による歴史的事象の客観的な認識に加え、社会史、教育史、文化史などの様々な視点からの研究を並行させる必要がある。そうすることにより、近代における朝鮮人の日本留学が当時の朝鮮社会や解放後の韓国社会の形成にいかなる影響を及ぼし、今日に至っているのかの通史的な考察が可能になる。また本研究では、近代朝鮮人の日本留学を解放後の韓国人の海外留学と総合的に比較考察することを通して、朝鮮近現代史において日本留学が持つ歴史的意義を究明したいと考えている。つまり、この研究は、上記の研究課題をさらに焦点化して、特に下記の2点の解明に先行して行なおうとするものである。

(1) 日本留学者の人的ネットワークの解明

報告者は、これまでの研究において、開港から1890年代末の独立協会運動、さらに1905年11月の第2次日韓協約後の留学生運動を通じて形成される日本留学者のネットワークの存在を明らかにした。それにより、朝鮮留学生運動の連続性が解明されたが、このネットワークは、韓国併合後の朝鮮3・1独立運動においても重要な役割を果たしている。1919年の朝鮮3・1独立運動以降、朝鮮留学生社会は質・量とも大きな変化を迎えることになるが、このときに形成された人的つながりは、その後の韓国社会で継承されていったと考えられる。研究計画では、特に近代教育分野を中心にして、実証的に解明したい。

(2) 解放後における朝鮮留学生の動向に関する問題

解放までの全時期を通して朝鮮留学生社会は急激に拡大していき、1942年には、沖縄を除いた46都道府県に在学する朝鮮人学生数は、約3万人に達することになる。しかし、解放後の朝鮮留学生に関する研究はほとんどなく、解放を前後とする時期の朝鮮留学生の実態はほとんど不明のままである。それを解明することにより、韓国近現代史の連続面と断絶面がより具体的にとらえられるように思われる。また、解放後の韓国人の主な留学先は日本からアメリカに代わったが、その結果、韓国政府官僚の構成上アメリカ留学出身者の占める比率が日本留学出身者のそれより次第に高くなることが注目され、韓国エリート層における世代交代が論じられている。しかし、この点については、親日派問題を含め、より具体的な考察が必要である。研究計画においては、そうした解放後史の研究に加えて、解放後の韓国人の海外留学に関する政策・社会的分析と解放前の日本留学との比較考察を通じて、韓国近現代史における日本留学の歴史的意義を明らかにすることを課題とする。

c) Proposed plan

今後の研究計画は、全体を二段階に分けて行うものとする。まず、朝鮮留学生に関する基礎研究(在日朝鮮学生に関する実態調査、朝鮮総督府の教育政策や朝鮮近代学校体制との関連など)を通じて朝鮮人の日本留学の実態や特質を明らかにし、次は、さらに解放後の韓国社会の形成との関連で通史的な考察を行う。

〔第1段階の研究計画〕

1. 朝鮮留学生に関する基礎的研究〔解放前後の朝鮮留学生の実体調査〕

1920年以降の朝鮮留学生状況や解放を前後とする在日朝鮮学生の実体解明を行って、近代における朝鮮留学生に関するデータを完成させる。さらに、解放後の在日朝鮮留学生の在学状況や帰国に関する調査を行い、研究報告書として刊行する(2007年12月予定)。(朝鮮人学生が在学していた学校の学籍簿の調査、朝鮮奨学会や朝鮮人帰国状況に関する資料の分析など)。

2. 朝鮮人の日本留学が朝鮮の近代教育に与えた影響に関する研究〔日本留学者の人的ネットワークの解明〕

朝鮮の近代教育の形成と展開には、日本留学者が深く関わっているケースが多く確認される。既に1890年代末から、帰国者は、私立学校の設立・運営や出版・文化活動を盛んに行うなど、近代教育事業を強く推進していた。その中には、申海永、魚瑒善のように朝鮮の民権運動を主導し、のちに大韓帝国の学部に重用されるケースも見られる。さらに、日本留学出身者の教育への関心は、植民地期における朝鮮国立大学設立運動に参加する形で具体化した。例えば、早稲田大学に留学した後、普成専門学校(現在、韓国の高麗大学。初代校長申海永)を引き受ける金性洙はその例であるが、その他にも、朝鮮教育に身を投じた日本留学生は枚挙に暇がない。

研究計画では、近代朝鮮における日本留学者のネットワークが、植民地期の朝鮮社会の近代教育の形成に与えた影響を考察し、解放後の学校教育にいかなる形で継承され受容されているのか、そのプロセスの解明を試みる。

〔第 2 段階の研究計画〕

1. 韓国社会における日本留学の歴史的意義に関する考察—アメリカ留学との比較—

研究計画においては、解放後の韓国人の海外留学に関する政策・社会的分析と近代日本留学との比較研究を通じて、朝鮮近・現代史における日本留学の歴史的意義について考察する。一般的な見方では、植民地期の朝鮮人の日本留学と解放後の韓国人のアメリカ留学を同質のものとして捉えている。しかし、両者は、国家政策の側面はもちろん、留学生の性格や留学動機、韓国社会における教育システムの整備の側面を考慮すれば大きな違いがあり、単なる数値の比較で論じられる性格の事案ではない。2 段階の研究計画では、韓国人の海外留学を韓国における高等教育機関の整備や国家政策と関連して考察し、日本留学との相違について究明したい。すわなち、日本留学からアメリカへの留学先の転換の背景を総合的に考察することで、朝鮮社会において日本留学が占める歴史的な特質を明らかにする。

2. 解放後の韓国社会における日本留学出身者の動向に関する調査研究

解放後の韓国では、いわゆる「親日派」の断罪が国家的課題として打ち出され、日本留学出身者の正確な活動や社会における進出状況の把握を困難にしてきた。それは、現実的な問題としては多くの日本留学者が日本の朝鮮統治政策に協力したという歴史的事実が影響し、他にも、「敵国」日本で教育を受けたことが解放後の韓国社会で歓迎されることではなかったことに起因する。研究計画では、日本留学者の社会進出に関する可能な限りの追跡調査を行い（韓国のマスコミ、行政官僚、軍人、教育界など）、その実態の解明に努める。

d) Expected results and impacts

21 世紀に入って地球規模の様々な交流はさらに広がりつつあるが、近代東アジアの歴史認識を巡っては、日・韓の間に大きな隔たりが存在する。本研究は、日・韓関係を留学生研究の視点から考察するものであるが、それは単に日本を経由した近代学問の朝鮮社会への受容のプロセスの解明を目的とするものではない。近代渡日朝鮮留学生の実体解明と全国的な展開、解放後の彼らの動向が明らかになることで、従来の朝鮮民族運動史や在日朝鮮人史にもより実証的な議論の観点を提供することができる。それはまた、植民地近代化論や朝鮮の内在的発展論、「親日派」論争など、抽象的な空論に終わりがちであった朝鮮の近代化をめぐる諸議論に対しても、新たな研究のアプローチを可能にする。

報告者の研究によって、植民地期の朝鮮人留学生の展開は、留学生の数・質の両面で、先行研究で言及されている以上の広範な範囲に及んでいたことが明らかになった。韓国の社会システムや教育制度は極めて日本に類似していると指摘されているが、その原因は植民地支配による強制にあるとされてきた。取り分け、教育面においては、朝鮮総督府の愚民化政策に対する批判的研究が多いために、同時期の朝鮮留学生の展開と広がり、それがもたらした影響にはあまり関心が向けられなかった。したがって朝鮮人留学生の実態やその韓国社会への影響を解明すると、植民地期の多様な人や文化の交流の実相を明らかにすることができる。日本留学を通じた人的ネットワークの形成は、朝鮮の教育・行政・軍事などの多方面に亘っており、解放後の韓国社会ともつながっていると考えられる。その解明は、近代朝鮮社会から現代韓国社会の移行のプロセスの究明でもある。また、解放前後の在日朝鮮人学生の動向を明らかにすることは、現在の日本社会における在日朝鮮人社会の形成過程や性格の理解にもつながる問題である。このように、近代日本と朝鮮半島の間に行われた留学を通じた人の移動は、文化・社会的な側面で日韓相互に大きな影響をもたらす、形を変えながら、現代社会にも受け継がれていると考えられる。本研究は、渡日朝鮮留学生史の空白を埋めるばかりでなく、日韓の相互認識にも交流史的視角を提供できると考えられる。

発表 2

北朝鮮の戦時体制と韓国の歴史認識／論争

趙 寛子

中部大学人文学部助教授

今日は、韓国における、北朝鮮を含めての歴史認識論争をご紹介します。知識人の議論というよりも、大衆文化の在り方の中でどういう論争が展開しているのかということを中心にしています。恐らく韓国からいらした方は既にご存じの事実ですが、2004年から2006年初めぐらいまでの論争の在り方をまとめましたので、今後の議論のたたき台にしていただければ幸いです。2004年秋から、韓国ではマスメディアやインターネットを中心に大衆的な「過去史論争」が過熱しました。この論争の爆発には「日本」という触媒が決定的に働いています。国境をはさんだ歴史認識の連環、その衝突の在り方を考えようとするのが今日の発表の要旨です。

「過去清算法」という盧武鉉大統領の制度的な改革の意思が表明されたのは、大統領が2004年春の「大統領弾劾」の危機を乗り越えてからのことで、過去清算法・国家保安法などの改革を通じて、過去の包括的・制度的な清算を推し進めると発表しました。この時期のある世論調査によると、当時の国民の態度は冷ややかなものでした。「朝鮮日報」などの保守側の新聞ではなく、やや進歩的と評価できる「ネイル新聞」に報道された世論調査機関が行った調査を見ますと、回答者の6割が清算の必要性に原則的には賛同しても、今の方法には積極的には同意しないという反応で、当時は民生問題をもっと重視してもらいたいというのが世論の在り方でした。野党が「解放後の親北・左傾勢力のテロなども調査すべきだ」としたことに対しても6割が賛同していました。

この世論が変わったのが秋ごろです。9月2日にMBC-TVの「100分討論」という番組で、過去史法をテーマに設定しました。ソウル大学の李榮薫教授が「過去の問題は単なる法の制定によっては克服されない」という立場で話したのですが、議論の中で「総督府が従軍慰安婦を強制連行したことは実証できない」という発言をしました。その真意は、過去清算法によっては反省されない、朝鮮の民間人と日本企業による人身売買も問題にすべきであり、解放後の米軍基地をめぐる売春産業など、朝鮮戦争以来のそういう問題に対する反省を抜きにしては、真なる過去清算にはならないという意見でした。それをめぐる議論の中で、与党の宋永吉さんが李教授に対して、「従軍慰安婦の問題を商業的売春に矮小化する日本の右翼の主張に同調するのか」という反論をしました。宋永吉さんは80年代の民主化運動出身者で、李榮薫さんは社会経済史を専門にしている方です。番組の中でこういう議論のやり取りがありましたが、番組が終了後、大衆的な大論争になっていきます。慰安婦に対する国家的責任を否定し、過去の侵略戦争を美化する日本のネオ・ナショナルな動向を警戒する韓国のナショナルな情緒と絡んで、李さんの発言は「親日妄言」としてたたかれるような事態が起きました。

さらに中国の方で高句麗を古代中国史に帰属させようという動きがあり、それもまた歴史論争に油をかけるような事態を起こしました。韓国では、民族史の定立を通じて「歴史主権」を守ろうという主張が広がって、2004年12月には「日帝強制下反民族行為真相究明に関する特別法」、日本帝国主義の

強制的な占領下における反民族行為を真相究明するといういわゆる「過去清算法」が定まります。さらに2005年春に中国でも反日デモが起こり、5月の韓国の国会では「真実・和解のための過去史整理基本法」が制定されました。しかし、現実において「真実」と「和解」が追求されている状況とはいえません。

2005年3月中旬以降、さらにある事件が起こります。それは『正論』という産経新聞社の雑誌の4月号に、韓国の右派知識人である高麗大学名誉教授の韓昇助さんが、「共産主義・左派思想に根差す親日派断罪の愚かさ」というタイトルの文章を發表し

ました。その中に、「日本の植民地支配は不幸中の幸いであり、恨むよりはむしろ祝福すべきことだ」という一節があります。この意見は、植民地支配に感謝するという意味ではなくて、朝



鮮半島がロシアによって共産化されなくてよかったという意味です。この人は親日派清算運動、過去清算法に怒りを持っていて、それで親日は単なる反民族行為ではなかったという訴えをしたということです。しかし、「反共・反北朝鮮のためなら民族まで売るのか」という大衆の怒りと非難を買いました。それで高麗大学の名誉教授もクビになって、右派団体「自由主義市民連帯」からも追い出されました。また、『正論』には「韓日併合を再評価せよ」というサブタイトルが付けられているのですが、これは日本の編集者が、植民地支配による朝鮮の近代化を再評価するために付けたもので、結果的に、韓昇助さんは犠牲者であるともいえます。

また、こういう古い右派知識人だけではなく、古い左派知識人も歴史認識論争を複雑にしています。韓国の民族主義左派といえる進歩勢力の中でも、民族主義的傾向が強い政治勢力が、2005年から「マッカーサーの銅像を撤去させよ」という運動を始めます。このような「民族共助」の立場を執っている姜禎求さんという東国大学の先生が、インターネット上の新与党の新聞である『Dailyseoprise』で「マッカーサーを知っていますか?」というコラムを書いています。そこで、朝鮮戦争を「統一戦争」と定義したということで、拘束されるような事態になりました。

この人はマッカーサーを「戦争狂」と描いていますが、韓国では朝鮮戦争も含めて冷戦時代の認識が左右派に分かれています。例えば「真実」と「和解」というテーマにみられるよう

に、韓国においては、「親日」の問題だけではなくて、北朝鮮との対立、あるいは左右の思想的な対立をいかに克服できるかの問題になっていますが、左派は歴史を反省していないというのが最近の私の感想です。朝鮮戦争は、中国共産党による中国統一に勢いを得た国際共産主義運動が東アジア地域の革命をねらって共助して起こした戦争ですが、それが「民族統一」の意志に純化され、戦争暴力の責任は専らアメリカに転嫁されるというのが、今の左派の歴史認識の問題ではないかと思えます。

こういった左右派の歴史認識論争を総括してみますと、韓国において進歩勢力（民族主義左派）の

プロパガンダは、80年代末から大衆の中に民衆主体の歴史観と反米親北的な民族意識を広げてきています。「守旧バカ」という言葉がありますが、古い右派は権力を利用して進歩を抑圧していても、論理的な説得力をもって討論の場に出たことがありません。でも、2002年末の大統領選挙で惨敗して以来、保守勢力もインターネットなどで頑張っています。

「過去史論争」の渦中で、左偏向の民主化に歯止めをかけようとする「ニューライト」運動というのが胎動しました。それで2005年から韓国社会は過去を認識し、未来を構想することにおいて、いわゆる「親日／崇米／守旧／ニューライト」勢力と「親北／左派／守旧左派」勢力との間に混沌たる「思想戦」が燃え上がるようになったといえます。いかなる議論も左右派のレッテルが張られてしまう状況です。このような議論の中に、知識人といえるような人々が積極的にかかわっているわけではないのです。なぜならば、知識人は自分の進歩的イメージを作って守ろうとする安全志向性を一応持っているからだと思われまふ。したがって、近年の歴史認識論争は、知識人のイメージを損ないやすいために、知識人が深くかかわっているというよりも、インターネットなどで広がっているともいえます。でも、実際に知識人も政治的立場を表明することから逃れているわけではありません。

「ニューライト」とは、80年代の民主化運動出身や各界の専門家を中心に、自由主義と市場経済の価値を擁護して2004年末に登場した組織と思想運動をいいます。この組織は脱北者を中心とした「北韓民主化ネットワーク」と連帯していますが、「反共至上主義」「親日派」「守旧バカ」と呼ばれている古い右派とは自分たちは違うと宣言しています。民主化運動の当時に、北朝鮮の主体思想を信奉していた昔の同僚たちが政治家に変身したあと、「親日派」を「反民族行為者」と断罪しながら、北朝鮮の人権問題に沈黙し軍事独裁を援助しているという批判を、その中心メンバーはしています。昨今の進

歩勢力を「守旧左派」と批判した「ニューライト」の運動が大きな反響を呼んでいると見えます。

ここでまた、知識人がかかわっている歴史認識の論争を紹介します。『解放前後史の認識』というのは、1980年から出版されたシリーズのものです。80年代の学生運動家の必修参考書ともいえるものでした。これは民族解放運動史、主に民衆主体の立場から歴史を書いているともいえます。これに対抗して、2006年1月に『解放前後史の再認識』という本が出ました。これは2冊出版されて、6000円以上という韓国の物価では高い本だったのですが、けっこう売れました。実は私もこの中で論文を載せていて、一躍有名になったといわれています。この本は韓国の世論で結構取り上げられて、「ニューライトの歴史書だ」と宣伝されましたが、それによって私の場合は、「なぜニューライトの歴史書にあなたは論文を載せたのか」というふうに尋問されるような事態が結構起こりました。「これから日本であなたに原稿を頼む出版社はなくなるぞ」というような、半分冗談の話を頂いています。

この『解放前後史の再認識』が日本語で出版されるかどうかは疑問です。なぜかというと、私は1週間前に韓国の学会で発表があつて行ってきたのですが、そのときに裏話を聞いたからです。私の記憶が正確ではないかもしれませんが、日本のある出版社が、この本を翻訳出版したいと言ったそうです。でも、編集委員の一人がその出版社を調べたところ、その日本の出版社の方が、『解放前後史の再認識』は来年の大統領選挙を前にして思想戦のファンファーレを鳴らした」という発言をしていたことが分かったのです。この本には、いわゆる「親日派」たきを再考するような論文が結構多いのですが、ハンゲル運動に関する論文もありました。その論文をこの方が読んだかどうか分からないのですが、その日本の出版社の方は、朝鮮総督府は朝鮮語運動、ハンゲル運動を支援したというような発言をしているので、やはりこれが日本側に紹介されるとき

に、また日本中心的、政治的に作られるに違いありません。この本は別に「ニューライト」の歴史書ではないのに世論でそう扱われたこともあるので、著者は結構いろいろな被害意識を持っているのです。編者の1人の方がその事実を知っているので、日本に紹介されることを反対しています。だから日本語に翻訳されるのは難しいのではないかと、今のところ展望されます。

80年代以降、民族解放・民衆民主主義（NLPDR）的なものが大衆的な勢いを得たことに対して、これに抗する動きが「ニューライト」の中でも生まれています。「教科書フォーラム」が現れ、日本の「新しい歴史教科書を作る会」をベンチマーキングしたと、進歩勢力は批判しています。「大韓民族主義」ともいわれていますが、「ニューライト」といってもいろいろな思想的な立場がありまして、民族主義を批判する人たちもいますし、「大韓民族主義」を強める傾向もありますし、これもやはり混沌たる思想運動として今現在活動しています。

右派が頑張っていることに対して、北朝鮮が2006年1月1日の共同社説において「ニューライト」を牽制するような内容を発表しています。新年辞で「南朝鮮の保守勢力は統一時代を過去の対決の時代に戻し、自分の権力の野望を実現するために最後のあがきをしている」と非難して、「韓国の人民が新保守の結託と挑戦を進歩の大連合でつぶして、売国反逆集団に終局的な破滅を与えるべきだ」と勢いよく言っています。

確かにこのような思想戦が浮き彫りにされていますが、普通の韓国人の多くは、このように燃え上がっているわけではありません。韓国人の多くは思想戦に自ら参戦したり、距離を持って観戦したりしますが、最近では中道を志向する人が増えているそうです。2005年10月に行われた韓国のある世論調査で「民主主義と経済発展のうちいずれを選ぶか」という設問に対して、84%が「経済発展」を選びました。また、2006年を迎えて各マスメディ

アで行った世論調査では、進歩より中道や保守を自称する回答者が増えています。この中道派がどういう方向に向かうかで、韓国の未来は十分変わってくるのではないかと思います。

また、先ほどご紹介した「思想戦」の在り方は、娯楽的なもの、つまり大衆文化のテレビドラマや映画などにも浸透しています。「朱蒙」という人気ドラマがありますが、これは高句麗の建国神話の英雄をドラマ化した大河ドラマで、軍事力を強めて中国、当時の漢に対抗する朝鮮民族の歴史を見せているのですが、このドラマをパロディー化して北朝鮮の核実験の正当性や北朝鮮に対する制裁の不当性を宣伝する活動を、民族主義左派が熱心に行っています。さらに2007年の韓国大統領選挙前後には、こういった進歩、保守の思想戦はより激しいものになり、より多彩なものになってゆくのではないかと展望できます。

まとめに代えて、私の問題意識を1～5にまとめましたが、4と5だけ読みます。一民族（国民）の歴史を定立し、一国の繁栄を欲する歴史認識は、『反日』『嫌韓』の態度を刺激し合う。歴史認識／論争の情報を共有し、国境を越えて相互認識を調律していく必要があると思います。というのも、日韓の知的交流において、左右の党派的な立場が一方的に伝わり、その結果として相互のナショナリズムを補完してしまうというきらいがあったと思われます。非常に難しい問題ですが、党派性とナショナルな利益というよりも、より不偏不党な歴史認識が模索されるべきではないか、それを大衆的に普及していく必要があるのではないかと思います。こうしたフォーラムの議論がこうした閉じた場ではなくて、もう少し社会的発言をしていく必要があるかなどこの場で考えるようになりました。

さらに私が北朝鮮の問題を取り上げたのは、上述のように、韓国における民族主義左派的な歴史認識の根源は、やはり北朝鮮が持っていると考えられ

るからです。もちろん、このように言ってしまうと韓国の民族主義左派は、「そんなことありませんよ」と私をたたくはずなのですが、この思想戦の歴史的な淵源というのは、植民地の近代化と帝国日本の戦時動員体制と関連するものです。つまり、帝国日本の戦時動員体制の中で、先ほどの朴正熙さんのような存在も表れているし、あるいはこれに対して北朝鮮の金日成は抗日運動をしたということが正当化できるようになっています。

また、戦時動員体制に注目するのは、これがやはり解放後の韓国の近代化、さらに北朝鮮の体制にもつながっていると思われるからです。私は1910年代から45年まで植民地朝鮮と帝国日本の歴史認識が連続しながら交錯する在り方、及び1950年代までの南北朝鮮における連続と断絶の在り方について今まで研究してきました。来年春ごろまでには本を出版する予定ですのでよろしくお願ひします。

ここで考えたい問題は、北朝鮮では植民地の遺制が本当に清算されているのかということです。今現在、親日派たたきは民族主義左派の武器になっているのですが、親日の問題を賢明に乗り越える、克服するためには、やはり北朝鮮で植民地の遺制がいかに継続しているのかを明らかにすべきだと思います。例えば北朝鮮の経済政策と日本の戦時ファシズムとの連続性と断絶については、木村光彦さんの研究業績があります。

私は博士論文のあとに解放後の北朝鮮の在り方について、岩波講座の2006年の「アジア・太平洋戦争」というシリーズで論文を発表しました。以下の内容はその論文で出したものの中でご紹介したいところを抜粋したものです。時間の関係上簡単に言いますと、植民地の戦時動員体制、例えば「国民総力朝鮮連盟」などの国民組織がりましたが、帝国日本が作ったこういった官民一体の結合体が、解放後の民族国家建設運動に直接つながっているということです。つまり、「建国準備委員会」とい

うのが解放の翌日に出現しますが、その下敷きになっているのが「国民総力朝鮮連盟」の組織なのです。こういうものを民族主義史観では自主的国家機構と叙述していますが、それはかつて日本の革新左派が狙っていたもので（人民民主主義の主権たる国民が、国家権力の主体になるという発想の組織）、そこにはファシズム的公共性という問題が生じています。私は、そのファシズム的性格が解放後の韓国の民族運動にもつながっていると思います。

次に、朝鮮戦争のあとに、南側から北朝鮮に上がった組織が粛清されたり、50年代末ごろに、例えば植民地時代の知識人の多くが粛清されたりします。日本の留学生出身が多く粛清されました。粛清の前にあった論争が人民民主主義の維持論と社会主義への改造論の対立です。この社会主義への改造論を主導した勢力はパルチザン出身です。金日成を中心とした山間や農村地域でゲリラ戦を行った戦士たちが、主に社会主義改革を急ぐのです。人民民主主義維持論を主張していた人たちは、プロレタリア独裁を遅延させようとしていました。ある程度、資本家と個人商工業の存在を認めようとした勢力です。例えば宋イェジョンという理論家は「プロレタリア独裁なき社会主義への移行」というものを主張しているのですが、こういう知識人たちの立場が北朝鮮で抹殺されることによって、反帝国主義運動、つまり武装的な運動で戦時体制を続ける、そういう勢力が北朝鮮を統治することになりました。日本が欧米帝国主義と戦ってアジア太平洋戦争で頑張っていた、そういう論理の在り方が北朝鮮では続いていったわけです。

今後北朝鮮の政権がどう変わるかわかりませんが、こういう抵抗民族主義が自分の神話を持ち続けることで、今後核問題だけではなく、核の危機がなくても抵抗民族主義のテロ運動が起こりうる可能性がないとはいえません。そういう心配がすごくあるので、私はこういう抵抗民族主義の歴史認識を調整し、批判的に再考してゆく必要があると思っています。

【レジュメ】

「韓国（朝鮮半島）における歴史認識／論争」

趙 寛子

2004 年末から 2006 年初までの歴史認識／論争について：

趙寛子「韓国の「過去清算」と「過去史論争」」（中部大学国際人間学研究所『アリーナ』第3号、2006年3月）

■ 「過去史論争」

- ・ 2004 年の秋から、マスメディアやインターネットを中心に「過去史論争」が過熱化
- ・ 「過去史論争」の爆発には「日本」という触媒が「決定的」に作用した。
- ・ 国境の間における歴史認識の連環や衝突

□ 「過去清算法」の制定をめぐる初期の世論

2004 年春「大統領弾劾」の危機を乗り越えた盧武鉉大統領は、過去清算法・国家保安法などの改革を通じて、過去の包括的・制度的清算を推し進めると発表した。

ところで、ある世論調査をみると、当時の国民の態度はやや冷やかなものであった（『ネイル新聞』2004年8月24日）。回答者の6割が清算の必要性に原則的には賛同しても、政府の方式に積極的には同意しないと反応した。現実の民生問題を重視する世論は、与野党の政争が深まり、過去の問題で社会が混乱することを嫌った。野党が「解放後の親北・左傾勢力のテロなども調査の対象にすべき」と主張したことにも、回答者の6割が賛同した。

□ 事態の反転

9月2日、MBC-TV「100分討論」、過去史法をテーマに設定。

- ・ 「過去の問題はたんなる法の制定によっては克服されない」というソウル大学・李榮薫教が、ディベートの渦中で、「総督府が従軍慰安婦を強制連行したことは実証できない」と発言。

その真意は、「親日清算法」によっては反省されない、朝鮮の民間人と日本企業による人身売買を問題視すること。さらに朝鮮戦争時の慰安所の経営、米軍基地の売春産業に対する包括的な反省を抜きにしては、真なる過去清算にならないという意見。

後に、慰安婦のお婆さんたちに謝罪した李教授は、総督府の強制連行の否定が日本国家による慰安所の運営・管理の責任まで否定するものではないと釈明した。

TV 討論の波長

- ・ 「日本の教科書を正す運動」と「過去史清算のための国会議員団」に参加している与党の宋永吉議員（80年代の民主化運動出身）が、李教授に対して「従軍慰安婦の問題を商業的売春に矮小化する日本の右翼の主張に同調するのか」と即座に追及。
- ・ 番組の終了後、過去史認識を巡る大論争が持ち上がった。慰安婦に対する国家的責任を否定し、過去の侵略戦争を美化する日本のネオ・ナショナルな動向を警戒する韓国のナショナルな情緒とからんで、李教授の発言は、「親日妄言」として叩かれた。

□ 「日帝強占下反民族行為真相糾明に関する特別法」の制定

- ・ 高句麗を古代中国史に帰属させようとする中国との歴史論争がかさなったため、「民族史の定立を通じて「歴史主権」を守ろう」という与党の主張が勢いを得、同年12月末の国会で可決された。
- ・ さらに『正論』2005年4月号の筆禍事件（3月末）（*補足）
- ・ 2005年4月には「反日デモ」が行われ、5月の国会では、「真実・和解のための過去史整理基本法」が制定された。現実において「真実」と「和解」が追求されているとはとても言い切れない。

□ 産経新聞社の雑誌『正論』と韓国の古い右派知識人

- ・ 韓昇助・元高麗大学名誉教授（1930年生まれ）は、『正論』2005年4月号に「共産主義・左派思想に根差す親日派断罪の愚かさ」という一文を発表した。
- ・ 「日本の植民地支配は不幸中の幸いであり、恨むよりむしろ祝福すべきこと」。植民地支配に感謝するというより、朝鮮半島がロシアによって共産化されなくて幸いという意味。「親日」はたんなる反民族行為ではなかったという訴え。
- ・ 「反共・反北朝鮮のためなら、民族まで売るのはか」という大衆の怒りと非難を買い、右派団体「自由主義市民連帯」の共同代表を解任された。おそらく、「韓日併合を再評価せよ」というサブ・タイトルは、『正論』の編集者が付けたのだろう。

□ 古い左派知識人

- ・ 韓国の民族主義左派の勢力は、2005年から「マッカーサー銅像の撤去運動」など、「民族共助」をより積極的に推し進めた。姜禎求・東国大学教授は、コラム「マッカーサーを知っていますか？」（『Dailyseoprise』7月27日）で、朝鮮戦争を「統一内戦」と定義し、マッカーサーを「戦争狂」として描いた。
- ・ 中国の共産化に勢いを得た国際共産主義運動が東アジア地域の革命をねらって共助して起こした戦争は、「民族統一」の意志に純化され、戦争暴力の責任は、専らアメリカに転嫁された。

■ 左右派の歴史認識／論争

- ・ 進歩勢力（民族主義左派）のプロパガンダは、80年代末から大衆のなかに民衆主体の歴史観と反米親北的な民族意識を広めてきている。
- ・ 「守旧バカ」という造語が意味するように古い右派は、権力を利用して「進歩」を抑圧しても、論理的な説得力をもって討論の広場に向かったことがない。ところが、2002年末の大統領選挙で惨敗した以来、保守勢力も、インターネットなどでの宣伝を強めてきている。
- ・ 「過去史論争」の渦中で、左偏向の「民主化」に歯止めをかけようとする「ニューライト」運動が胎動した。
- ・ 2005年から韓国社会は、過去を認識し未来を構想するのにおいて、いわゆる「親日／崇米／守旧／ニューライト」勢力と「親北／左派／守旧」勢力との間に混沌たる「思想戦」が燃え上がるようになった。（?知識人の「進歩的イメージ」作り）

——「ニューライト」とは、

- ・ 80年代の民主化運動出身や各界の専門家を中心に、自由主義と市場経済の価値を擁護して、2004年末に登場した組織と思想運動をいう。
- ・ この組織は、脱北者を中心とした「北韓民主化ネットワーク」と連帯しているが、「反共至上主義」「親日派」「守旧バカ」と呼ばれている旧い右派との差異をも主張している。
- ・ 民主化運動の当時に北朝鮮の主体思想を信奉していた昔の同僚たちが、制度圏の政治家に変身した後、「親日派」を「反民族行為者」と断罪しながら、北朝鮮の人権問題に沈黙し軍事独裁に共助しているという批判。
- ・ 昨今の進歩勢力を「守旧左派」と規定した「ニューライト」の活動は、大きな反響を呼び起こすことになった。

□『解放前後史の認識』（1980年代の学生運動圏の学習書：民族解放運動史）

／『解放前後史の再認識』2006年1月（3版刷）

→波紋と論争（日本語の翻訳出版？）

□民族解放・民衆民主主義（NLPDR）に抗する「教科書フォーラム」と「大韓民国民族主義」

——北朝鮮の反応

- ・ 2006年元旦、北朝鮮の『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』の共同社説に、「ニューライト」を牽制する内容が登場した。
- ・ 北朝鮮の新年辞は、「南朝鮮の親米保守勢力は今、統一時代を過去の対決の時代に戻し、彼らの執権の野望を実現するために最後のあがきをしている」と非難し、「（南朝鮮の人民が）《新保守》の結託と挑戦を進歩の大連合でつぶし、売国反逆集団に終局的な破滅をあたえるべきだ」と促した。

■「中道」の可能性は？

- ・ 韓国人の多くは、その思想戦に自ら参戦したり、距離をとって観戦したりするが、最近では、「中道」を志向する人が増えた。
- ・ 2005年10月、韓国の国会運営委員会の世論調査で、「民主主義と経済発展のうち、いずれを選ぶか」との設問にたいして、84%が後者を選んだ。
- ・ 2006年を迎えて各マスメディアで行った世論調査では、「進歩」（約30%）より、「中道」（約40%）や「保守」（約30%）を自称する回答者が増えた。

■ 娯楽的なもの＝「思想戦」

- ・ 「思想戦」の様相は、必ずしも鮮明な論理や政治闘争の形式を帯びるものではなく、大衆文化や大衆感情にしみこんだ「娯楽的なもの」としても現れる。
- ・ 北朝鮮の核実験による制裁を巡っての「思想戦」がつづくこの頃、「祖国統一汎民族連合の南側本部」は、現在放映中の人気の高いテレビドラマ「朱蒙」（高句麗の建国神話の英雄）の内容をパロディー化して、核実験の正当性や制裁の不当性を宣伝している。
- ・ さらに、2007年の韓国大統領選挙を前後として、進歩／保守を問わず、政敵を攻撃し大衆にアピールするための「思想戦」は、今後、より多彩な内容と形式を帯びるのだろうと展望される。

■ まとめに代えて

- 1) 韓国・北朝鮮の歴史認識と文化は、朝鮮半島の政治状況や東北アジアの秩序と深く関連しながら、「政治的に」作られつつある。
- 2) 韓国の歴史認識は、北朝鮮・日本・中国・アメリカとの関係に敏感に反応しつつ、文化ナショナリズムを強める傾向にある。
- 3) 韓国人が歴史認識を通じて植民地の負の遺産と冷戦的な葛藤をいかに克服できるかという問題は、東アジアの和解や秩序の形成に直接に影響しあう事柄として、地域秩序の行方を計るためのバロメーターになる。
- 4) 一民族（国民）の歴史を定立し一国の繁栄を欲する歴史認識は、「反日」「嫌韓」の態度を刺激しあう。歴史認識／論争の情報を共有し、国境を越えて相互認識を調律していく必要がある。
- 5) 日韓の知的交流において、左／右の党派的な立場が一方的に伝わり、その結果として相互のナショナリズムを補完してしまう嫌いがあった。困難な問題ではあるが、党派性とナショナルな利益に拘束されず、より不偏不党な歴史認識の可能性を模索し、その可能性を大衆のなかで普及できるように努力しなければならない。

■北朝鮮の歴史認識（抵抗民族主義・民族解放運動史）／論争を再考するために

——「思想戦」の歴史的な淵源

- ・ 現在進行中の「思想戦」は、植民地の近代化と帝国日本の戦時動員体制と関連するものである。
- ・ 1910年代から1945年まで植民地朝鮮と帝国日本の知（歴史認識）が連環しながら交錯するあり方、及び1950年代までの南北朝鮮におけるその連続と断絶のあり方について：趙寛子『植民地朝鮮／帝国日本の文化交錯——コロニアリズムと知の政治』（有志舎から2007年5月初に出版予定）

——北朝鮮では、植民地の遺制が清算されたのだろうか？

- ・ 周知のとおり、帝国日本の国民として出世した朝鮮人（親日派）は、韓国の近代化（開発独裁）を主導した。
- ・ 北朝鮮の経済政策と日本の戦時ファシズムとの連続性と断絶について；木村光彦の研究業績。
- ・ 解放後から1950年代の朝鮮半島における脱植民地化（民族国家建設）の運動は、植民地の知や大衆動員の戦時体制と断絶されたものではない。その変容及び歴史認識のあり方については、趙寛子「脱／植民地と知の制度——朝鮮半島における抵抗・動員・翼賛」（岩波講座「アジア・太平洋戦争」第3巻、2006年）参照。

——植民地の戦時動員体制とその民族運動における変容

- ・ 帝国日本が立ち上げた「官民一致の結合体」、その「ファシズム的公共性」は、解放民族の建国運動に換骨奪胎した。解放の翌日、「建国準備委員会」（略称「建準」）が出現し、8月末まで、左右両派の民族主義を網羅する形で全国に支部を建設した。行政と治安を担当する「建準」の周辺に、「警備隊」「学徒隊」「保安隊」「人民委員会」を名乗る各種の地方組織が出現した。
- ・ 先行研究では、その迅速な対応が地下の民族指導者や出獄した活動家の活躍によると解釈し、「建準」と「人民委員会」が最初の自主的国家機構であると評価する。

——「自主的国家機構」とは？

- ・ 各地各界の組織的な行動は、解放前から準備されたものとしか考えられない。日本のかつての革新左派の狙いは、やがて解放民族の民主国家を立ち上げる希望と行動力になって現れたのである。
- ・ そのなかには、植民地の統治機関に勤めた官僚や地主なども参与した。解放直後の民心は、悪質な親日派でなければ、理念の差異を超えて協力する雰囲気であった。
- ・ もちろん、清津の特別警備隊の粗末な姿に表れたように、貧しくて情報に暗い民衆は「人民主権」を生み出す力をもっていたのではなく、むしろ左右の暴力的対立に巻き込まれるようになったのだともいえる。

——金ソンの研究は、北朝鮮の経済界を中心に 1955年から、人民民主主義の維持論と社会主義への改造論が対立したことを明らかにした。北朝鮮では1945年以前の戦時動員体制が解除されず、朝鮮戦争の後、50年代後半の粛清が終わって、それが一層強化されてきた。

○人民民主主義の維持論は、

- ・ 変革の内容を反帝反封建の民主改革に求め、南北につながる広い階級連合を提示した。資本家と小農の存在、個人商工業と国家商工業の競争的な共存に賛成した。
- ・ 1935年から活躍してきた経済理論家・金光淳は、レーニンの新経済政策にもとづいて小商品の生産と市場流通の必要性を力説した。雑誌『人民』（56年11月）に論文「共和国北半部における社会経済的発展の歴史的諸条件とマルクス・レーニン主義理論のいくつかの命題について」を掲載した宋イェジョンは、「プロレタリア独裁なき社会主義への移行」を主張し、58年の全国哲学討論会で党に反する反党宗派分子として批判された。

○社会主義への改造論は、

- ・ 北朝鮮が反米闘争や民族統一の民主基地であると定義する。土地改革と三ヵ年計画の成功により、現段階では、農業協同化を速やかに完了し、共同経営による技術的な革新・農民意識の改造を促進すべきである。それにより工業と農業が併進的に発展する社会主義が建設できる、と展望する。
- ・ 党主流の立場を代弁する新人理論家に、李ソクチェ、馬チュンヨン、黄長燁が登場した（1997年に韓国に亡命した黄長燁は、41年から日本の中央大学夜間専門部法科で留学したが、共産主義を習得したのは、金日成総合大学に再入学し、ソ連に留学してからである）。
- ・ 前者は、植民地帝国の資本主義近代化を経験し、戦時期の統制経済を観察したことがある。思想運動による生産力向上の虚数より、人民生活の豊かさを保障する生産力の実数を重視し、物と富の不偏な流れを優先させる。
- ・ 急激な集団化に反対する人々は、帝国日本の国家社会主義が大衆の自発性を動員して翼賛体制をつくり、全体戦争に走ったことから、ファシズムの行き先を洞察していたと思われる。さらに、自ら朝鮮戦争を体験したからには、人民生活の改善より権力の集中統一をもたらす方針に賛成できなかっただろう。
- ・ 後者は、「党＝指導」による全一的統制の方法論をとる。このスタンスは、山間・農村地域でゲリラ戦を行った戦士たちや、党の教育的配慮によって成長した新世代の人材に見られがちである。その顔ぶれはいかにも資本主義近代化の虚実を理念的に批判するばかりで、その実質の問題を生活のなかで分析したことがなさそうだ。
- ・ 肝心なのは、厳しい条件を超克して戦う大衆の思想意志であり、勝利に向けて大衆を扇動・指導する党

中央の権力である。主体の闘魂は、朝鮮戦争を起こした英雄的な決行を再結集するような勢いである。

——北朝鮮の戦時体制は「反米・反外勢民族運動」？

- 社会主義体制の退行を隠せなくなってから、北朝鮮当局は、文化民族主義と抵抗民族主義を懸命に稼働させる。「わが民族第一主義」（1986）を唱える革命の歴史は、苦難の克服や不敗の勝利だけを語る。苦難と失敗は、いつも反民族的・反革命的な勢力の陰謀に片付けられる。
- 冷戦体制の半世紀を通して、〈抵抗民族主義〉は、日常の戦時動員化を〈民族的形式〉により進歩させてきた。皇民化から解放された自主国の人々は、あらたな「主権なき植民地」に住んでいるのだ。
- 外部の敵を鮮明に表象できるからには、どの独裁権力も支配同盟を防衛する「強盛国家」に蘇り、民族のサバルタンに「苦難の行軍」を強要できる。抵抗民族主義は、敵の軍事力を恐れながらも、敵が強ければ強いほど主体の革命の歴史が書き続けられること、さらに革命歴史の決定的な力が武装闘争にあることを知り尽くしている。
- いったい、いつまで、抵抗民族主義の神話が書き続けられるだろうか。あらたな植民地の解放は、人民が抵抗民族主義のサバルタンから、自律権力の主体になる方向において模索されるべきである。
(?北朝鮮の政権の崩壊後、「抵抗運動」＝テロル?)

発表 3

独島／竹島と反日

玄 大松

東京大学東洋文化研究所助教授

今日は、日韓関係の中でも、特に日韓関係をいつも破壊的にまでしている独島／竹島と、それにかかわる韓国国民の反日感情について報告させていただきます。今日のフォーラムのテーマも含め、韓国国民は歴史の記憶のために対日感情が芳しくないというのが大前提ですが、なぜこういうことになったのか、それに韓国の独島、日本語では竹島といわれる島がどのような役割をしたか、私なりに説明させていただきます。

皆さんの記憶にも新しいと思いますが、2006年4月、韓国の海洋水産部が独島近海の海底に、韓国名の地名を付けました。それに対して日本が反発していろいろ問題が起きたのですが、そのときに盧武鉉大統領が発表した特別談話の一節があります。その中で「独島は我々の領土です。ただ我々の領土というだけでなく、特別な歴史的意味を持つ我々の領土です。我が国民にとって、完全な主権回復の象徴です」ということですが・・・。これは盧武鉉

大統領一人の考え方というよりは、韓国の国民ならだれしもが持っている一般的な考え方であると言っても過言ではないと思います。

ではなぜ、このような小さい島に、韓国の国民が、特別の思い、あるいは認識を持つようになったのでしょうか。ある史実から、それにかかわる認識やイメージが形成されるまでの過程は、大体2つあると思います(図1)。1つは教育です。国家イデオロギー、ナショナリズム、アイデンティティは教育を通じて国民の認識の形成に影響を与えます。それとともに、私は、韓国人が置かれている社会的現実として、特に言説空間に注目しました。主に日本と独島に対してどういう言説が優位であるのか、ということが語られているのかを見てみたいと思いました。

私がこの論文を書いたのは2003年ごろなのですが、私が使った方法は、まず戦後から2002年まで、韓国で出版された論文にどういう内容のもの

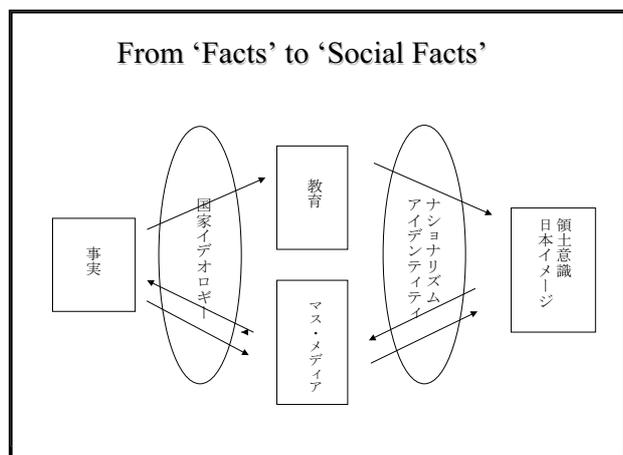


図1 From Facts to Social Facts

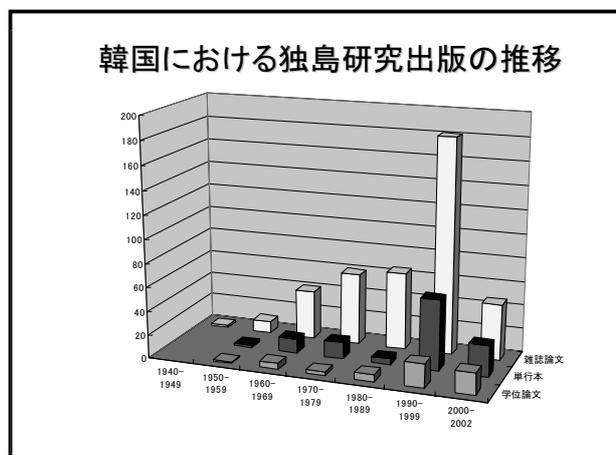


図2 韓国における独島研究出版の推移

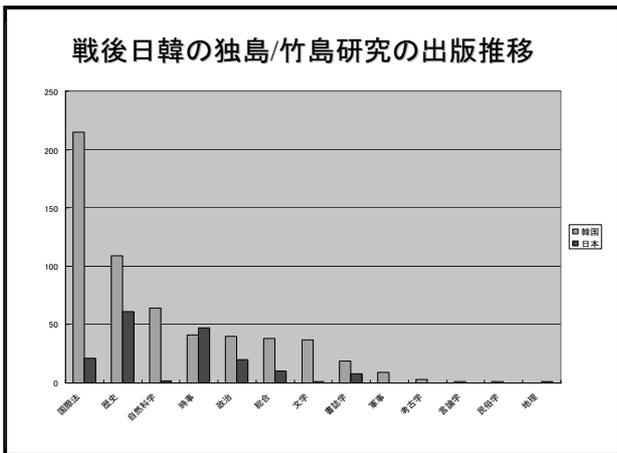


図3 戦後日韓の独島 / 竹島研究の出版推移

があるか、それと1990年から2001年まで12年間、韓国の新聞の全国紙9紙と日本の5つの新聞を使って、その中で報道された独島／竹島に関するすべての記事を取り上げ、どのような内容が報道されているのかを研究しました(図2)。

まず、韓国の独島に対する研究出版は、2001年までに577件、日本では121件ありました(図3)。戦後、65年に日韓国交正常化がありましたが、そのあと77年、86年、96年、それと2005年、2006年と、約10年サイクルでいつも独島／竹島問題が起こっています。図2は10年ごとの出版数をまとめたものですが、1970年、80年、そして96年頃には特に研究の量が増えて、かなり独島に関する知識が韓国国民の中に流布していたと考えられます。

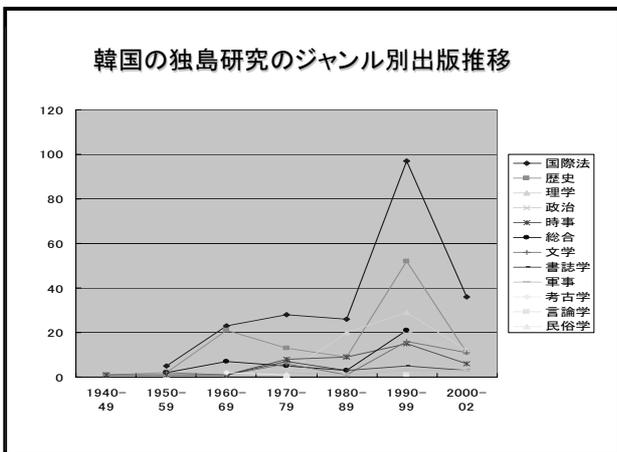


図4 韓国独島研究のジャンル別出版推移

詳しい内容は省きますが、全体的にどのような研究があったかという、韓国では国際法的な研究が多いのに比べて、日本は歴史的研究が多いという大まかな傾向があります(図4)。韓国の研究をもう少し詳しく見ますと、最初は歴史的研究が多かったのですが、60年代から国際法研究がかなり増えて、そのあと80年代になるとかなり独島近辺に対する実効支配、あるいは独島に対する理学的研究がかなり増えています。

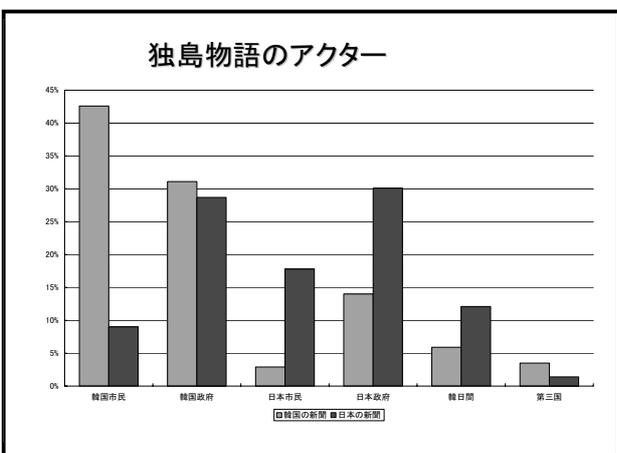


図5 独島物語のアクター

次に、新聞ではどのような記事が報道されているか調べました。韓国の外交において一番重要な関係国は、アメリカ、中国、日本、その次にロシア、そして北朝鮮です。アメリカに関する記事は12年間で5万千件ぐらいありました。それに続くのが日本で3万3千件、中国は2万2千、ロシアが1万3千、北朝鮮が2万5千ぐらいありました。日本の場合、3万3千件の記事全体を100%としたとき、歴史認識、軍国主義、歴史教科書、従軍慰安婦、独島という内容が出る記事の割合を見ますと、92年に従軍慰安婦の問題が日韓関係を損ねたとき、それを全部足した数字が9.2%ぐらいです。96年に独島問

題が話題になったときは約 10.5%、2001 年に歴史教科書が問題になったときに 12%を超えております。

このような状況を見ますと、日本に対する記事、すなわち、すべての対日言説の中で、この5つのテーマが約 10%を超えたときは、日韓関係がかなり悪化された時期であると見てもいいと思います。私はそれを「10%ルール」と呼んでいます。

独島／竹島問題に関するいろいろな記事があると申しあげましたが、その記事の中でだれが主人公なのか、だれが主語になるかを見てみましょう（図5）。韓国の新聞では約 42%の記事の対象が市民です。その次が韓国政府、それから日本政府になります。日本の新聞では、日本政府が最も多く、次に韓国政府、その次に日本市民、韓国市民になっています。単純に比較しますと、韓国の新聞が独島／竹島を論じるときには、主に韓国の国民の動きを報じるのに対して、日本は公式的な立場である日本政府と韓国政府を論じているといえます。

詳しく見ますと、独島／竹島を報じるときに、領有権主張というのは、韓国は 26.6%、日本が 25.2%と、余り差がないのですが、韓国の方は日本に対する抗議と独島に対するキャンペーンが約 30%近くになります（図6）。それに比べて日本の新聞は約 18%です。日本の新聞は政府関係の記事が多いと申しあげましたが、外交接触に関する記事が日本は約 11.5%に対して韓国は 3.5%ぐらいです。

次に、そういう新聞の論調がどういうものなのかを見ますと、韓国の新聞は「事件・事実・争点報道」「領有権主張」など、独島に対する関心を引き起こすものが約 70%近くになるのですが、それに対して日本の新聞は、単純な事件・事実の報道が半分以上で、韓国の領有権主張を報じるのが 10%ぐらいになっています（図7）。両国とも平和的あるいは理性的解決に関する報道は少ないのですが、それでも日本が 2%に比べて、韓国は全体 2,222 件の記

	韓国の新聞			日本の新聞		
	全体	9紙平均	比率	全体	5紙平均	比率
領有権主張・反論	591	66	26.6%	129	26	25.2%
抗議・キャンペーン	644	72	29.0%	93	19	18.2%
実効支配政策	392	44	17.6%	86	17	16.8%
漁業協定・E E Z	257	29	11.6%	83	17	16.2%
外交接触	78	9	3.5%	59	12	11.5%
内政問題	166	18	7.5%	47	9	9.2%
独島・近海での出来事	87	10	3.9%	3	1	0.6%
その他	7	1	0.3%	12	2	2.3%
合計	2,222	247	100%	512	102	100%

図6 日韓新聞—独島物語の争点別分類

	韓国の新聞		日本の新聞	
	件数	比率	件数	比率
事件・事実・争点報道	767	34.5%	280	54.7%
領有権主張・独島愛・関心喚起	773	34.8%	52	10.2%
日本批判	370	16.7%	83	16.2%
韓国批判	214	9.6%	66	12.9%
日韓両国批判	56	2.5%	18	3.5%
第三国批判	25	1.1%		
日本支持			1	0.2%
韓国支持	11	0.5%	2	0.4%
理性的・平和的解決願望	6	0.3%	10	2.0%
合計	2,222	100%	512	100%

図7 日韓新聞の記事論調

	韓国の新聞		日本の新聞	
	件数	比率	件数	比率
価値中立的	1,071	48.2%	453	88.5%
感情刺激的	1,151	51.8%	59	11.5%
合計	2,222	100%	512	100%

図8 日韓新聞の感情刺激的記事の比率

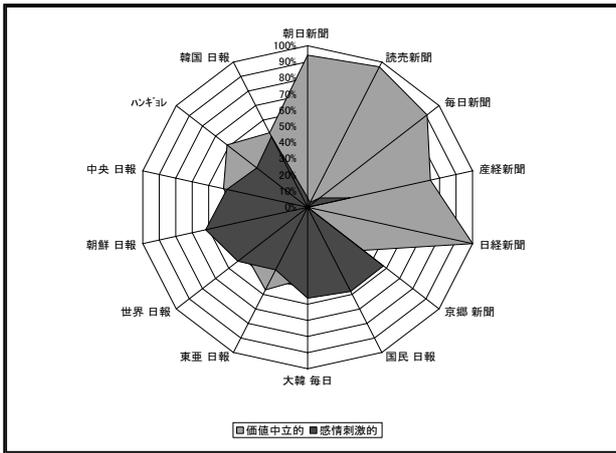


図9 日韓新聞別の価値中立と感情刺激

事の中でたった6件、0.3%にすぎません。しかも、それらの記事も韓国の領有権を前提として、その次に平和的解決を望むという内容でした。

記事の表現に使われている形容詞に注目して、記事を淡々と伝えているのか、あるいはかなり国民の感情を刺激する言葉を使っているか、使っていないのかという比較をしてみました(図8)。日本の新聞は90%近くが、ただあることが起きたということ伝えるのに比べて、韓国は同じことでもかなり強い口調です。たとえば、日本に対して「まだ韓国を侵略しようとするのか、独島を奪い取ろうとするのか」という調子で、それが半分以上もあるということです。

	韓国の新聞		日本の新聞	
	件数	比率	件数	比率
偏向的	694	31.2%	55	10.8%
均衡的	120	5.4%	57	11.1%
単純報道	362	16.3%	364	71.1%
その他	1,046	47.1%	400	7.0%
合計	2,222	100%	512	100%

図10 日韓新聞—偏向的記事の比率

それを新聞別に見るとどうなるのかといいますと、日本の新聞は「産経新聞」が若干感情を刺激する言葉を使っているということが分かると思いますが、韓国の新聞は「ハンギョレ」と「東亜日報」を除けば、かなり感情刺激的な言葉を使っています(図9)。

お互い領有権を争っているのです、両方の主張があるわけなのですが、それをどれぐらい平等にあるいは公平に報じているのかということを見ますと、韓国の新聞は「あることが起きました」という単純報道は16%、それに比べて日本は70%を超えます(図10)。一方的に韓国の主張を報じるのが韓国では31%、全体記事の3分の1ぐらい、それに比べて日本は10.8%ぐらいになります。

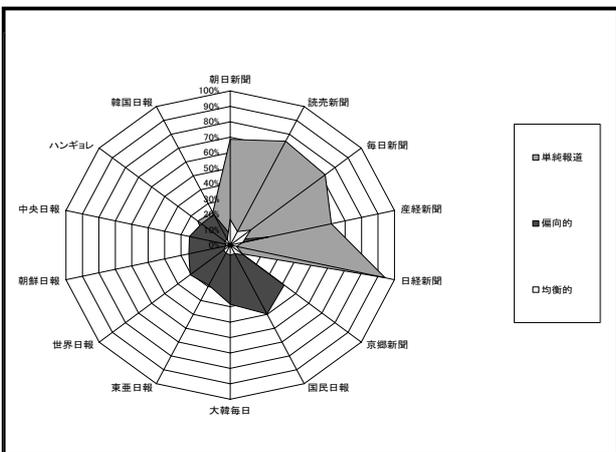


図11 日韓新聞別—偏向的記事と単純報道

新聞別に見ますと、韓国の新聞と日本の新聞の差が確然と現れています(図11)。スライドで見られますように韓国の新聞は殆どの新聞が偏向的とみても良いですが、日本の新聞の中では「産経新聞」だけがかなり偏向的に伝えていることが分かります。

記事の中でどういう言葉がよく使われているのかということ、重要単語を引っ張りだして調べま

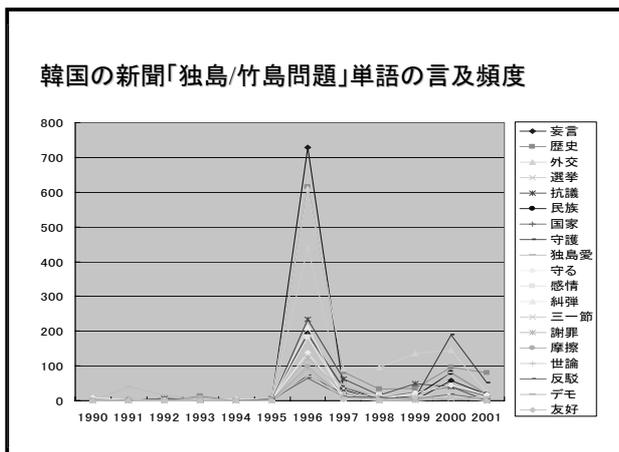


図 1 2 韓国の新聞<独島 / 竹島問題> 単語の言及頻度

した (図 1 2)。1996 年に韓国が独島に接岸施設を造ったときに日本が反発して、それにまた韓国が反発して、96 年の 1 年間は独島問題で大騒ぎだったのですが、そのとき一番多く独島記事の中で使われた言葉は「妄言」なのです。その次に「歴史」「外交」でした。たまたまこのときに韓国で総選挙があり、「独島は我が領土」というかなり明朗な歌が選挙のテーマソングに使われたり、独島にかかわる地域の国会議員も独島を選挙に利用したりしたため、「選挙」という言葉の頻度が高いです。

韓国の新聞が独島を報じるとき、どんな価値を強調するのでしょうか (図 1 3)。「なぜ我々にとってこの島が重要であるのか」を報道するときによく使うのが、先ほど盧武鉉大統領の談話にも出ましたが、「それが韓国の主権の象徴である」という主張で、新聞でも同じ言葉が繰り返されており、国民感情的にもこれが重要であると、よく報じられています。

今日のテーマであります「親日・反日・克日」の件も、独島記事にかなり出ています。最初は主に「反日」という言葉が出ていまして、1996 年にそれがピークに達したのです。そのときに「反日」という言葉の次に多く出たのが「克日」という言葉です。韓国で「克日」という言葉が出たのは、私が調べた限りでは 1980 年に韓国と日本との間に歴史教科書の運動が起きたときのことで、歴史教科書に、「ア

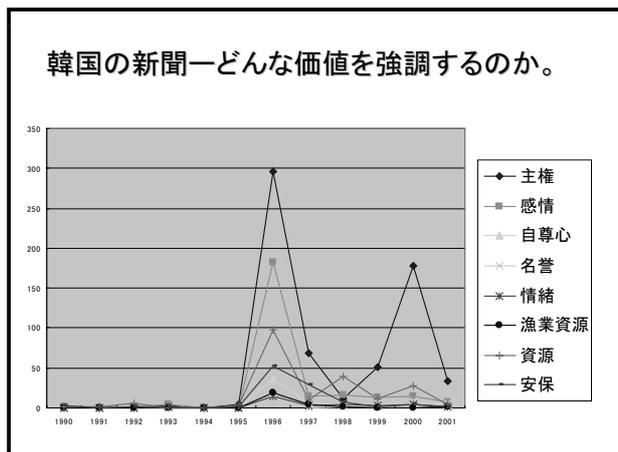


図 1 3 韓国の新聞—どんな価値を強調するのか

ジアに進出した」というふうに、「侵略」という言葉を使わずに「進出」と書き替えたという朝日新聞の報道に触発された教科書問題です。韓国でもかなりの反日運動が起きて、「朝鮮日報」が、反対だけでは日本に打ち勝つことはもうできない、日本を知ろう、日本を知った上で日本を克服しようということで、「克日」という言葉を最初に打ち上げました。

そのあと、1983 年 1 月 1 日から年末の 12 月 31 日まで、全部で 47 回かけて「日本を知ろう」というシリーズ記事を連載しました。そのときに日本についてかなり克明に調査して報道しました。韓国人はそれまでは、ただ反対していただけだったのですが、日本のいい面も悪い面もすべてが報道されたことで、日本に対する知識がかなり増えました。この連載記事は、84 年にサイマル出版会から日本語でも出版されています。

以上は、韓国で、今、独島に対する言説空間はいかなるものか、ということが語られているのかという調査でしたが、それでは果たして韓国人は、独島問題についての認識をどのように得たのでしょうか。私は 2001 年に韓国の中学校、高校、大学の学生約 2000 人にアンケート調査をしました。質問したのは、「独島は日韓どちらのものか」「いつそれを知ったのか」「独島について何をどれくらい知っているのか」「その知識の源泉は何か」ということなどです。

まず「独島は日韓どちらのものか」(図14)。もちろん、韓国の領土だと思っている人の方が圧倒的に多いのですが、「日本の領土である」と答えた人も中学生に一人、高校生に二人、大学生に一人おりました。これを見ると、大抵の韓国人は「独島は紛れもない韓国の領土である」と認識しているといえます。

次に、「いつそれを知ったのか」と聞きますと、「小学校入学前」というのが半分近くで48%、「小学校のとき」が45.4%で、この数字を足すと約93.5%の学生が小学生のときまでに既に「独島は我が領土である」と認識するということになります(図15)。高校生や大学生は小学校を卒業したのがかなり前なので少し勘違いしているかもしれません。しかし、このアンケートは6月に取ったのですが、小学校を卒業して間もない中学校1年生130人だけを見ても、約40%が小学校前に自分は知っていたと言っているのです。そうすると、小学校に入る前に約40%、小学校を出たときには約94%の学生が「独島は我が領土である」と認識するということには違いないと思います。

何をよく知っているかといいますと、やはり『三国史記』『世宗実録地理志』など、日本の方には余りなじみのない昔の古文書の名前を韓国の学生はよく知っているのです(図16)。内容はともかく、そういうことについては聞いたことがあるという結果です。

そういう知識をどこから得たのかを聞くと、大抵テレビや歌を通じてが多いのですが、大学生は本、教科書などでそういう知識を得たという人が多いのです(図17)。

独島が果たして韓国人にとってどれくらい重要な島であるのか、心の中でどれくらいの位置を付けているのかを調べてみました(図18)。植民地支配に対する謝罪、従軍慰安婦、独島、この3つの中

で最後まで何をあきらめないかということを見ると、半分を超える学生が「独島は最後まであきらめない」と答えています。

このような結果から見ると、紛れもなく韓国の領土である独島に対して領有権を主張する日本という国、そしてその国に住んでいる日本人に対して余り感情がよくないというのは、当たり前と思われるかもしれませんが、そこで、独島に対する認識とそれにかかわる日本のイメージが、どのように日韓関係に影響を与えるか考えてみたいと思いました。学歴、性別、学年と、日本を訪問したことがあるか、日本人の友達がいるか、日本の文化を体験したことがあるかなど、日本に対する接触によって、また、大学生には「韓国人としてどれくらい誇りを持っているか」「国家・民族への忠誠と個人の良心が衝突したときにどちらを優先するか」「あなたのイデオロギイ的位置はどこにあるのか」「国際政治は相互依存的なのか、現実主義的なのか」「あなたは韓国の政治に満足しているのか」「日韓関係の現状に満足しているのか」などと独島に対する意識、日本のイメージとを全部足し合わせて、回帰分析をしてみました。

まず日本人に対してどのくらい距離があるのかを、いろいろな手法を使って分析してみますと、かなり日本人に対する感情はいいのです(図19)。全部で12点にして取ったのですが、平均3.6点で、かなり日本人に対する距離は近い。しかし、日本という国に対してはかなり遠いということが分かると思います。平均が10.5点で、日本という国に対してはよくない感情を持っているのです。

次に、先ほど申し上げました変数といわれる要因の中で、どれが独島の知識に影響を及ぼすのかということを見ると、男性は女性より少し独島に対する知識が多いということが分かりました(図20)。また、日本を訪問した経験がある、あるいは日本の文化を体験したことがある学生、政治的に少し不満足度が高い学生、日本人が民主的で開放的であると思っ

独島は日韓どちらのものか。

	全体 (N=2,111)	グループ		
		中学生 (n=476)	高校生 (n=452)	大学生 (n=1,183)
韓国の領土である	2,038 96.5%	450 94.5%	430 95.1%	1,158 97.9%
日本の領土である	4 0.2%	1 0.2%	2 0.4%	1 0.1%
どちらの領土か分からない	69 3.3%	25 5.3%	20 4.4%	24 2.0%
	2,111 100%	476 100%	452 100%	1,183 100%
$\chi^2(P)$		15.880*** (.003)		

図 14 独島は日韓どちらのものか

独島知識の源泉

情報源	全体 (N=1,952)		グループ					
	件数	割合	中学生 (n=406)	高校生 (n=379)	大学生 (n=1,167)	件数	割合	
1 教科書	858	44.0%	79	19.5%	122	32.2%	657	56.3%
2 歌 (独島は我が領土)	694	35.6%	196	48.3%	182	48.0%	316	27.1%
3 TV	687	35.2%	179	44.1%	180	47.5%	328	28.1%
4 新聞	438	22.4%	49	12.1%	48	12.7%	341	29.2%
5 先生	421	21.6%	75	18.5%	86	22.7%	260	22.3%
6 単行本	190	9.7%	51	12.6%	40	10.6%	99	8.5%
7 インターネット	151	7.7%	45	11.1%	29	7.7%	77	6.6%
8 父母・家族・親戚	147	7.5%	74	18.2%	38	10.0%	35	3.0%
9 雑誌	110	5.6%	11	2.7%	14	3.7%	85	7.3%
10 その他	56	2.9%	15	3.7%	9	2.4%	32	2.7%
合計	1,952		406		379		1,167	

図 17 独島知識の源泉

何時それを知ったのか。

	全体		グループ					
	件数	割合	中学生 (n=476)	高校生 (n=453)	大学生 (n=1,183)	件数	割合	
小学校入学前	1,016	48.1%	185	38.9%	209	46.1%	622	52.6%
小学校のとき	959	45.4%	271	56.9%	201	44.4%	487	41.2%
中学校のとき	104	4.9%	20	4.2%	36	7.9%	48	4.1%
高校のとき	26	1.2%			7	1.5%	19	1.6%
高校卒業後	7	0.3%					7	0.6%
	2,112	100%	476	100%	453	100%	1,183	100%
$\chi^2(P)$			56.237*** (.000)					

図 15 何時それを知ったのか

民族の自尊心か・領土か？

	全体 (N=2,112)	グループ			$\chi^2(P)$
		中学生 (n=476)	高校生 (n=453)	大学生 (n=1,183)	
植民地支配謝罪	571 27.0%	131 27.5%	97 21.4%	343 29.0%	15.378* (.018)
従軍慰安婦謝罪/賠償	270 12.8%	56 11.8%	63 13.9%	151 12.8%	
独島	1096 51.9%	239 50.2%	250 55.2%	607 51.3%	
分からない	175 8.3%	50 10.5%	43 9.5%	82 6.9%	

図 18 民族の自尊心か領土か？

単語	全体 (N=2,112)	中学生 (n=476)	高校生 (n=453)	大学生 (n=1,183)
1 世宗実録地理志	1,226(58.0%)	161(33.8%)	242(53.4%)	823(69.6%)
2 捷地的経済水域	1,076(50.9%)	35(7.4%)	138(30.5%)	903(76.3%)
3 安産福	1,054(49.9%)	48(10.1%)	128(28.3%)	878(74.2%)
4 三國史記	986(46.7%)	217(45.6%)	167(36.9%)	602(50.9%)
5 干山島	944(44.7%)	97(20.4%)	128(28.3%)	719(60.8%)
6 黄斯夫	795(37.6%)	95(20.0%)	101(22.3%)	599(50.6%)
7 タケシマ(竹島)	790(37.4%)	41(8.6%)	74(16.3%)	675(57.1%)
8 国際司法裁判所(ICJ)	652(30.9%)	38(8.0%)	30(6.6%)	584(49.4%)
9 東島・西島	602(28.5%)	101(21.2%)	108(23.8%)	393(33.2%)
10 東国輿地勝覽	565(26.8%)	49(10.3%)	91(20.1%)	425(35.9%)
11 無主地先占	429(20.3%)	12(2.5%)	12(2.6%)	405(34.2%)
12 サンフランシスコ講和条約	343(16.2%)	73(15.3%)	45(9.9%)	225(19.0%)
13 平和條	305(14.4%)	61(12.8%)	33(7.3%)	211(17.8%)
14 肅宗実録	190(9.0%)	34(7.1%)	30(6.6%)	126(10.7%)
15 島根県告示40号	135(6.4%)	10(2.1%)	13(2.9%)	112(9.5%)
16 成宗実録	134(6.3%)	27(5.7%)	27(6.0%)	80(6.8%)
17 洪順七	92(4.4%)	14(2.9%)	10(2.2%)	68(5.7%)
18 三峯島	86(4.1%)	19(4.0%)	13(2.9%)	54(4.6%)
19 SCAPIN677	35(1.7%)	7(1.5%)	2(0.4%)	26(2.2%)
20 陽州視聽會記	23(1.1%)	9(1.9%)	3(0.7%)	11(0.9%)

図 16 何をどれぐらい知っているのか

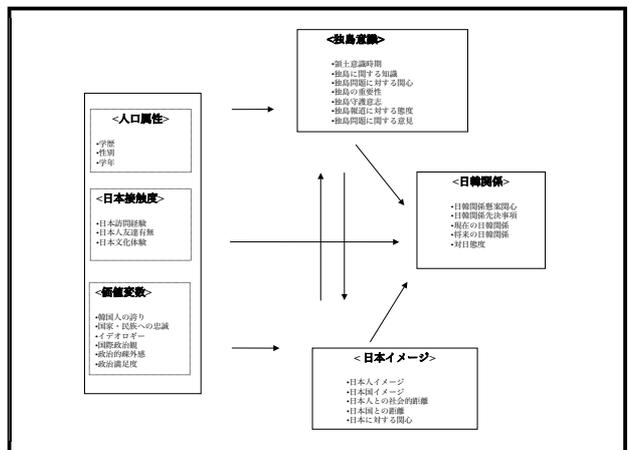


図 19 日本人・日本国との距離

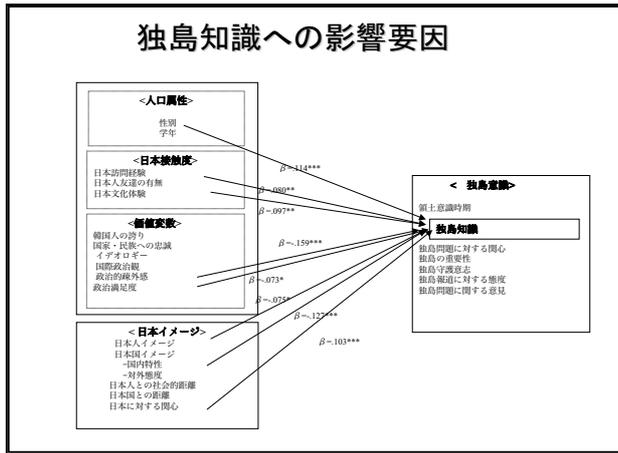


図 20 独島知識への影響要因

ている学生が、独島の知識が少し多かったのです。

そういう独島の知識を持っている学生がどうい
う日本人のイメージを持っているのかということ
を見ますと、やはり、日本文化を体験した人の日本
人イメージがアップしています。その次に、独島問
題に対する関心が高い人、独島に関する知識の多い
人、日本の領有権主張にもそれなりの根拠がある
と思う人、韓国のマスメディアが独島問題を報じ
るときに少し不公平だと感じている人が、日本人イ
メージが少しよかったです。

また、学問的な関心で、これからの日韓関係がよ
くなるのか悪くなるのか聞いてみたところ、韓国の
政治満足度が高い人、独島が重要であると思う人、
日韓関係が悪くなるので余り独島に関して日本を
刺激するような主張はしない方がいいと思う人、そ
れからこれは若干矛盾するのですが、独島を守るた
めなら日本と戦争をしてもいいという人、日本の態
度やイメージが少し好戦的であると思う人、日本人
との社会的距離が少し近い人、日本国との距離が少
し遠い人、こういう人が現在の日韓関係を少し楽観
的に見えています。

早口でいろいろ難しい数字を出しましたので、少
し混乱されているかもしれませんが、これまで私が
調査したこと、あるいは今日お話ししたことを総括

してみますと、日韓の市民社会とマスメディアが構
築した「公共圏」、あるいは「言説空間」には、偏
りがあるということです。特にこれは韓国に顕著に
表れている現象です。

韓国ではマスメディアによって独島／竹島問題
が日常化されています。独島は韓国が一番東に位置
しますので、当然、年初に太陽が昇るところが独
島であり、年末に太陽が沈むときも一番早いのは独
島ですので、マスメディアが新年と年末に独島の
ようすを報じています。ですから、韓国においては
韓国の1年は独島から始まり、独島で終わると言っ
てもいいと、私は思っております。

一般に、物事の認識は主に学校教育を通じて形成
されるというのが通説ですが、先ほども申し上げま
したように、学生たちにアンケートを取ってみる
と、実際には正規教育が始まる前に半分近くが「独
島は我が領土である」と認識しています。独島が韓
国の領土であるということは、必ずしも教育では
なく社会的にみんながそういうふうになっている、
マスメディアや家族あるいは親族などからそうい
うことを認識させられるということです。そして中
学校の段階になると、教育がそれを公認するとい
うことになっています。

ところが、そういう領土に対する執着、あるいは
そこに投影される愛国心が、日本人に対するイメ
ージなどと矛盾する場合があります。韓国の学生た
ちにアンケートを取ってみると、日本という国に対
する反感と、勤勉・誠実で親切であるという日本人
に対するいいイメージとが認知的不協和を起こし
ているという状態がよく見られます。それが今、韓
国の国民の日本イメージになっていると思います。

今日は領土にかかわる話で、今、韓国と日本の間
に領土問題が起きていて、実際、今の独島／竹島
は韓国では独立と主権のシンボルになっているの
ですが、果たしていつからそうなっているのかを見
ますと、これはかなり新しい現象であって、昔か
らどれくらい今ほど関心があったのかは疑問です。
それは日本でも同じことでありまして、国境問題
というのは明治維新以降の線引きが行われたとき

の問題です。今更、近代の概念で昔の領有権をはっきりしようということには、かなり無理があるのではないかと思います。

『莊子』の「則陽篇」に「蝸牛角上の争い」という、かたつむりの角の上で争っているような、ちっぽけな領土で争うのは人間の愚かな行為であるという言葉があります。反日、克日ということで独島が使われるのではなく、次の世代は領土や国境にこだわらないで、この島を日韓の接点としていい材料に使ってくれることを願いながら、今日の発表を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。



発表 4

韓流と日韓関係

小針 進

静岡県立大学国際関係学部助教授

今日の皆さんのご発表は、どちらかというと学術的で、論文や著書を中心に話されましたが、私はそういう感じではなくて、むしろ議論のたたき台になるようなお話をします。ちょうど今、京大の小倉紀蔵先生と一緒に『韓流ハンドブック』を作っていますが、韓流にもいい面と悪い面がありますから、街で売っている韓流本とは違って、いろいろな人と一緒に韓流をどのようにとらえるべきかを考えております。今日は、そんなところで出ている話を幾つか話したいと思います。実は、テーマが「親日・反日・克日」だったということに、今日気づきました。お話を頂いたとき、瞬間見で「親日・反日・嫌韓だろう」と思って、嫌韓的な要素も発表の中に入れました。

まず、現代の「韓流」について語る時、韓国人の優秀性という部分だけで説明する方がいますが、国境を越える大衆文化の流れというのは幾つもあって、大変複雑に絡み合っています。例えば 1960 年

代には、日本のアニメがアジア各地に流れていきました。韓国にも流れていったわけです。「マジンガーZ」「ひみつのアッコちゃん」「キャンディ・キャンディ」等々です。後になってから日本のアニメだと知って裏切られた気持ちになったと韓国人から教わったことがあります。1980年代になると、今度はNHKドラマ「おしん」がかなりいろいろな国で放映されます。1990年代になると、日本のテレビ番組が台湾で放映され、哈日族（ハーリーズ）と呼ばれる日本ファンが現れます。1998年には、韓国で日本の大衆文化の開放措置が行われ、韓国にも日本文化が公式的な形で流れていくようになります。そして、1999年以降になると中国、台湾、香港あたりで韓国ドラマが人気になっていきます。それから5年ぐらいたって、2004年に、ご存じのとおり「ヨン様」現象、「冬ソナ」現象が日本に流れていくということです。



以上のように、どちらかというところまではジャパニゼーションのような感じだったのです。もちろん香港のジャッキー・チェンなど幾つかの例があることはありますが、おおまかに言うと、日本の大衆文化がほかの国に行っていた。そこで、韓流をどうとらえればよいかというところ、文化の流れが双方向になってきたという要素が1つあります。また、韓流現象が日本にも起きたことに対するもう1つの考え方として、アジアにおいて日本だけではなく韓国という文化輸出国ができたというところとらえ方ができるのかもしれませんが。

私は韓国社会と政治の関係などを専門としていますが、その中で大衆文化をどうとらえるかということ、これを社会心理学の先生（渡邊聡・静岡県立大学教授）やメディア論の先生（石井健一・筑波大学准教授）と共同研究しています。そこで課題として考えていることが3つあります。

まず一点目の関心事は、どういうことがテレビドラマなどの大衆文化の、国境を越える流通を規定しているのかということです。2点目は、大衆文化に接触した場合、ある国民のその外国に対する意識や外交認識、態度が変わるのかどうかということです。先ほど玄先生からも、韓国において日本の大衆文化に接触することと竹島問題とに相関関係があるのかどうかという非常に面白い発表がありましたが、あるいはもっと単純に、親日、あるいは日本においては親韓になるのかということに関心があります。もう1つ、この3点目にはまだ着手できていないのですが、日本や中華圏における韓流、あるいは中国や韓国での日本大衆文化に接する人たちは、その国の欧米文化に関心がある人と何か違うのではないのかということがあります。その辺の相関関係がどうなっているのか、幾つかの調査をしています。

大衆文化の国境を越えた流通を規定する要因には、幾つかのことが考えられます。1つは政治的な要因です。簡単にいうと、その輸入国において規制があるかどうかです。例えば、韓国においては、日

本の大衆文化に対して1998年まで全面的な規制がありました。当然、政治的要因によって、法的に日本の大衆文化はいけないということになっていたわけです。反対に、輸出国の促進政策とどう関係があるかということですが、韓流現象には韓国政府が積極的に支援しているところがあるわけですから、これも政治的要因と考えられます。経済的要因としては、韓流がここまで流行るのは、それを受容できるだけの経済水準があるわけです。つまり、日本のおば様たちに非常に経済力があるという要素です。文化的な類似性の問題、そして、技術的な要因があります。インターネットや衛星放送などがアジアでかなり普及しているからこそこ起っている現象と考えられます。こういう要因が考えられるということ、まず念頭に置くべきではないかと思います。

筑波大学の石井先生は、「文化・情報の流れを決める3要素」を挙げています。先生の研究をそのままご紹介しますが、1つは〈国内の市場規模〉です。国が大きいほど1つのソフトから多くの収入を得ることができます。例えば、ハリウッド映画がなぜ強いのかといえば、それはアメリカに2億人という巨大市場があるからです。同時に英語で作るということは、それにとどまらないほかの英語圏でも普及するということです。一方、日本や韓国の映画がなぜ振るわないのかといえば、その1つの要因は、やはり十分なお金をかけられないということにあります。日本映画はハリウッドの半分の市場規模ですし、韓国はその日本の3分の1の市場規模ですが、それでも大健闘しているのは、多分ほかの要因が強いからだと思います。

次に、〈人的な資本〉です。国内市場規模だけで考えれば、中国が一番発達しなければおかしいわけですが、まだその辺のノウハウ、技術、人材が育っていないと見るべきです。日本が今、国際的に勝てる部分はアニメですが、例えば宮崎駿さんのような非常にセンスのいい人がいるわけです。

第3に、流れを決めるときに、送り手の側と受け手の側がどの程度〈分化的類似性〉があるかと

ということが非常に大きいです。例えば、ヨン様がイギリス人だったらどうでしょうか。ベッカムさんが2002年ぐらいにいわゆるブームにはなりましたが、ヨン様ほどではない。恐らく、これは文化的類似性があるからこそ成り立っている1つの要因ではないかと思われま

それから、文化を受けるとき、大衆文化の国内と国外との需要バランスをどのように考えるかということです。図1をごらんください。上の折れ線グラフは、国民が実際に要望している大衆文化の需要度、下のSの曲線が国内に実際に供給できる大衆文化の曲線です。1950年代、1960年代、1970年代ぐらいは、国民の需要度に供給が満たなかったのです。韓国国内で供給できる大衆文化が限られていたので、外国の文化がだいぶ流入してきたととらえるべきです。

大衆文化の需要度は、経済発展が進むにつれて高まっていくということが、幾つかの調査なりデータで出ています。韓国の、特に1980年代あたりは非常にギャップがあったわけです。国内供給的には、自由度という意味でも幾つかの規制がありましたし、技術的な問題もありました。ところが国民の要望はどんどん高まった。そういうときに外国文化が流入していきます。韓国で日本の大衆文化が入ったのは、公的にはずっと後ですが、実態的には、それまでに、いろいろなものが入って、ギャップを埋

めていたわけです。

今は、韓国でも韓流によってどんどん作れるものがあり、日本の大衆文化が入ってきたとしても、それほど大きい影響はない。例えば、映画においては韓国の映画館で上映される映画の大体4割以上が韓国映画で、4割ぐらいがハリウッド映画です。残りがほかですが、日本映画のシェアは5%に満たない年が多く、1%の年もあります。これは、他国でも同様なのですが、実際に韓国が供給できるようになってからのことととらえるべきです。

では、韓流というのは突然起こったのでしょうか。ご存じのとおり輸出国の促進策がありました。もちろん政府の働きかけもかなりありましたが、むしろ民間人の努力の方が大きいと見るべきではないかと思えます。同時に輸入国の日本は、韓国が日本の大衆文化を規制していたのとは違って、一度も文化輸入制限をしたことがない国です。文化面における日本人のアジア志向は年々高まっており、そういう中で韓流が起きたととらえるべきです。日本では、既に30年以上前から「黄色いシャツ」「カスマプゲ」「釜山港へ帰れ」など、韓国語の流行歌がたくさん入っていました。実際にランキング10位に入ったものもあります。韓国文化は、全く存在していなかったわけでも、突然起こったことでもないと考えなければいけないのです。

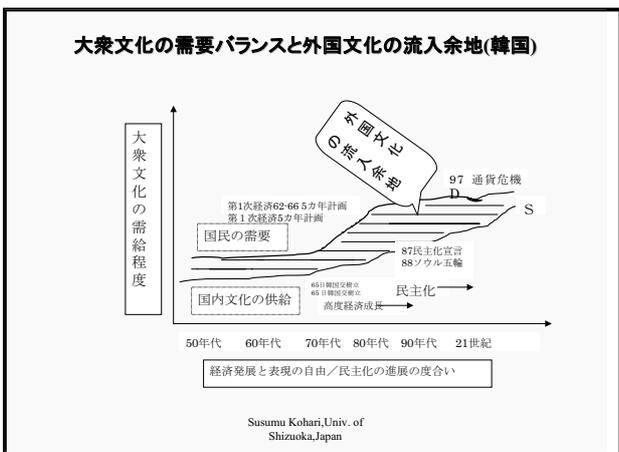


図1 大衆文化の需要バランスと外国文化の流入余地 (韓国)

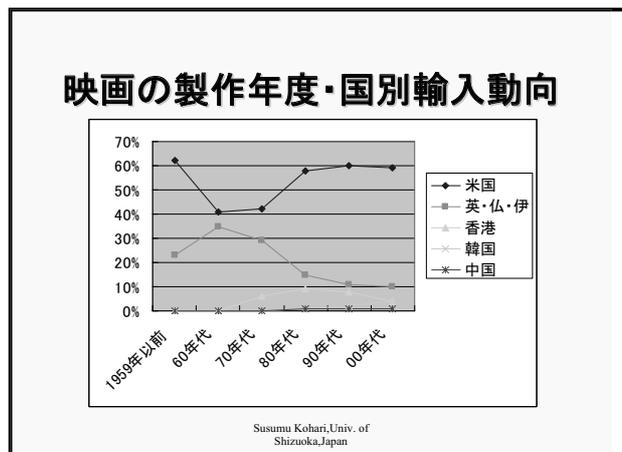


図2 映画の製作年度・国別輸入動向

日本のアジア志向への変化を考えるとときに見なければいけないのは、日本に入ってきた映画やテレビ番組の国籍別の輸入動向でしょう(図2)。映画ではヨーロッパがずっと落ちていて、アメリカはそれほど変わっていません。同時に香港が70年代、80年代に高く、ここではまだ見えにくいのですが、韓国と中国の映画が非常に増えているのです。2005～06年のデータでは、日本で韓国映画を上映した数は20%ぐらいになっています。ここで言いたいのは、長い目で見ると欧米志向の「欧」の部分が非常に落ちているということです。

テレビ番組の製作数で見ても、ヨーロッパが落ちていてアメリカはそこそこ上がり、同時に韓国が伸びていることが分かります(図3)。これも2004～05年を見てもっとすごいことになっています。私が今住んでいる静岡には首都圏のテレビ放送ではありませんが、午前中は韓流ドラマばかりお婆様向けにやっているというように、地方にも普及しているという状況があります。

前述の石井先生の研究によれば、日本のファッション雑誌に登場する地名を割り出していくと、2002年の段階だと思いますが、日本の地名が断然多いです(図4)。ところがその後地名の中でどのくらい韓国というキーワードがあるか、香港というキーワードがあるかを見ると、日本の雑誌でかなりの比率になってきていることが分かります。

「朝日新聞」で「文化」とある国を同時に検索してみました(図5)。「韓国・文化」を見ると、1960年代では、韓国に関する記事のうち文化は15%ぐらいにすぎず、ほとんど政治の記事です。1970年代もほとんど政治の記事です。しかし、1980年代以降は文化の比率が急激に増えます。一方、ドイツはそれほど変わらないのですが、フランスにおいてはどんどん比率が少なくなっていることが分かります。なお、中国が非常に多く見えるのは、「中国・文化」と入れると「文化大革命」もたくさ

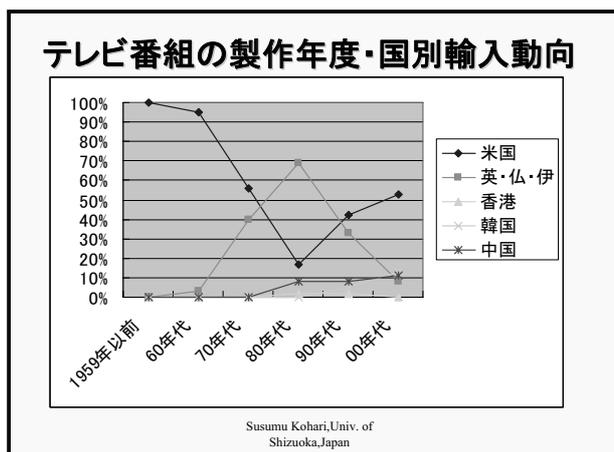


図3 テレビ番組の制作年度・国別輸入動向

順位	国名	出現率(%)
1	日本	1.740
2	フランス	0.662
3	アメリカ	0.506
4	イタリア	0.196
5	香港	0.074
6	ハワイ	0.065
7	イギリス	0.065
8	韓国	0.057
9	スペイン	0.033
10	オーストラリア	0.025

図4 ファッション雑誌に登場する地名

年	韓国	中国	香港	台湾	北朝鮮	仏	独
1990 - 1995年	34.7	89.6	9.2	8.6	4.0	13.5	18.7
1980 - 1989年	37.2	88.4	6.9	7.1	2.3	15.6	14.4
1970 - 1979年	21.1	73.2	4.0	2.9	4.6	23.8	13.5
1960 - 1969年	15.4	40.8	3.9	4.9	0.6	32.5	16.3

図5 朝日新聞記事大分類『文化』・国別出現率

ん出てきてしまうので、実は政治の記事だということです。いずれにせよ、いろいろな形で出てくるメディアの中で、アジアの文化への関心は非常に増えていることが分かると思います。

アジアだけに焦点を絞りますと、前述のように、「衛星放送、CATV、インターネットなどの発達と普及」「アジア諸地域の経済発展とそれに伴う新中間層の出現」「各国・地域の現地大衆文化の未発達」「各国大衆文化の相互補完性」の4点が、相互流通を非常に活性化した要因ではないかと考えられます。

「相互補完性」についてももう少し説明しますと(図6)、例えば、韓国の人、中国の人、日本の人の中で、ラブロマンスが主要なテーマで、典型的な人物造形は、社長の御曹司と貧しい所の娘さん、図式的には例えば、交通事故で記憶喪失になって、どこかで出会ったとか、そういうのが好きな人はそういう韓国ドラマを見ます。一方、そうではなくて、もっと多様なテーマで何を言っているのかよく分からない、例えばフジテレビの9時にやっているような番組で、おばさんが見るとよく分からない、というのが、どちらかという日本のドラマなのだと思います。ところが、韓国にもやはりそういう日本のドラマが好きな人がいるわけです。日本の中でも、例えば「渡る世間は鬼ばかり」が一番好きだという人が、視聴率調査で「冬ソナ」と重なったりします。このように、相互補完性が非常にあるわけです。中国では今、内容的な好みもそうですし、著作権の問題、あるいは価格の問題からも、韓国ドラマの方がよく流れています。こういった国境を越えた相互補完ということが、アジアの中で幾つか起こっていると見るべきだと思います。

輸出国から見る効果は、経済効果と非経済効果の2つに分かれます。経済効果でも直接的な効果というのは、韓流グッズのようなものが日本で非常に売れているということです。ヨン様歩いた道を歩きたいと言って江原道に行く人、これは間接的な経済

効果です。非経済効果というのは、ご存じのとおり、盧武鉉さんが何を言おうが韓流大好きという人がずっといるわけです。

実際に私たちが行った調査では、日本の学生で韓国ドラマや映画を見たことがある人のうち、韓国に親近感を感じると言っている人は71%でした(図7)。視聴経験がない人は54%でしたから、やはり見たことのある人の方が15ポイントほど多く韓国に親近感を感じているということが分かります。

一方、韓国での調査ですが、これも学生で視聴経験がある人の方が、「どちらかという親しみを感じる」まで含めると、54%ぐらいと非常に高いです(図8)。逆に見たことがない人は40%そこそこということで、ここでもポイント差が十数%出ます。つまり、視聴経験のある人の方が親近感を持つという点は明らかになっているわけです。

同じことを別の年に韓国でやったデータでも、全く同じような結果が出ています(図9)。中国でも同じような調査をやっても、全く同じデータが出ています(図10)。ここまででいえることは、ある大衆文化に接触している人の方が、その国に対して親近感を抱いているということです。つまり、大衆文化への接触と相手国に対する親近感というのは、ある程度相関関係があると考えられます。

ところが、これだけでは因果関係が分かりません。なぜかという、大衆文化に接触したからその国が好きになったというわけではなく、もともとその国が好きだから接触したというケースもあるからです。ただし、この数年間のヨン様現象、冬ソナ現象を見ると、やはり大衆文化に接触したからその国に対して親近感を持つようになったという人の方が多いのではないかと思います。

次に、政治的な態度との関連について調査しました(図11)。昨年、日本の憲法改正の動きが東ア

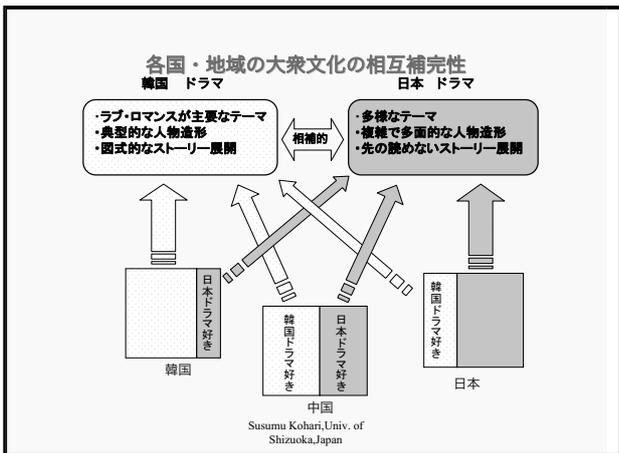


図6 各国・地域の大衆文化の相互補完性

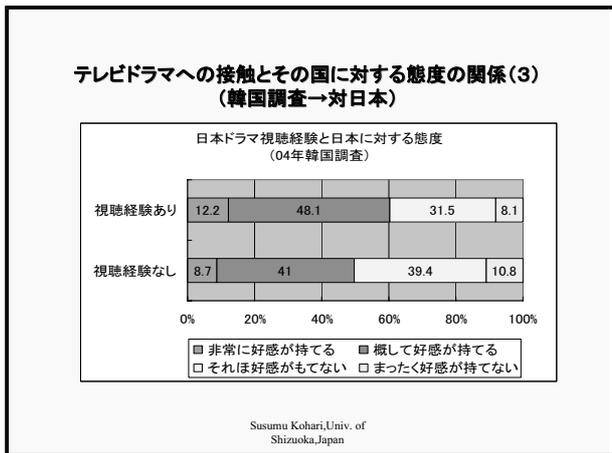


図9 テレビドラマへの接触とその国に対する態度の関係(3)

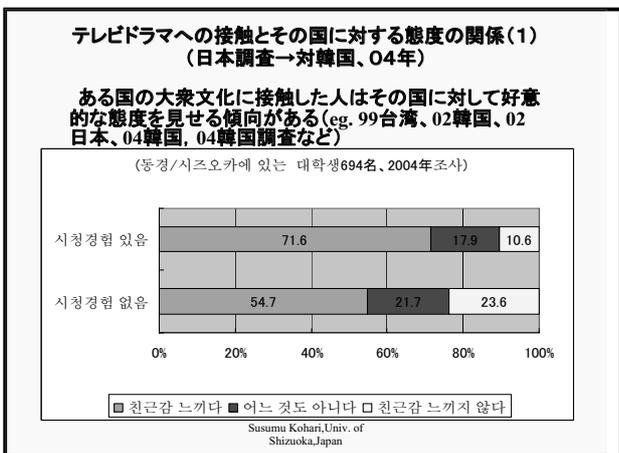


図7 テレビドラマへの接触とその国に対する態度の関係(1)

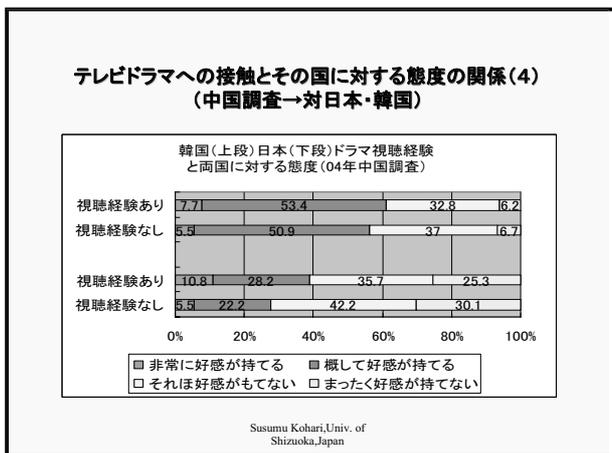


図10 テレビドラマへの接触とその国に対する態度の関係(4)

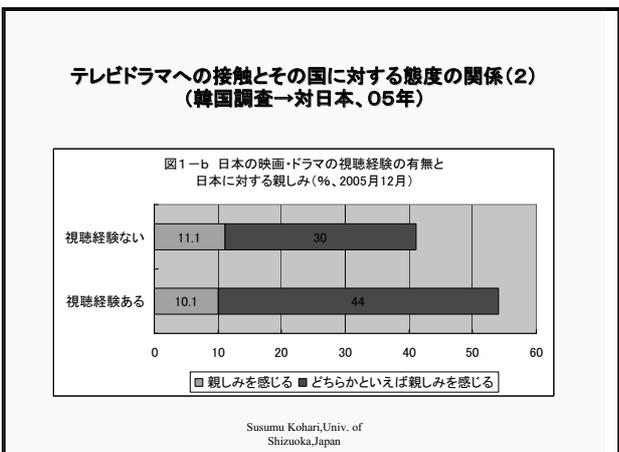


図8 テレビドラマへの接触とその国に対する態度の関係(2)

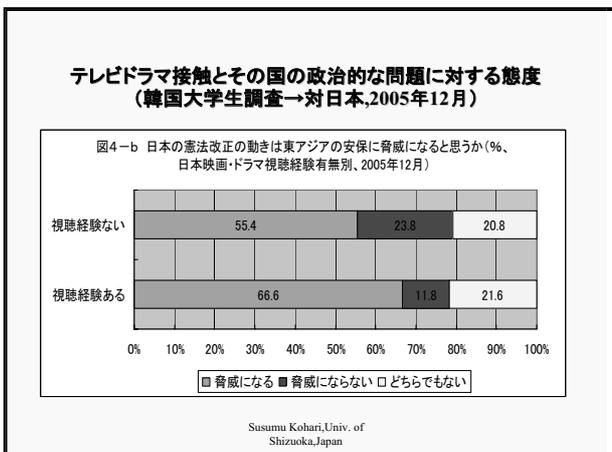


図11 テレビドラマへの接触とその国の政治的な問題に対する態度

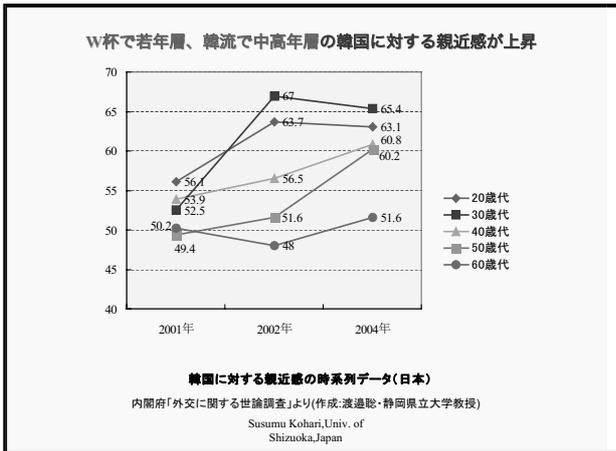


図12 W杯で若年層、韓流で中高年層の韓国に対する親近感が上昇

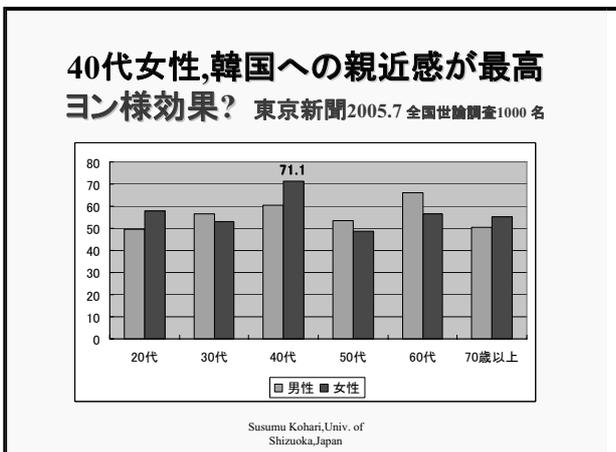


図13 40代女性,韓国への親近感が最高



図14 過半数に肉薄する女性訪韓者の割合

アジアの安保に脅威になると思うかどうかという設問と、日本のテレビドラマを見た経験の有無とをクロスで取って見たところ、見たことがある人の方がむしろ厳しい見方をしているということが分かりました。先ほどの親近感と視聴経験というのは、どんな調査をやっても見たことがある人の方が親近感が高いのですが、政治的な動向については答えがばらばらなのです。あるときは視聴経験がある人の方が厳しく見て、あるときは甘く見るという感じです。

先ほど竹島問題に関する発表がありました。渡邊・石井両先生が香港で行った調査では、保釣運動という尖閣列島を戻す運動に、香港で日本の漫画を読んだことがある人の方が熱心に参加しているのです。これらのことから、政治的な問題というのは大衆文化接触と関係がないのではないかとこの仮説を持っています。

親近感に関して言えば、内閣府の外国に関する2001～2004年の世論調査で、韓国に親近感を持っている人の年代別の比率は、2001～2002年に20歳代、30歳代で伸びています(図12)。これはワールドカップの影響でテレビ番組が多かったことによるものだと思います。そして2002～2004年を見ると、これは男女別ではないのでよく分かりませんが、40歳代、50歳代がぐんと伸びています。

「東京新聞」のデータを見ると、なんと40歳代の女性の71%が韓国に親近感を持っているというデータが出ています(図13)。実は、今までの内閣府の世論調査を全部見てみますと、年を取っている人、かつ女性ほど、韓国が嫌いな人が多かったのです。今はこれが逆になってきているという非常に面白い現象があるわけです。

ソウルからいらした方はお分かりのとおり、今、訪韓する日本人観光客は女性ばかりです(図14)。私が初めて韓国へ行ったのは1980年代ですが、日

本人の旅行者は、どぶねずみ色の服で、何か怪しいおじさんのような方ばかりが飛行機に乗っていたという記憶があります。ところが今はおばさんやおねえさんたちがたくさん日本から韓国に行っているということで、私は韓国人の対日感情においても悪い感情はそれほど起きないのではないかと期待しています。純粋な観光旅行では、恐らく女性の方が圧倒的に多いのではないかと思います。

日本における韓流現象を考えると、韓国が嫌いな人が多かった中高年女性がブームの中心となったこと、大衆文化の流れが双方向になったこと、双方でビジネスになりうる新分野が開拓されたこと、アジア発のブームが日本で成立するようになったこと、報道に好意的な反応が多いことなど、5つぐらの意義があると思います。

韓流現象そのものに関しては、例えば、小倉紀蔵先生が、韓流も嫌韓流も実は根は同じではないのかという議論を幾つかのところで書いています。どういうことかという、先ほど玄先生の発表の中にあったとおり、独島は韓国の領土だと答えている人が95%、ほぼ全部です。韓国はそういう国で、ある意味国家主義的、あるいは逆に言うと主体のある国なのですが、日本はそうではありません。例えば竹島はどこの領土かと聞いたら、分からないという人も多いです。日本の領土紛争地域は北方領土と尖閣列島と淡路島と書いた学生もいました。その程度なわけで、主体がないのです。

韓流に流れるおば様たち、おねえ様たちというのは、主体のある韓国が好きになる人が結構多いのです。逆に嫌韓の人というのは、そういう主体を持っている韓国を見て、日本もそうでなければだめだというときの反動なのです。非常に国家主義的な面を強調する人たちもいますから、実は根が同じなのではないかと小倉紀蔵先生は主張しています。

日韓関係を全般的に見ると、否定的な部分からどうなるのか、あるいは肯定的な部分は一過性で終わるのかという、否定的な予測もありますが、

やはり肯定的な予測の方が多いのではないかと思います。例えば、「韓流」の非常に過熱した時期は終わっていますが、確固とした1つのジャンルになっています。例えば本屋さんに行ったら、必ず韓流のコーナーがあります。あるいはインターネット上ではそういうサイトがたくさんあります。こういったものが東アジアの中で相互補完的になっていくと、いろいろないい効果が出てきます。

ところが、そう簡単ではないところもあります。ある国に対する親近感と好意は、様々な要因によって成り立つわけです。大衆文化だけではなくて、先ほどの竹島の問題なり、歴史認識の問題なり、そういうことも含めてありますから、簡単ではない。しかしながら、ソフトパワーを余り過小評価をしてもいけないのではないかと、私は考えています。

去年、韓国人の学生900名ぐらいに、知っている日本人を書いてくださいと聞いたところ、小泉さんがトップに来ますが、ほかはみんなソフト分野の人たちでした(図15)。同じ調査を中国でやった人がいますが、小泉さんを1番に書いて、その次に東條英機、その次が山本五十六だったのです。それを考えると、韓国の学生たちがどの程度の歴史認識で日本を見ているのか、必ずしも韓国を反日の国というふうに結びつけて簡単に割り切るわけにはいかないのではないかと思います。豊臣秀吉と書いた人が二人、伊藤博文は一人だけだったのです。これも非常に面白い現象だと思いました。2005年12月の韓国の大学生の調査です。

韓国の反日の議論の中で、自治体絡みの交流が中断します。例えば、竹島の問題のとき、江原道と姉妹関係を持っていた鳥取県は、一方的に交流事業を中断されました。片山鳥取県知事は、「ペナルティだと韓国は思っているかもしれませんが、実質的に一番被害を受けるのは、それで交流しようと思っただけで韓国語を勉強していた子供たちだ」と言っています。こういうことが、結果的には韓国のソフトパ

知っている著名な日本人

	人数	%	種別
①小泉純一郎	250	28.0	政治家
②村上春樹	42	5.3	作家
③イチロー	38	4.8	スポーツ選手
④中田英寿	37	4.7	スポーツ選手
⑤安室奈美恵	36	4.6	歌手
⑥木村拓哉	29	3.3	タレント
⑦宮崎駿	21	2.4	映画監督
⑧吉本ばなな	17	1.9	作家
⑨江國香織	15	1.7	作家
⑩広末涼子	12	1.3	タレント

Susumu Kohari, Univ. of Shizuoka, Japan

図 15 知っている著名な日本人

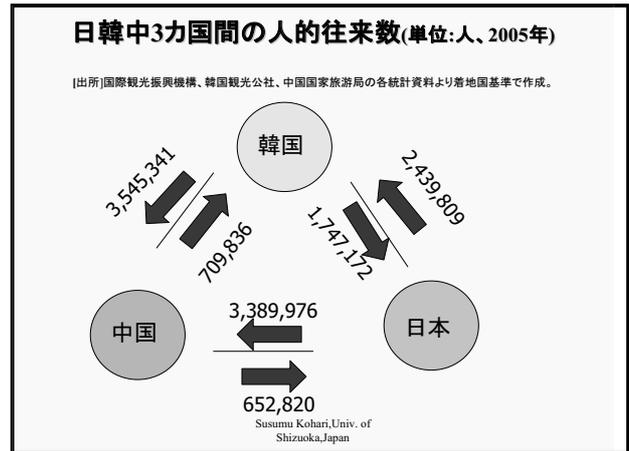


図 16 日韓中3カ国間の人的往来数

ワーをそぐのではないかと思います。

今現在の日韓関係において、外交関係とソフトパワーのバランスを取る必要があると思いますが、盧武鉉大統領の場合は、非常に良好な人的交流や韓流現象を過小評価して、政治・外交だけで相手国を評価しています。果たして、国民に向かって「独島は我々の領土だ」というところから始まる演説を行うことがどの程度いい効果があるのか、非常に疑問です。

一方、小泉さんの場合は、自らの靖国訪問によって非常に政治・外交関係が悪化させたにもかかわらず、それを度外視して、退任のときに「人的交流や文化交流をかつてないほど発展させました」と言ったのですが、別に韓流現象とかそういうものは彼が発展させたわけでもないわけで、両指導者は非常にバランスが悪い。日韓間の対立というのは盧武鉉問題、あるいは小泉問題と言ってもいいぐらいではないかと思います。

実際に人の流れを見ると、日韓間は400万人が往復していて、すごいと思うのです(図16)。ところが、韓国人は日本に来るよりも中国にたくさん行っていることが分かりますし、日本人も韓国よりも中国に行っています。中国人も日本に行くよりも韓国に行っているということです。

これを一人あたりに直してみますと、日本人は

52人に1人が韓国へ行って、韓国人は27人に1人が日本に来ています。また、日本人の38人に1人が中国に行っていて、韓国人の13人に1人が中国に行っています。一方の中国人も日本に2000人ぐらいに1人来ています。内陸部と沿海では全然違いますから単純比較はできませんが、中国から出てくる反日よりも韓国から出てくる反日の方がまだ妥当性がある場合があります。中国は極端な場合がありますが、それはこんなところからも出ているのかもしれない。

いずれにしても、韓流現象というのを軽く見て、日韓関係を公正に判断しないのもよくないし、あるいは小泉さんのように韓流現象を過大評価して日韓関係が良好だと思い込むのもよくないのではないかと思います。

最後に、韓流が続くためにどうすれば良いかひとことお話したいと思います。韓国の論調だけを見て判断すると、経済的な効果を強調する意見が余りにも多すぎます。これは日本で冷めた見方にもなりません。あるいは、国威発揚として強調しているところもあります。例えば、嫌韓感情を持っている人たちの声も聴くべきであると思います。同時に韓国自身がもう少し外国の文化というものを受け入れて、相互補完の相乗効果をもっと期待するべきではないかと私は思います。例えば、日本ドラマを見たこ

とがあるかという調査をすると、中国では6割ぐらい、韓国では3割ちょっとです。

このようなことをここで話しして、このあとの自由討論につなげていただきたいと思います。

(司会) 時間はないのですが、私も一言申し上げたいと思います。何か月か前まで、韓国で「ソウル1945」というドラマが放送されていました。1945年時点での民族主義、あるいは反日をテーマにしたドラマです。ご存知のように反日民族主義者は北の方に、知日とか右翼の人とかほかの人は、部分的に親日の方に向かざるをえない状況があったのです。今の韓国での状況が、ある意味では「ソウル1945」に似たような状況ではないかという議論も少しあったのではないかと思います。例えば、党派的な思想戦がまたよみがえっているということは、正にそういう特徴を見せているのではないかと思います。

先生方の発表を聴いていて、「ソウル1945」という時間軸と空間軸を超えて、これから21世紀、ソウルだけではなくて、日本、東アジア、場合によっては独島でもいいし、また、韓流という新しい分野でもいいし、時間軸と空間軸において新しいアリーナを見い出していかなければいけないなという感じを受けました。

フリーディスカッション

親日・反日・克日

進行： 南 基正（国民大学助教授 SGRA 研究員）

(南) 私はフリーディスカッションの司会を任せられました南と申します。国民大学に在職しております。大変素晴らしい所にご招待いただき、私も大変光栄に思います。議題が「親日・反日・克日」という大変難しい話題になりました。討論に参加していただく皆さんの立場に立ってみますと、何かの立場に立っていないといけないのかなという難しさもありますので、司会を任せられた方がいいのかなという気持ちもあります（笑）。

最初にこのテーマを聞いて、参加させていただくときは大変緊張して、きりきりした雰囲気になるのかなというイメージも持ちました。多分このテーマを採り上げるという話をし始めたところにたまたま私もご一緒したと思います。当時、去年から今年の上半期にかけて、歴史問題、独島／竹島問題、教科書問題など、ぎくしゃくした関係があって、史上最悪の日韓関係だという状況の中で、正面突破を試みるかという中で、非公開を前提としてこのテーマを扱ってみるという話だったと私は覚えております。そういった意味では、緊張した中でこういうテーマを日本で扱うということだけでも相当の意味のある場なのかなと思います。当時、予想していたよりは、ある意味では日韓関係における反日といった議論もややしらせきみでありまして、逆に緊張感が足りないような気もします（笑）。

それはともかくとして、今日のテーマと4つの発表を聴きまして、さてこれをどうやってフリーディスカッションに持っていくのかということで悩みました。考えてみますと、2つずつの発表でくくってみることができるのかなと思います。第1の発表と第4の発表というのは、人と文化の相互交流というのでしょうか、そういったものが織り成す日韓関

係の問題。しかし、相互交流がそのまま相互理解や相互間の信頼の醸成というものに単につながらずに、いろいろ問題を惹起す。副作用や反作用、順機能だけではなくて逆機能という側面もあるというところが、1つの問題として議論が可能なところなのかなと思います。

2つ目は歴史の問題と領土の問題ですが、1つは国内政治上における対外関係、そして1つは外交問題が国内化するという問題です。特に韓国において日本問題というのは、外交問題でありながら国内問題であるという側面が浮き彫りにされる問題であるということと、もう1つはこれも特に韓国において、日本問題というのは歴史問題でありながら政治問題である。その逆もありますけれども、そういう側面があるということ的前提として、2つのイシューで議論をすることが可能かと思えます。

そこでこの2つのテーマの中で、まずはやりやすいところ、ソフトなところから始めましょう。人の交流です。留学も含め、人の交流や文化の交流というものが日韓関係においてどういう意味を持って、それがどういう形で表れて、それがどういう方向に向いていくのかということ、1つは近代の始まりのところと、もう1つはポストモダンなところに分けて、議論を始めればいいのかと思います。

まずは、金範洙さんの報告に対する質問やご指摘、またはコメントなどがあれば少し聴いて、それを踏まえて議論に入りたいと思います。

(李鋼哲) 北陸大学の李鋼哲と申します。今日は4人の先生の報告を聞いて、非常に勉強になりました。私は日韓プラスもう1つあります。私は中国出身なのですが、祖先は朝鮮半島出身で、今は日本で

暮らしています。このような「親日・反日・克日」は、多分、中国にとってみても同じようなテーマがあるだろうと思います。このテーマを取り上げること自体、非常に意味があったと思います。

私は華人のグループにも参加するし、在日のいろいろな活動にも参加するのですが、日本で長く暮らしてみると、いろいろな問題もあるのですが、全体的には日本に学ぶべきことも多いし、日本に親しむことの何が問題なのかというようにだんだん感じるようになってきているのです。これにレッテルを張って「親日派」といえるかどうかは分かりませんが、自分の国、あるいは自分の祖先の国の歴史を反省してみると、もっと日本に親しんで、日本のいいところを勉強した方が、それぞれの国にとっていいのではないかなど感じるようになりました。

第1の報告に対する質問です。「朝鮮」と「韓国」という用語が入り交ざっていましたが、「韓国」になったり「朝鮮」になったりというところを説明する必要があるのではないかと思います。もう1つは、「第3期の韓国留学生の性格が変化した」ということでしたが、どのような変化があったか説明していただけますか。

(金範洙) 歴史用語としての韓国と朝鮮の使い分けですが、学会においても、それに関する明確な基準はありません。研究者の間でも話題になることがあります。韓国・朝鮮をみる歴史観の違いや朝鮮半島の分断状況は、歴史用語の使用にも少なからず影響しています。たとえば、私の博士学位論文のタイトルは「近代渡日朝鮮留学生史」でした。本日の発表テーマは、「近代における韓国人の日本留学と人的ネットワークの形成」です。ここで韓国人は、今の大韓民国を指します。私が博士論文を提出したのは日本です。もし、韓国で論文を出したとすれば、「近代渡日韓国留学生史」にしたと思います。それに関しては、ご指摘の通り、補足が必要だったと思います。報告では、大韓民国のほかに1897年に成立した大韓帝国も韓国と呼びました。たとえば、「韓末」とは、大韓帝国末期をさします。しかし、大韓

帝国時期をまたがる歴史的事象や朝鮮半島の全体を対象とする場合は、「朝鮮」としました。日本の統治下に置かれた植民地期は、韓国ではなく朝鮮・朝鮮人となるわけです。韓国と朝鮮という名称には、近現代における朝鮮半島の複雑な歩みが反映されていると言えますが、私自身、韓国と日本の学会で発表するとき、たまに用語の使用に混乱することがあります。

第3期の韓国留学生の性格の変化ですが、植民地期以前は、修学を終えると朝鮮半島に戻るのが当たり前のことでした。しかし、1920年代になると、在日社会で生まれた人が進学するケースが増えます。1920年代、30年代になると、留学生運動も朝鮮独立を目指す民族運動から、社会運動へと転換します。統計資料にもありますが、1940年代になると朝鮮学生は3万人にも達しました。初期は東京に集中していた学生の地域的分布も次第に全国的に展開されます。一般的に、留学と言うと高等教育を連想しがちですが、この頃は、小学校の生徒が急増するなど、渡日朝鮮人学生社会は大きく変化します。中には朝鮮語のできない生徒も現れ始めたと思われます。このような総体的な変化を「韓国留学生社会の性格の変化」と表現しました。

(李綱哲) 同じ時期、1919年に1つは「韓国留学生の性格の変化」、別の資料では「朝鮮留学生社会の変化」となっているのですが、何か意味がありますか。

(金範洙) 資料上の「韓国留学生」と「朝鮮留学生社会」という用語の違いは、先の質問とも関連しますが、朝鮮半島を地域的名称として捉えた観点から「朝鮮留学生」、大韓民国の歴史的観点から「韓国留学生」とそれぞれ表記しました。同じ時期の同じ留学生だとしても、留学生を捉える視点によって変わるわけです。たとえば、同じ時期の朝鮮留学生を扱うときにも、韓国の論文に発表するときは、「韓国留学生」として表記しています。実は、ご指摘いただいた2つの資料は、韓国と日本でそれぞれ

発表した論文の中から引用したものです。李先生のご指摘で気づきましたが、本日の発表では、朝鮮留学生と統一すべきだったと思います。

(李元徳) 私も 1988 年から 1993 年まで日本に留学した、日本留学生の一人ですので、今日の金さんの発表をすごく面白く聴きました。金玉均さんを暗殺した洪鐘宇という人は、韓国からフランスに留学し、最初の博士号を取った人です。韓末には日本だけでなく、いろいろな国に留学生が行っていたと思うのですが、それについて日本だけではなくて、ほかの国に行った留学生の割合など、もしご存知でしたら紹介していただけますか。

(金範洙) 正確な統計はありませんが、韓末には欧米に渡る留学生が何人か確認されています。もちろんその前にも欧米に留学した人はいました。洪鐘宇もその 1 人です。最初の日本留学生として知られる尹致昊も日本からアメリカに留学しています。朝鮮の政変で日本に亡命した人も、朝鮮政府の報復を恐れて渡米することがありましたが、いずれも少数に過ぎません。日本の岩倉使節団のように、朝鮮政府が政策的に留学生を欧米に派遣することはありませんでした。しかし、数は少ないとしても、とくに韓国人のアメリカ留学は韓国社会を理解する上で非常に重要な問題だと思います。今後の課題として、欧米留学生に関しても、分析を進めるようにします。

(李元徳) 1800 年代末に、朝鮮の官費留学生が日本だけで 200 人ぐらいだったということですね。ところで、日本だけではなく、清国にも官費留学生が派遣されましたが、清国と日本へ派遣した留学生の違いはあったのでしょうか。

(金範洙) 開港後、朝鮮は清国と日本にそれぞれ官費留学生を派遣しましたが、清国に派遣されたのは、どちらかというと技術者でした。1881 年に近代的な武器製造技術の習得を目標に約 40 人の留学

生が派遣されますが、結果的に期待していた成果を挙げることはできませんでした。留学生の構成をみますと、身分が中人以下の人々が多数を占めています。しかし日本に派遣される留学生には、朝鮮政府の官吏や有力家門の子弟が多数含まれていました。甲午改革で慶応義塾に派遣される留学生は、当時の日本の新聞にも朝鮮の名門貴族と紹介されています。日本への留学生派遣は近代的素養を身に付けた官吏養成の性格が強かったので、清国に派遣された留学生とは大きな違いがあったと言えます。

(李鋼哲) 日本に留学して人的ネットワークが形成されたのですが、韓国ではこの人たちのイメージがかなり悪く、親日派粛清にまで至る。これは中国の日本留学と比べると、非常に対照的です。中国は日清戦争で負けて、私費留学も含めて留学生を毎年 1 万人単位で送るわけです。中国のエリート階級は全部、その中から形成されました。周恩来、孫文、魯迅という文学的な人も含めて、中国ではそれに対する評価が非常に高いのです。だから、それを「親日派」として中国で粛清するということは多分考えられません。けれども韓国ではちょっと違う現象がある。その背後にはどういうことが考えられるのかということをお簡単に教えていただきたい。

(金範洙) まず、清国の留学生が 1 万人単位で日本に留学したことと関連する話ですが、朝鮮留学生と清国留学生は、ときには国際情勢を巡る口論もありました。例えば、清国留学生は「保護国期」の韓国留学生を「亡国からの留学生」だと言い、それに反論する記事が当時の韓国留学生団体の機関誌に出ています。

お答えですが、韓国社会で日本留学出身者の多くが親日派として断罪される背景には、朝鮮が日本の植民地支配を受けたことがあると思います。中国留学生は、留学を終えたら彼らが貢献できる中国社会がありましたが、日本帝国の下位に位置していた植民地下の朝鮮社会における出世は、それ自体が「親日」の側面を併せ持つものでした。韓国と中国が

置かれている政治的・国際的状況の違いや日本との関わりが、同じく日本に留学して自分の属する社会に貢献したとしても、結果としての評価は違ってくる構造になっていたのではないかと思います。しかし、韓国における親日派問題の本質は、このような歴史的問題より、むしろ政治的意図が働いている側面が強いかもしれません。

(南) それぞれの報告は大変内容のあったものなので、それを深めるということも作業としては必要かもしれません。でも、そうしていくと、時間の制限もあり、ばらばらになってしまったものを最後に収集するということが大変難しくなるという気持ちがあります。ですので、余りばらつくことなく、どうすれば今日のテーマである「親日・反日・克日」に持っていくのかということに重点を置いて、質問・討論をしていただきたいと思います。

(道上) 金範洙先生、小針先生に1つずつちょっと質問をさせていただいて、そのあと、司会のご趣旨に添うかどうか分かりませんが、半分質問、半分コメントのような大きな話をしたいと思います。

まず1つ、金範洙先生にですが、私は20年前に李光洙という、いわゆる親日文学者の勉強をしました。今日のご発表の中で、「申海永の遺言」を、私は非常に興味深く読みました。どちらかという親日派的な留学生の監督をしていた人が、亡くなる時には「諸君、ちゃんと勉強して、失った国権を回復しよう」と言っている。そこだけ見たら、いわゆる民族の心のあるいい人ではないかというのが多分古い白黒を分けた議論だと思います。私は伺っていますと、金範洙先生も果たしてそんなものかという思いがあるのではないかと、勝手な推測をしたのですがいかがでしょう。今から見たら全然違う発想が1つの人の中に全く矛盾なくありうるわけです。正にそういう時代状況です。それで私の質問は、申海永であれ、誰であれ、白黒二分的な、こちらはよかった、あるいはこちらは悪い親日派だったという分類が韓国でまだ続いているのか、あるいはどれ

くらい克服されようとしているのか、韓国の学会の動向をお伺いしたいと思います。

あと、全く別ですが、小針先生のご発表は非常に勉強になったし、共感しました。さらに教えていただきたいのは、終わりの方で、韓国の学生が知っている著名な日本人は、小泉さんのあとはいわゆる文化・スポーツだと。中国に聞いたら山本五十六と東條英機という非常に対照があると。果たして韓国は日本がよく言っているような反日の国なのか、私はここを非常に興味深く思ったのです。中国の人の日本観、韓国の人々の日本観、もちろん歴史も違うし、違って当たり前なのですが、分かりやすく違いか、何かちょっとヒントを教えていただけたら、私の今後の仕事にも役に立つのでありがたいと思っています。

最後にコメントというか、大きな話をさせていただくと、ここに掲げられた今日のテーマ「親日・反日・克日」というのは、内容はとても興味深いのですが、「親日・反日」という表現はやめた方がいいと考えています。この表現は生産的ではないのです。20年前から私はそう主張しています。肯定的な意味なら「知日派」というのが適切です。

韓国において「親日」というと、それだけで政治的な意味を持ってしまう。これは幾ら優秀な研究者が客観的な分析をしても、政治的な強い磁石が働き、日本観にゆがみが出てしまう。それは、良心的な研究者やら外交官やらの作業、声を超えてしまって表に出てしまう。早い話が、「親日派」というレッテルが着くとその人はもう政治的に終わりだ、アウトだというようなことがある。いくら研究会であっても、「親日・反日」という言葉を使うと、やはりそれはある程度学会によってもレッテルを張り、この人はこっち、この人は真ん中と、皆さんが批判しているような安易なメディアなどに事実上結果的にのってしまうという危惧で。皆さんが、日本を正確に理解すること自体につばを吐くおつもりなら「親日」と言ってもよいでしょう。でもそうでなく、客観的総合的理解を促進しようというなら、「知日」が適切です。

例えば、日本から見て、20年前に「親韓派」という言葉がどのようなイメージがあったかという、非常に特殊な、保守政権の中でもずっと右の人を指すニュアンスが濃厚でした。当時から韓国に理解のある人がたくさんいたのですが、「え、親韓派？ 違う違う、私はそんなのじゃない」という人もいた。言葉というのはそういう生き物です。

別の例を挙げると、30年前の日本では「親米・反米」という区別に意味があったと思うのです。しかし、ここ20年、親米とか反米はほとんど意味のない概念になっています。日本の視野も広がったし、日本の外交力も強まった。韓国も同じで、20年前に比べたら日本がよく見えるようになったと。自分の外交基盤も日本やアメリカだけではなくて広がったということもあります。

言葉を使うことはいいのですが、常にそういうことを念頭に置いておかないと、いつまでたっても昔の図式を克服できない。ぐるぐる回ってしまうことに陥りはしないかという、問題提起であります。

(南) 大変重要な指摘だったと思いますが、最初に出された質問に対して簡単に両先生に聞いてから、ほかのテーマに移りたいと思います。

(金範洙) まず、なぜ今日の発表で申海永の遺言を取り上げたのかについてお話します。先ほどの報告でも紹介しましたが、彼は1890年代末に官費留学生として慶応義塾に派遣され、「親睦会」会長を歴任した人です。朝鮮の民権運動や教育事業に力を入れ、韓末には、留学生監督として東京に赴任して留学生の国権回復運動で指導的な役割を果たします。しかし、この時代の留学生運動に対する評価は、「留学生たちが独自に推進したもので、国権回復運動は常に留学生監督に監視されていた」というものです。しかしその中に留学生監督の具体的な名前などは言及されていません。もちろん、申海永の教育経歴や活動が部分的に紹介されることもありますが、ここで問題として指摘したいのは、彼の歩みを通史的・総合的に把握しようとする視点が欠如している

ことです。つまり、申海永は、同じ事柄や人物だとしても、それを取り上げる人の恣意的な解釈によって、「親日」や「反日」のいずれかの領域にも入ることを見せてくれるのです。

韓国学会の状況について話しますと、渡日朝鮮留学生史研究は、「親日」・「反日」という思想的側面に注目する研究が主流でしたが、それは、歴史学全般にも言えることです。最近になって、別の角度から日韓の近代史を捉えようとする試みがなされています。まだ、互いの立場の違いを確認するレベルに留まっているように思われますが、今後、さらに活発な議論が行われると予想されます。

(小針) 中国と韓国人がそれぞれ「知っている日本人」として挙げた人の名前のお話です。一言で言うと非常に分析が難しいです。私は、量と質の問題で考えてみました。量的には確かに中国人と韓国人とを比べると、実際に日本に行ったことがある学生だとか、接触度はやはり韓国の方が高い。これは、渡航歴や日本語学習の比率などで証明されます。かといって、先ほどの日本のドラマを見たことがあるかどうかといったら、中国の学生の方が多かったですから、量だけでは解決できないところがあります。

質的な問題で言うと、やはり教科書や教育の問題があるだろうと思うのです。もちろん韓国の教科書もいろいろ問題がありますが、中国が今使っている教科書に、そういう名前が出てくるのかなという問題もあります。

それから、例えば日本小説ブームが韓国で起きています。これは2005年12月の調査なのですが、ちょうど中国で幾つかの要因で反日デモがあった時期です。2005年末というのは調査時点の問題も大きいのかもかもしれません。例えば、日本に対する見方にしても、韓流ブームが日本で起こっていることに対しての韓国側の反応として、「日流はどうだ」と日本のことなども結構報道されましたから、こういう人たちの名前が知れわたったかも知れません。それが答えになっているかどうか分かりませんが。

最後の反日・親日のレッテルバリューについてのご意見は僕も大賛成です。例えば韓国の大統領の議論をするときには、私のことを非常に嫌韓だにとらえる人もいれば、チュ・ジウさんの話をするときは「あの人は親韓だ」ととらえる人もいます。同じ韓国人でも、あるときは非常に日本に反感を持つけれども、ある時点では非常に誘引されるということがよく起こります。ですから、同じ人間でもところどころで変わるわけですから、今言ったレッテルバリューがよくないというのは大賛成です。以上です。

(趙) 私は中部大学で学生からアンケートを取ったことがあります。日本人の学生に、アジアの国に対する悪いイメージを聞いたとき、北朝鮮が一番多いのですが、その次が中国と韓国で、なぜ悪いかというところ、反日をしているからという答えです。さらに「中国や韓国の歴史を知っているか」と聞いたら、ほとんど知らない。ただ、中国の現代史は知らないけど、中国の古代史を知っているという歴史教育を受けているのです。先ほど、道上先生がなぜ中国では歴史的な人物しか挙がっていないかとおっしゃったのですが、日本の侵略史を主にして歴史教育をしているから、やはりそういう歴史教育の影響も大きいのではないかと思います。その反面、韓国では、日本史に対する教育を余りなされていないのではないかと思います。どうなのでしょう。



(不詳) 何年か前までは、韓国でも同じだったので。一番有名なのは伊藤博文でした。1990年代ま

ではそうだったのではないかと思います。これはかなり最近まで続いた現象だと思います。

(木宮) 小針先生にお知恵を拝借したいことがあります。韓流ブームで40歳代、50歳代の日本人女性の、韓国に対するイメージ、親近感が上昇したというお話でした。他方でいわゆる日韓の間の歴史問題を巡る葛藤の結果として、またこれがある種スイングをして、同じ年代層の韓国に対する親近感が下がったということが内閣府の調査などからは出ています。必ずしもジェンダーによる区別は統計上に表れていないようですが。これを一体どう考えたらいいのかなということが第1点です。

それから、私はこの韓流と日韓関係を考える場合に、最初のころは日韓もかなり交流が活発になって、政治には影響されないような日韓関係というものがだんだん形成されつつあるのだと、若干楽観的な見方をしていたのですが、どうもここ数年の動きを見てみると、それは楽観的すぎるのかなと感じます。つまり、日韓の政治的な問題が、日韓の市民社会間の関係や、一般の人たちが持っているお互いの国に対するイメージに、明らかに有意な影響を与えつつあるのではないかと思います。例えば、私はよく例を引くのですが、国民大学では、それまでは中国学科を選択する人が一番多くて、次が日本、ずっと下がってロシアだというような状況がずっと何年か続いていたのだけれども、ここ数年は日本学科への志望者が非常に少ない。学生に話を聞くと、日本という小泉さんが靖国に羽織はかまで行って参拝するというイメージを思い浮かべるとい

とがあるそうなのです。私は日韓関係というのは、政治が持つ領域が、まだまだやはり総体的に見て非常に大きいのではないかと思います。

それと関連して、若干違和感があるのは、趙寛子さんの報告の中で「党派性とナショナルな利益に拘束されず、より不偏不党な歴史認識の可能性」とあります。数日前、韓国の林志弦さんとお会いしてお話をする機会がありましたが、ナショナリズムを超えるということはよくいわれるのですが、例えば日韓関係や東アジアの国際関係を考える場合に、ナショナリズムを超えるというような発想、そういう段階というのは、まだまだかなり遠いのではないかと私は思うのです。もっと我々が、何がナショナルなものなのかということを経験的に判断する訓練をしないと、そんなに一朝一夕にナショナリズムを超えるとか、そういうことにはなかなかいかないのではないかなと考えています。

我々が日韓関係や東アジアの問題を考える場合に、ナショナリズム自体が問題視されることがあるわけですが、私はナショナルなものをもう少し合理的に考えるという発想が、より必要なのではないかと考えています。

(小針) 今の木宮先生に総合的に答えさせてもらいたいのですが、韓流の例にも見られるように、ある外国の文化がその国に入って、ある程度影響力を持ったなら、接することによって親近感などが生まれると同時に、ナショナリズム同士は衝突せざるをえない状況というのは多分にあると思います。今、特に韓流は余りにも影響があります。面白おかしく言うと、おじさんたちの嫉妬だと言う人もいます。しかし、そういうことを超えて、日本の中で特にナショナリスティックな人たちは、例えば、韓流撲滅サイトというもので作っています。こういうことは前提としてあるということを考えないといけないのです。

そう考えると、両極化が起こっている感じがします。例えば、先ほど40歳代とか50歳代というお話が出たのですが、そういう人たちを主に読者層

にしている週刊誌を調べました。一般週刊誌でこの5年間に採り上げたページ数の頻度を見てみると、北朝鮮の問題と小泉改革の2つが多いのです。しかし、ファッション雑誌ではない女性週刊誌では、雅子さんの話題と韓流、ヨン様の話題なのです。そうすると男女の問題かもしれないし、そうではないかもしれないのですが、かなり両極化が起こっているように思います。その中でも北朝鮮問題というのは、最近の問題に限らず、その背景にある韓国と北の関係や、盧武鉉さんの発言などが含まれ、その辺が私は多分に日本人が韓国に対して反発する感情に影響しているなという感じがしています。

最後の政治の話は私も全くそう思っていて、例えば、大衆文化に限らず草の根交流が大事で、草の根交流さえしっかりしていればいいのだという議論が時々ありますけれども、政治が原因となって草の根交流が中断してしまう事態というのは、政府なり自治体絡みの行事がたくさんあるわけです。韓流など大衆文化がよくなっても政治に及ぼす影響というのはそんなに大きくないかもしれませんが、政治がいい悪いというのは多分に文化などに影響するところがあります。上部構造、下部構造というところと逆になってしまうのですが、政治が土台を作っている要素が、少なくとも日韓関係には強いのかと思います。例えばブッシュさんを嫌いになるからハリウッド映画を見ないということはないのかもしれないのですが、嫌韓流サイトというのを見ると、盧武鉉さんと大衆文化で登場する韓国人を一緒にたにとらえてしまっているところがあって、その辺が非常に難しいなという思いがします。

(李元徳) 木宮先生と小針先生の議論で、韓流と政治の関係、それから道上さんの中国と韓国の対日観の違いという問題提起があったのですが、それを引くくめて、私なりのコメントを申し上げたいと思います。

基本的に文化交流が拡大し、市民社会の交流が増進することは、日韓関係の発展に非常に役に立つと思うのですが、政治的な歴史問題や政治葛藤が起

こつたら、それがそんなに機能しないという議論に対しては、私も基本的にそういう主張を認めます。

日本と韓国の間には中国とは違ったところが1つあると思います。それは社会自体が、市民社会が発達していることです。社会が多分化しているという側面があり、幾ら歴史問題や政治問題で葛藤が起こったとしても、極端に悪くはないという抵抗力があると思います。例えば、去年の春から日韓関係が非常に悪くなっている、最悪の関係だということをいろいろな人々が言われているのですが、統計を見ますと貿易量もほとんど減っておらず、むしろ増えています。人的な交流も先ほど小針先生がお見せになりましたが、増えています。投資なども見ても、統計を取ってみたらやはり増えているということを考えますと、政治関係が悪くなるというのは、ある種シンボリックな側面が多くて、実際、日韓の間の人的・物的な交流を規定するわけではないという仮定ができると思います。

日韓関係が悪いと言っているのは、日韓関係は多層化・多分化されていて、市民社会のレベルの関係、あるいは政府同士の関係、あるいは青瓦台と官邸との関係ということが多面的に考えた場合に、特に小泉さんと盧武鉉さんの時代が悪かったというのは、青瓦台と官邸の関係が非常に悪かったということで、実際に外交通商部と外務省の人々の話をよく聞くと、そんなに考え方が異なってもいないということがあります。

だから、一言で言うと、日韓関係というのは中国や北東アジアのほかの国とは違って、市民社会をベースにした、あるいは自由民主主義という価値、共通の価値を基盤にしているという点では、非常に特殊な二国間関係だと思います。いろいろな政治関係、歴史摩擦などがあるにしても、日韓関係の基盤というものは、意外と根強いものがあるというのが私の考え方です。

ただ恒常的に見た場合には、日韓関係には昔と比べると少し遠心力が作動するような要因が幾つかあると思います。中国が急浮上していることや、北朝鮮を見る見方が日韓の間で非常に異なってい

るという側面はあります。例えば、北朝鮮問題に対しては、韓国と日本が同じ見方をする必要は全くないわけで、お互いの立場を相互理解すればそれでいい、最低限の価値を共有すればいいということで、日韓の対北政策が少し違うということが日韓対立の理由になってはいけないというのも1つ考えるべきポイントだと思います。

(洪 燐) 今日、親日・反日の問題に対して余り緊張感がないようで、私はこの反日問題の性格をここで簡単に整理する必要があるのではないかと思います。

21世紀は遺伝子の世紀で、何でもDNAの次元で分析する時代です。私は多くの「在日」などに会って、反日問題をインタビューして見ました。データは持っていないのですが、みんなが言うのは「感情的な反日」と、「政治的な反日」があるということです。元々感情的なことは50年とか、長くても100年ぐらい時間がたつとなくなるのです。だから今、反日の「感情的な側面」はもうほとんど無視していいような時代になったと思うのです。では、なぜ反日なのか。多くの「在日」が言うのは「これは政治的目的、政治的反日」であると。「反日」が必要な人が反日をやる、一部の政治指導者や政治勢力が限りなく反日が必要だから、反日を引き続きやる。そういう素朴な感想を持っている人が多いのです。私も全くそのとおりだと思います。

例えば、皆さんは発表していませんが、世界中で日本の文化を一番消費している国は実は韓国です。国際交流基金のホームページに入ると、2003年の統計で、世界中で日本語の学習者は127カ国、235万人ぐらいで、その中の約89万人が韓国で、全世界の4割弱です。二番目の中国は39万人弱で、韓国の半分もありません。この数は、オーストラリアと同じぐらいです。人口の割合から見れば、オーストラリアが一番高いです。ほぼ2%。次が韓国で2%近いです。Japan Foundationのホームページで分かったのですが、オーストラリアと韓国は高校で日本語を教えるのです。

私は先ほど政治的な反日のことを申し上げましたが、実は韓国で日本語を高校で教えるようになったのは1973年の朴正熙大統領の時です。反政府デモの嵐が吹きまわるときに朴大統領は戦略的に、韓国が未来を生きていく道は海洋同盟、海洋戦略だということで日本語教育を決断したのです。今年も韓国当局の発表数字を見たら、日本語を第二外国語として選択している高校生が56%ぐらいいます。過去に多いときは3分の2ぐらいでした。

日本はこれまでに、イギリスとナチスドイツとアメリカと、同盟を3回結んでいるのですが、日本が過去に同盟を結んだ国で日本語を覚える人の数字を見たら、イギリスが1万6,323人、ドイツも1万2,655人です。アメリカが14万人ぐらい。これらに比べ、韓国は89万人ですから、日本はほんとうに感謝すべきではないかと思うのです。つまり、今の日韓関係は、今よりもはるかに悪くもなりました。政治的なリーダーシップがこれを管理してきたと私は思います。例えば今、韓国と北朝鮮の格差を見ても政治のリーダーシップの大切さが分かると思います。韓国の今の左派政権が続いたら日韓関係は間違いなく悪くなります。だから、こういう単純で基本的なところを注目すべきだと思います。政治勢力やリーダーのビジョン、意志が大事だと思います。「感情的な反日」は、もう無くなって当たり前の時期になりました。今日の反日は政治的な問題です。後で言いますが、多分、「政治的な反韓」の問題とも繋がっていると思います。

私は今日、特に趙先生の発表から、なるほどと、ひらめきのようなことを感じました。実はどこへ行っても、反日・反韓の問題が出ると、専門家の方々は嘆くのです。いつまでたってもどうしようもない。でも先ほど趙先生の発表に出た、韓国社会の変化です。「ニューライト」の勢力は韓国社会の葛藤問題を別の観点から捉えます。今まで普通の人々が分かっていたものとは違う、別の政治的作用が、韓国社会の中にいつまでも葛藤や恨みなどを増幅させるということを、彼ら(ニューライト)は自分の経験から告白し、また告発しているのです。今ま

で反日問題や韓国内部の対立・葛藤の問題との関係はほとんど言われてこなかったのです。社会主義・共産独裁から見れば、市場経済や自由民主主義体制は認められないので、左派的立場からは「反日」は当然です。そういう面を現実として自覚し、そちらの側面も研究すべきだと思います。そういうことを考えれば、答えは出ると思います。

先ほど政治的リーダーの意志や戦略、ビジョンが大切だと申しましたが、私は役人生活の中で、いつも葛藤管理をどうすればいいのかという問題に取り組んできました。ある政党や市民団体に会うと、彼らは日韓両国の草の根交流のために交流団体を作りましょうと言います。そのとき我々はいつも「いや、これは航空便を増やすことです」と対応しました。例えば羽田と金浦などの使用を始め、ホテルが取れないからたくさんホテルを建設し、ノービザ制度などを、考えるのです。こういうことが戦略的思考の政策だと思います。

趙先生の発表にヒントが全部あったような気がするのですが、私は、メディアの責務の問題を15年ぐらい言って来ました。韓国が地球上で日本文化を一番消費している国だということを、内外のメディアへ紹介し、報道してくれと、勧めました。しかし、どこもこれを報道しなかった。私はなぜ紹介しないのか今も分かりません。今まで日韓両国の関係が発展したことを、観念的に、当り前のように受け入れるのではなく、何がそういう結果をもたらしたのかという話をもっとすればいいのではないかと私は思います。

実はあさっての火曜日、宋基寅という盧武鉉政権の長官級の人が東京に来ますが、この人は今、「真実和解のため」、韓国の保守政権時代の悪事を裁く、政府の委員会の委員長です。この方は日本政府に、戦後の韓国の歴代政権が為した悪いことに対しての資料提供を求めに来ます。つまり、韓国の左派政権は「反日」どころか「反韓」なのです。今、日本で感じられる「反日」の100倍以上の「反韓」であると思います。

金大中以降の韓国にはもう1つ、日本植民地時代

に強制連行、徴用の真相究明のための委員会が特別法で設けられてありますが、この宋基寅は自分の仕事でもない、この「強制連行」問題も日本政府に求めるつもりだそうです。この訪日目的は私も記者会見の案内状を見て分かりましたが、今、金正日の原爆問題などを両国で話し合うより、2世代以上前の問題の資料を日本政府に出しなさいと。資料を出すと、こんなに悪いことをやったということになり、出さないと日本は協力してくれないということになりますから、どちらでも結果は「反日」か「反韓」になるようになります。こう言うのが我々が生きている現実世界のもう1つの姿だと思いました。

(金香海) 延辺大学から来ましたが、報告と討論を聞いていろいろ教えてもらいました。このような複雑な問題についての自分の知識が余りにも小さいと感じました。昨年から、私はソウル大学で北東アジア共同体研究、平和手段による紛争の解決というテーマで1年間勉強してきました。1年間、韓国にいらっしやるこの研究会の方々にいろいろとお世話になりましたので、一言感謝を申し上げます。

今、北東アジア地域に起きていることは、非常に複雑な現象です。延辺の南には2人の兄弟がいます。1人は韓国です。韓国は今、高句麗問題という歴史問題を持っています。東北プロジェクトのことで1年間中国と紛争を続けてきました。これは大きな兄で、2番目の兄は今回、核実験を行いました。核実験を行ったあと、マスコミが延辺に殺到して現状を把握しようとしているのです。今、この高句麗問題と核実験問題で、延辺にいる私たちは非常に難しい、苦しい立場です。

皆さんの講義についてコメントまではできませんが、簡単に私の感想を述べます。1つは北東地域の幾つかの国では、まだ国民国家ができていないというのが私の感想です。国際関係史から見れば、北東アジア地域の国際関係は西欧国家体制の拡大と侵略、侵食の中で自分の国際関係を作ったからです。国民国家というのは、1つは領土で、もう1つはアイデンティティです。この地域では、領土とア

イデンティティの問題がまだ解決されていません。これはどこに現れているのかといえば、1つは分断国家です。日本は北方領土の問題があります。朝鮮半島を見ればこれははっきり分断されています。中国を見れば、台湾と大陸。領土の問題がまだ解決していません。アイデンティティも、この幾つかの国でまだ確立されていません。日本でもそうです。歴史問題がナショナリズムにつながるのですが、これがまだ解決していません。韓国でも現代史の再解釈ですが行われています。そして中国は体制の転換期にあります。社会主義か資本主義か分からないうちに経済発展してきました。

このように、国民国家の概念から見れば、領土と民族性がまだできていません。そういうところで、みんなが完成させようとする、趙先生の報告にあったように、力で領土や歴史問題を解決するということが起こるのではないかということになります。正に19世紀と20世紀の宿題はまだ完成されていないのです。21世紀の宿題もまだ残っています。これは小針先生がおっしゃったとおりに韓流です。国家を超えてアイデンティティが流れていくということなのです。

歴史問題、領土問題は、こういう複雑な北東アジアの関係の中で起きています。しかも、歴史問題には中国、韓国、日本に共通性があります。ですから、歴史問題を解決するためには二国間だけでは足りないのではないかと、多国間的な協力が必要ではないかと思えます。

もう1つは、歴史研究者は歴史だけをずっと見ているので、周りが見えない。国際関係の歴史の枠組みから見ればまた別の問題だというように感じます。ですから、この紛争を解決するために何とか新しいアイデアを作らないといけないと私は考えております。

(洪 燮) 世論調査の結果が悪く出るのは、当時の環境を見ると、その時の大統領が変なことを言い、それに触発されてそのようになるのです。例えば韓国のある大統領が一言、「日本を何とか押さえろ」

とか、そう言い放つと致命的になります。つまり、最高権力者が有頂天になり、自分は偉いと思って日本にいろいろな無理な要求を突きつける。そこでとんでもない反発や摩擦を起こすのです。指導者がそのようなことを言う。日本でも、総理大臣がある外国に対して一言言ったことがとんでもない反発を呼ぶ。こういうことを見ると、それを管理するのが、それこそリーダーや政治団体の責任ではないかと思うのです。だからそれをうまくやれるビジョンを作るために、今日ここでいろいろ話し合うべきだと思うのです。

感情的な問題は時間とともに解決できます。でも政治的な思惑からの問題は違います。摩擦を引き起こすことで自分の利益を求める、そういう勢力が存在する限り、根本的解決は難しいと思うので、そういう勢力をどのように封じ込めるかということを実際の問題として考えるべきだと思います。これは論理や観念の世界ではなく、現実の闘争の世界の問題です。そういう議論も含め、私は今日、趙先生の勇気に感心しました。

(南) 趙先生、お話はありますか。

(趙) 19世紀末以来、世界史は帝国主義時代でもあり、一方では民族解放運動の時代でもあります。民族主義、あるいはナショナリズム、それは国家主義であれ、主体性を立ち上げるという問題であれ、私たちがその外部に立つということはありません。私は一応それを前提にして話しているのですが、そういう意味では、木宮先生が



おっしゃっている、もっとナショナルなものを合理的に判断する訓練が必要であるということには全く同意します。

むしろそれは逆に言うと、今までにナショナルに還元されていたものをすべて、ナショナルなものから、あるいは政治的軍事的用途の境界から乖離させて、それが本当にどういう問題であるか問うということになります。ナショナルなものは、個人の問題でもあり、あるいは文化の問題であるかもしれません。市民社会の多元化の中でそれを乗り越えられる方向を見付けるという意味では、やはり今までの私たちを規定してきたナショナルなものから乗り越

えようとする努力が必要であって、木宮先生と同じことを言っているのだと思うのです。

そういう意味で先ほど洪先生が私の発言に刺激を受けられたという発言をされてありがたいのですが、実は私は80年代の

ML派的な学生運動には加わりませんでした。私は学生運動系のルンペンだったのです。だから前衛にはならなかったのですが、卒業してからはしばらく市民団体で活動しました。当時の市民団体の表には出なかったのですが、「偉大な金日成將軍万歳」というような親北的な認識が結構流行っていました。私はある地域の市民団体で活動したのですが、そこで会った人と後で話してみると、やはりひそかに北朝鮮の放送を聴いたりしました。北朝鮮の反米的な主体的な姿勢に対する共鳴が結構広がっていたのです。

当時の北朝鮮認識にある程度幻想があったということは90年代以降に分かりましたが、北朝鮮の実情を知ることよりも、むしろ大事な問題は、民族

主体性という問題だと思います。私たちは今まで、私たちの主体性が政治的に利用されることに気づいていなかったのです。だから私は自分のそういう青春の問題を、今になって総括するというか反芻して、政治的な問題の影で失った自分の青春を取り戻して、もう少しそうではない方向での知の在り方を探りたい。私が歴史認識をして、それを大衆の中で発言をするのだったら、それはやはりナショナルなものを乗り越える何かもっと普遍的なもの、もっと人間的な方向で求めるべきだと思うのです。それは現実社会では理想かもしれないし、実用的には国家間の関係の調整においても、ナショナルなものが何であるかを確かめる必要がありますが、それをもっと合理的にしていく必要があります。私たちの知、あるいは主体性という意識が愛国心なり、ナショナルなものとして固まってしまうのはすごく危ないことだと思います。

(金基石) 韓国の江原大学は春川で、「冬のソナタ」を撮った場所です。私は大学の勉強をアメリカでやった者なので、実は余り日本語に自信がありません。

今から申し上げたいことは、研究中のお話です。今日は、日韓関係の側面についていろいろな話が出てきました。例えば、感情的な部分と理性的な部分があるのだとすれば、感情は感情です。理性的に考えれば、やはりお互いの関係からどのような利益を求めるか、求められるかということにつながっているのではないかということです。経済的にも文化的にも政治的にも、いろいろな側面でそういうことがあります。今まではやはり、感情的な部分が日韓関係の中で大きかったのではないかという議論です。

90年代以来の韓国と日本の関係を冷静に見ると、日韓のお互いの重要性が実は構造的に低くなっているのではないかということについては私は研究しています。例えば、経済的に見ると、いろいろな統計によれば、中国という存在が韓国にも日本にも大きくなったということで、日韓の経済的なお互いの

重要性は低くなっているのです。

先ほど日本語を勉強している韓国人の話が出てきましたが、韓国では、日本に関心を持っている若者は急に減っていて、中国に対しての関心が高くなっています。政治的にも、例えば、以前は日本と韓国の政府の中で、お互いに二者関係の中で議論されていたものが、今は随分、東アジア地域主義とか、新しい政治的な出来事があって、その中で議論されているわけです。

今まで感情的な部分が大きかったことはもちろん間違いない事実ですけれども、冷静に見ると、日韓関係は、少し前から、構造的に変化しているのではないかと、私は研究の中で感じているのです。そういう部分から見ると、日韓関係はもう少し冷静に管理していく必要があります。例えば韓国の大統領が何か激しい発言をして、それを国内政治的に利用したということは、こういうことをやっても韓国の国益に余り損害がないという判断からやるのだということで、それは感情的なものではないのです。今、韓国の外交の中で、日本の重要性は前よりずっと低くなったので、こういうことができるのではないかということです。今日のいい雰囲気がちよっとだめになってしまうかもしれないですが、実はそのような変化が起こっているのですから、もう少し意図的に関係を管理していく必要があるのではないかという話です。以上です。

(真鍋) 朝日新聞で記者をしております、真鍋と申します。

今日お招きいただいたのは、夏に「愛国を歩く」という題で、日本、中国、韓国それぞれの若年層を中心としたナショナリズム感情の勃興といえますか、中国、韓国では反日感情、日本では嫌韓、嫌中と言えいいのでしょうか、そういった感情を持っている若者たちをルポする記事を書いたのですが、今お聴きした議論に触発されて、その取材を通じて感じたことをお話できればと思いました。

今日は韓国を中心にお話しします。日本大使館前での反日行動というのはほとんど毎週恒例となっ

ています。毎週水曜日の韓国人慰安婦のおばあちゃんたちの反対集会に、夏休み最初の日曜日だったと思うのですが、高校生がたくさん来ていました。学校の宿題で出たから来たという子たちが半分ぐらいいたのですが、残りは自分たちでサークルを作って活動で来たという子たちです。その中の女子高生のグループにインタビューしたところ、「日本は責任を認めないで本当にひどい」というような話がひとしきり続いたあと、「日本の漫画のこういうのが好きだ」とか言い始めます。「皆さん日本に行ってみたいですか」と聞くと「行きたい」と言う。日本について非常に関心を持っているし、かつ日本文化に子供のころから親しんでいるということがよく分かりました。

それから、タプル公園あたりでぶらぶらしていた大学生をつかまえて話を聞いてみたのですが、彼らも独島問題や小泉首相の靖国参拝を中心として、日本に対して非常に憤りを感じていて、最初の1時間ぐらいはずっとその話だったのですが、「ちょっとビールでも飲みに行こうか」というのでビールを飲みに行って打ち解けてくると、「日本に是非行ってみたいから、いろいろ紹介してくれ」「将来レクサスに乗ってみたい」などという話になるのです。

このように、表面上の非常に強い反日と、一枚皮をはぐと非常に親しみやすさみたいなものがある。この感じをどう受け止めればいいのかと思って、考えていたのです。そのとき私は韓国語が全くできないので通訳をお願いしていたのですが、その通訳の彼は、子供のころ日本にいた帰国子女です。私よりも日本語がうまいような人で、彼が言うには「日本のことをよく知っているので、自分は日本に親近感を抱いているけれども、表向きにそれをなかなか出せない」と。ある種、韓国では反日というのはポリティカル・コレクトネスなのではないかという言い方をしている、なるほどなと思ったのです。

そういう意味では、先ほど感情面ではもう反日というのはなくなっているのではないかというお話がありましたが、私も全く同感で、政治的な表向きの皮を一枚めくれば、すぐそこに分かり合える土壌

ができ上がっているのではないかと、取材を通じて思いました。その辺を研究者の皆様方はどのように感じになるかなというのをお聞きしたいというのが1つです。

それとちょっと相反する、今ナショナリズムの話が出ていましたが、日本で中国や韓国に非常に反発をしている層、インターネットの2ちゃんねるなど、品の悪い書き込みをしているような層を取材して思ったのですが、彼らは今、格差社会といわれる中で、自分自身の存在について非常に不安感を感じていて、その不安から何か国家のようなものにダイレクトに気持ちが向いてしまう。国家というような大きなものに支えられている安心感のようなものを求めているという印象を、日本人の若者たちの取材で感じたのですが、同じようなことが韓国でもだんだん起きつつあるのではないかというおそれをちょっと感じています。ナショナリズムということでは、先ほども話があったとおり、中国、韓国では、ある種まだネーション・ステートの形成期にあるとか、北朝鮮との分断国家という意味でも、国民国家をまだ形成途上にあるというような認識を私は持っています。

先ほどの日本大使館の前の話に戻ると、あそこで反日活動をしている人たちというのは元軍人で、日の丸を焼いたりしている人たちから、親日残滓清算を叫ぶ学生まで、右から左まで非常に幅広い人たちがいて、ある種、政治的な右・左の立場を超えて、反日、ナショナリズムという形で横軸が通っているような印象があります。韓国も非常に格差社会だと聞いていますが、そのような不安から来るナショナリズムのようなもの、若しくは今、国民国家形成期におけるナショナリズムのようなものが反日の新たな供給源になっていくようなおそれというのではないかという懸念も感じています。この2点について皆様のご意見をお聴きできればと思います。

(南) 今の質問に対して答えのある方は準備をしていただきたいと思います。まだ発言をしていない方々が何人かいらっしゃいますので、皆さんへのご

意見や、質問はこのあと懇親会がありますので、どうしても聞きたい質問は個人的に解決してください。コメント、指摘、又は自分の感想を中心として、最後に特にまだご発言していない方々に時間をあげたいと思います。

(デュラナ) 今日は、この偉い方々の間で、自分でコメントを積極的にするより、勉強するつもりで参りました。

ご指名いただきましたから、私の研究内容について触れます。私はヨーロッパのスロバキアの出身です。ドイツと東ヨーロッパの関係と日韓関係には、多分一般的に知られているように共通点があるという問題関心から、日韓関係に興味を覚えてきたわけです。韓国人の対日感情を理解するには、確かに自分の経験、自分の周囲がドイツに対して感じている個人的な経験から、全く別の地域の人よりも何となく直感的に感じることもあるのではないかと感じていました。

具体的に今日の内容に関するものを1つ言いますと、韓流についての発表は専門的に挙げられていることが少ないから非常に興味を覚えて聴きました。その話の中にありましたように、おばちゃんたちは韓流に乗って韓国に興味を覚えていくのですが、その時に思ったのは、韓流に乗って大衆文化的な韓国に興味を覚えている、それはもしかしたら実際の韓国とは違うものを見ているのではないかというように感じています。ヨン様の人気が上がると、韓流に興味を覚えている人が増えるからといって、それは日韓関係というか、韓国の見方がどう変わるか。直接的な関係もある一方で、もしかしたら無関係なところもあると思いました。

具体的な例を言いますと、例えば、日本で「ムーミン」が有名だという話を日本に来て聞きました。日本人がわざわざムーミンの出身地フィンランドを見に行っている話を聞きましたが、もしかしたらそのような感じでヨン様が歩いているところを見に行きますが、それは実際に韓国を理解するとか、理解しようとしているかとは別のことだという側

面もあるのではないかと思います。

(南) ヨーロッパからの視点というか、コメントを頂いたのですが、東南アジアからはどうなのでしょう。

(許雷) 私は中国出身ですが、今日のフォーラムのタイトルについて感想があります。「親日・反日・克日」は非常に感情的だと思いますが、実際もう1つ言葉があると思います。それは知識の知、「知日」です。そちらの方は感情的ではないと思います。実際、国民として感情的なものは入っていると思いますが、政治家の発言、特に総理大臣や大統領の発言としては、感情的なことが入るとよくないと感じています。国を代表した人間として、例えば、政治の目的、あるいは支持を得るためにそれを発言するのはよくないと思います。今後、このフォーラムでは「知日」という言葉を使えば感情的なことは少なくなるのではないのでしょうか。お互いにお互いのことを「知」るべきで、それによって国と国の交流も進むのではないかと感じています。

(マキト) 東南アジアの代表です。今日は写真撮影で忙しかったので、余り考える暇がなかったのですが・・・

今日はいろいろな話があったのですが、印象的だったのは、早稲田大学の洪先生から「日本の文化を一番消費しているのは韓国だ」という言葉でした。やはり韓国の方は何かありますね。というのは(笑)、フィリピンにきている観光客の統計を見ると、2年前に一番多かったはアメリカで、次に日本、韓国だったのです。去年の統計を見ると、アメリカ、韓国で、日本が3番目になったのです。今年に入ってから統計を見たら、トップになったのは韓国で、次がアメリカです。日本は残念ながら3番目に落ちているのです。頑張っしてほしいのですが(笑)。

最近、フィリピンに帰国すると韓国語があちこちから聞こえるようになってきているのです。ハンガルの看板も多くなりました。日本人も多いのですが、

どちらかという日本の方は控えめです。意図的かどうかは分からないのですが。でも韓国の方は、おばあさんたちが子供たちを連れて、街を堂々と歩いているのです。日本文化もそうですが、ほかの文化を消費することに、韓国の方は何かありますね。皆さん、時間がありましたらフィリピンに遊びに来てください(笑)。

(南) 文化消費大国だという話になりましたね。文化は余りお金を出さなくても消費できるものでしょうか。笑ってしまいましたけれども、とてもいいポイントだったのではないかと思います。

時間がないので、先ほどの真鍋先生の質問も合わせて、最後に4人の先生方に総括をお願いして終わりにしようと思います。玄先生は、一度もお話しする時間がなかったのですが。

(玄) そうですね。かなり楽でよかったのですが(笑)。

(南) やはり独島問題は触りたくない問題になってしまうのかもしれませんが。

(玄) 「藪を突いて蛇を出す」ようなもので、触れば触るほど悪くなりますので、触らないほうがいいと思います。

先ほど真鍋さんが指摘された韓国人の反日の深さなのですが、私も中学、高校、大学生のアンケートを取ってみると、一番愛国心が強くて、国に対するプライドが高く、反日意識が一番強いのが中学生なのです。それが高校生、大学生に上がるにつれて、そういう感情は少し弱まり、自分の国に対するプライドも、学歴が上がるにつれ少し落ちます。教育の効果というのは、頭が白紙状態の中学生が一番吸収しやすいし、そのあとは、だんだん学校教育ではなくて、自分の判断ができる年齢になり、相手と自分を見詰める能力が向上すると思います。そういうことから考えると、韓国人の反日を語る時にだれが対象になるのか、かなり気をつけなけれ

ばなりません。

先ほどの話の中で、韓国での反日というのはポリティカル・コレクトネスではないかという指摘はそのとおりだと思います。しかし、韓国人の大学生や若者の将来に対する不安のはけ口として反日というのがあるのではないかということには私は賛成できません。というのは、韓国人は日本とちょっと違って、国家に対する幻滅を抱いたことはまだないのです。国家に対するロマンはあっても日本のような敗戦の経験がありませんので、国家に対する忠誠心がある程度あります。

しかしながら、政府に対する信頼度を調査すると、アジア24か国の中で一番低いのが韓国なのです。その次が日本でした。ということは、国家に対する意識と、その当時のそれぞれの政府に対する意識はかなり違いますので、その時々々の反日というのもまだ時系列に沿って変化すると思います。

今は韓国も日本も人口の80%以上が戦後世代ですので、今の若者には日本に対するコンプレックスはもうないと言ってもよいと思います。「ない」と言ったら少しおかしいかもしれませんが、少なくとも前よりはコンプレックスはかなり低くなっており、先ほど金基石先生も指摘されたのですが、今、韓国人の意識の中で、日本という国の重要性というのが相対的にかなり低下して、かなりアメリカと中国に向いているのです。ですから、反日という感情はかなり弱まり、これからは違う意味で日韓関係も少しずつ変わりつつあると思います。前よりは反日に関しては余りそこまで気を遣う必要がなくなるのではないかと思います。私は日韓関係を専攻しておりまして、少し寂しい気もするのですが(笑)。前よりはかなり少し楽観的に見てもいいのではないかという気がします。

(趙) 私はもう既にたくさん話しているので。

(小針) では真鍋さんに対するコメントです。最近、教育基本法にからんで、安倍さんなどが「規範」という言葉をよく使っているのですが、韓国の規範

が何なのかということを考えないといけないと思うのです。一言で言うと、親日ではないですよ。反日と断言していいかどうかは分かりませんが。例えば、日本の教科書もいろいろ批判はあるのでしょけれど、韓国の歴史教科書というのは、国家にとっての国民づくりの教科書ではないかと私は思います。あの教科書を使っている限りは、韓国は少なくとも親日ではないと思います。規範は反日と言っていいかどうか微妙ですが。

日本には規範意識がないわけです。マスメディアにしても、「朝日新聞」から「産経新聞」まで一応韓国と仲良くやりましょうという感じなのでしょうけれど、韓国の場合はメディアの規範というのはやはり親日より反日なのです。

1つだけ紹介しますと、韓国では90%ぐらいの学生が「国を愛することは素晴らしい」と答えたのです。日本だと40%ぐらいだったのです。今度は質問を変えて、「もう一度あなたは韓国人に生まれたいですか」と聞いたら33%。日本では60%ぐらいが「もう一度日本人に生まれたい」と。つまり規範意識として愛国心というのは持っているのですが、実体的に満足しているかどうかというのは別なのです。それを考えると、規範的な部分では非常に反日的なことを表面的に言うことはあるのですが、実体的に付き合っていくと、日本のよさなど、そういうところも言うことができる。そのような2点ではないかなというように思いました。以上です。

(金範洙) 韓国人の反日感情について、自分の大学時代の経験を話したいと思います。私は韓国のいわゆる386世代として大学では日本語を専攻しましたが、当時流行の学生運動には余り参加しませんでした。まったく別の道を歩んでいたのですが(笑)、私たち日本語科の学生がよく口にしたのは「克日」という言葉でした。そこには、「親日」だと言われたくないという気持ちがあったと思います。世界民俗祭という学園祭があって他の学科はその国の民族衣装をまとうて歌を歌っても、日本語科は出来ませんでした。歌どころか、日本の雑誌を携えてキャ

ンパスを歩くだけで冷たい視線を感じることもありましたから。そこで、「我々は親日ではない、克日のために日本語を勉強するのだ」ということをアピールしました。しかし、集会が終わったらカラオケに直行して「SACHIKO」や「恋人よ」などの日本曲を歌ったりしました。学生時代に話題になったドラマの中で、「おしん」や、「101回目のプロポーズ」を覚えています。ドラマに感動して涙を流し、見終わったらまた精神を取り戻して克日を叫びました(笑)。

日本の大学で韓国関連の授業を担当して意外だと思ったのは、韓国旅行を考える学生が反日感情を心配することでした。そのときは、次のように説明します。俗に韓国人の「反米」や「反日」感情が話題になるが、国と個人に対するイメージはまったく別の次元のもので、実は韓国人が外国人の中で最も信頼し好感を持っているのは、アメリカ人と日本人であると。しかしなぜ歴史問題や「反日」の問題がマスコミを飾るかと言うと、それを通じて何らかの利益を得ようとする人たちがいるからだと言明します。今の韓国社会における「反日」は政治の道具として、若しくは時の都合によって再生産されていますから、みなさんは余計な論争に惑わされず、韓国語や韓国社会を理解するための勉強に力を入れ、21世紀の国際社会に通じる実力を身に付けることが大事だと。

日韓の間の過去問題を巡る葛藤を解消するためには、互いを理解することがその第一歩であることは言うまでもありませんが、そのためには、常に勉強する姿勢を忘れてはなりません。日本側も韓国の「反日」を必要以上に拡大解釈して刺激的に取り上げるのを控えていただきたいと希望しています。

(南) 時間になりましたので、最後を締めくくりたいと思いますが、恐縮ですけれども、私も個人的な話を少しだけしたいと思います。

今年の6月、学生を中心に私たちの学校では日本語歌謡祭を企画しました。2~3年ぐらい前に1回そういう企画があったのですが、上の方から却下さ

れまして、「我が大学は独立闘士たちの学校だ。そういう所で日本語で歌が歌えるか」という状況がありまして、だめだったのです。それが今年は可能になりました。しかも、それは去年からのものすごい逆風の中で、これが本当に成功するかということが大変疑わしい状況だったのですが、大成功に終わりました。最終的に舞台上がれるのは本当に20組に1組ぐらいの割合で、競争率も激しく、たくさん学生たちが来たのです。それを見てみると、いかなる逆風があってもみんな日本を楽しんでいるということが確認されたということになります。ところが、それでもやはり何か問題があると「日本は嫌だ」「嫌いだ」とかという話は普通にするのです。学生たちの中にそういう感情が同居しているのです。

今日、このテーマを掲げまして、途中で締めようかと思ったぐらいに「これはない」という話もありましたので、本当にそうなのかということを考えないといけないですね。何も実態も内容もないものを私たちは採り上げて、それに何らかの意図的な目的があって、それに何か空気を入れて幽霊のように出してそれを議論することなのか、いまだに何らかの意味を持っているのか。そういうことをまず考えないといけないのかなと思います。何らかの意味を持っているということであれば、それは上からあおるものなのか、下からそういう感情が依然としてあるものなのかということも考えないといけない。

政治家の突発的な発言によってそうなるのだということでしたけれども、そうなるとしても、それに反応する国民があるということにやはり行き着くのです。その反応する国民は、まだ完成されていないナショナリズムの世界に住んでいる。それでしばらくはナショナリズムのことを考えながら生きていかないといけない。しばらくナショナリズムのことを考えていくということであれば、やはりこのような問題がどこかで突発的に出てくる可能性があるかもしれない。悪循環か、国家として生きるべき循環なのか分かりませんが。この循環の周りの長さというのでしょうか、そういったものを小さくしていくことは可能だという前提で、今日お話があったと思います。管理すべきだとか、そういう話でした。管理すべきだという話をするということにおいては、それは管理できるのだという話にもなります。これからあるかもしれないのだけれども、その揮発性というのでしょうか、そういったものをなるべく低くするように管理していくというところが、今日のこの4時間余りの議論の中の暫定的な結論になるのではないかと私は考えます。

そのように整理しましたが、私の話に依然として不満だという方は、このあと続く懇親会で議論を続けてください。ご清聴ありがとうございました（拍手）。



発表者略歴

■ 金 範洙 (キン・ボンス)

1968年生まれ。1994年韓国外国語大学校日本語科卒業。2001年横浜国立大学大学院教育学研究科修士課程修了。修士論文「旧韓末における在日朝鮮人留学生の文明観・国家観—留学生団体の機関誌を中心に—」。2006年東京学芸大学大学院教育学研究科連合学校博士修了。博士学位論文「渡日朝鮮留学生史—留学生政策と留学生運動を中心に—」。現在、東京学芸大学研究員に籍を置き、同大学と茨城キリスト教大学に出講中。講義科目は、韓国語、近代東アジア史(朝鮮)、教育学など。SGRA研究員。

■ 趙 寛子 (チョウ・クァンジャ)

1964年生まれ。ソウル大学校国文学科卒、東京大学大学院総合文化研究科博士学位取得修了。中部大学人文学部助教授。専攻は日韓近代思想、東アジア歴史・文化。「民族の力を欲望した『親日ナショナリスト』李光洙『解放前後史の再認識1』ソウル；チェックセサン、2006年。『植民地朝鮮／帝国日本の文化交錯—コロニアリズムと知の政治』(有志舎から2007年5月に出版予定)

■ 玄 大松 (ヒョン・デソン)

1961年釜山生まれ。韓国外国語大学政治外交学科卒、高麗大学国際大学院地域研究科日本地域専攻を経て、1995年東京大学大学院法学政治学研究科修士、2002年同博士課程満期退学。2004年東京大学東洋文化研究所外国人特別研究員、2006年同助教授。主要論文に「韓国人の血・地・知、そして日本」『東洋文化研究所紀要』第148冊、2005年12月、75～141頁。"Korea: Lives and Civic Virtue in Transition," Human Beliefs and Values in Striding Asia (Tokyo: Akashi Shoten, 2006), pp. 51-81.

■ 小針 進 (こはり・すすむ)

1963年生まれ。東京外国語大学朝鮮語学科卒、韓国・西江大学公共政策大学院修士課程修了、ソウル大学行政大学院博士課程中退。特殊法人国際観光振興会ソウル事務所次長、外務省専門調査員(在韓国日本大使館勤務)などを経て、1999年より静岡県立大学国際関係学部助教授。韓国社会論専攻。著書に『韓国人は、こう考えている』(新潮新書)、『韓国と韓国人』(平凡社新書)など。

フォーラム参加者リスト

李 鎮奎 (イ・ジンギユ)	高麗大学・未来財団
李 元徳 (イ・ウオンドク)	国民大学・未来財団
南 基正 (ナム・キジョン)	国民大学・SGRA
金 雄熙 (キム・ウンヒ)	仁荷大学・SGRA・未来財団
玄 大松 (ヒョン・デソン)	東京大学
趙 寛子 (チョウ・クァンジャ)	中部大学
金 基石 (キム・キソク)	江原大学
洪 燐 (ホン・ヒュン)	早稲田大学
小針 進	静岡県立大学
木宮正史	東京大学
ノギヨン	東京大学
ペソグマン	東京大学
P. デュラナ	東京大学
道上尚史	外務省
真鍋弘樹	朝日新聞
布施 哲	テレビ朝日
金 範洙 (キン・ボンス)	学芸大学・SGRA
金 香海 (きん・こうかい)	延辺大学・SGRA
李 鋼哲 (り・こうてつ)	北陸大学・SGRA
石井慶子	SGRA
李 濟宇 (リ・ジェウ)	鹿島建設・SGRA
M. マキト	テンプル大学・SGRA
許 雷 (きよ・らい)	早稲田大学・SGRA
足立憲彦	SGRA
竹内 忍	SGRA
嶋津忠廣	渥美財団・SGRA
今西淳子	渥美財団・SGRA
渥美伊都子	渥美財団

あしがき

金 雄熙

仁荷大学副教授、SGRA 研究員

秋の3連休、その最終日の11月5日、海のきれいな葉山で「親日・反日・克日：多様化する韓国の対日観」をテーマに第6回日韓アジア未来フォーラムが開催された。日韓をひんぱんに往来しながら活躍する若手の研究者に近代における韓国人の日本留学と人的ネットワークの形成、韓国における歴史認識/論争、「独島/竹島」と反日、韓流と日韓関係についての最近の研究成果を発表してもらい、その後、自由に意見交換を行うフォーラムであった。複雑な日韓関係における敏感なテーマだけに今回のフォーラムは非公開で行われた。

韓国未来人力研究院の李鎮奎（イ・ジンギョ）院長と今西淳子SGRA代表による開会の挨拶に続き、4人の研究者による研究報告が行われた。まずSGRA研究員の金範洙（キム・ボンソ）氏の研究発表は、朝鮮留学生運動の再評価の必要性や、これまで研究課題として残されていた朝鮮留学生の実体を解明し、また日本留学を媒介とする人的ネットワークの形成と朝鮮民族運動への関わりをより具体的に明らかにするものであった。中部大学の趙寛子（チョウ・クァンジャ）さんは、最近の韓国における歴史認識を巡る党派的「思想戦」の淵源を体系的かつ歴史的に説明した。東京大学の玄大松（ヒョン・デソン）氏は、日韓両国において独島/竹島がいかにかに語られるのかについてつぶさに考察し、日韓の市民社会とマス・メディアが構築した「公共圏」、「言説空間」にみられる偏りを調整する必要性を力説した。最後の発表者として静岡県立大学の小針進氏は、韓流を日韓関係の文脈から捉え、韓流の経済効果ばかり強調したり国威発揚として強調するべきではないと指摘した。

2時間に及ぶ発表（お勉強の時間でもあった）が終わり、休憩を挟んで韓国国民大学の南基正氏の司会でフリーディスカッションが行われた。熱のこもった討論ではあったが、案外研究報告や発言などを巡る「攻撃的な」（aggressive）コメントや感想は寄せられなかった。日韓においては、対立や葛藤が浮沈するなかでも、草の根のレベルでの価値や認識の共有が着実に深まってきていることが確認できたフォーラムでもあった。

今回のフォーラムのタイトルに「親日・反日」の文字を入れたのは、日本と関わる多くの中国人、韓国人のためにも、この「図式」に正面から取り組むことこそ大事なことだという主催者側の意図があったからである。もちろん、向かうべき方向性は「多様化」であると思われるが、日韓関係の専門家ではない大多数の普通の人たちにとって、「多様化」だけを出してもインパクトが足りないように思ったからである。SGRA代表の今西淳子さんはこう語る。「この『図式』の意味を日本人も理解すべきです。日米では『親日』という言葉が普通に使われており、私も、この仕事を始める前には、日中・日韓関係におけるこの言葉の意味を知りませんでした。」

フォーラム終了後の懇親会では、すばらしい葉山の海産物やおいしいお酒を思う存分楽しむことができた。案の定優雅な懇親会はまもなく「狂乱」の飲み会に変わってしまった。消費したアルコールの量に驚いたの

だが、消費量を見込んで十分に用意した主催者側の「配慮」には感動を覚えた。その晩の一气飲み、ラブ・シャット、次の日の二日酔いは当分の間忘れられないであろう。酔いつぶれる前にどこかで次のような提案と合意がなされたような気がする。「次回の日韓アジア未来フォーラムは延期でしませんか。いいですよ。」

SGRAレポート バックナンバーのご案内

- SGRAレポート01 設立記念講演録「21世紀の日本とアジア」
船橋洋一 2001.1.30 発行
- SGRAレポート02 CISV 国際シンポジウム講演録「グローバル化への挑戦:多様性の中に調和を求めて」
今西淳子、高偉俊、F. マキト、金雄熙、李來賛 2001.1.15 発行
- SGRAレポート03 渥美奨学生の集い講演録「技術の創造」
畑村洋太郎 2001.3.15 発行
- SGRAレポート04 第1回フォーラム講演録「地球市民への皆さんへ」
関啓子、L.ビッヒラー、高熙卓 2001.5.10 発行
- SGRAレポート05 第2回フォーラム講演録「グローバル化のなかの新しい東アジア:経済協力をどう考えるべきか」
平川均、F. マキト、李鋼哲 2001.5.10 発行
- SGRAレポート06 投稿「今日の留学」「はじめの一步」
工藤正司 今西淳子 2001.8.30 発行
- SGRAレポート07 第3回フォーラム講演録「共生時代のエネルギーを考える:ライフスタイルからの工夫」
木村建一、D. バート、高偉俊 2001.10.10 発行
- SGRAレポート08 第4回フォーラム講演録「IT 教育革命:IT は教育をどう変えるか」
白井建彦、西野篤夫、V.コストブ、F.マキト、J.スリスマンティオ、蔣恵玲、楊接期、李來賛、齋藤信男 2002.1.20 発行
- SGRAレポート09 第5回フォーラム講演録「グローバル化と民族主義:対話と共生をキーワードに」
ペマ・ギャルポ、林泉忠 2002.2.28 発行
- SGRAレポート10 第6回フォーラム講演録「日本とイスラーム:文明間の対話のために」
S. ギュレチ、板垣雄三 2002.6.15 発行
- SGRAレポート11 投稿「中国はなぜWTOに加盟したのか」
金香海 2002.7.8 発行
- SGRAレポート12 第7回フォーラム講演録「地球環境診断:地球の砂漠化を考える」
建石隆太郎、B. プレンサイン 2002.10.25 発行
- SGRAレポート13 投稿「経済特区:フィリピンの視点から」
F. マキト 2002.12.12 発行
- SGRAレポート14 第8回フォーラム講演録「グローバル化の中の新しい東アジア」+宮澤喜元総理大臣をお迎えしてフリーディスカッション
平川均、李鎮奎、ガト・アルヤ・プートウラ、孟健軍、B. ヴィリエガス 日本語版 2003.1.31 発行、韓国語版 2003.3.31 発行、中国語版 2003.5.30 発行、英語版 2003.3.6 発行
- SGRAレポート15 投稿「中国における行政訴訟—請求と処理状況に対する考察—」
呉東鎬 2003.1.31 発行
- SGRAレポート16 第9回フォーラム講演録「情報化と教育」
苑復傑、遊間和子 2003.5.30 発行
- SGRAレポート17 第10回フォーラム講演録「21世紀の世界安全保障と東アジア」
白石隆、南基正、李恩民、村田晃嗣 日本語版 2003.3.30 発行、英語版 2003.6.6 発行
- SGRAレポート18 第11回フォーラム講演録「地球市民研究:国境を越える取り組み」
高橋甫、貫戸朋子 2003.8.30 発行
- SGRAレポート19 投稿「海軍の誕生と近代日本—幕末期海軍建設の再検討と『海軍革命』の仮説」
朴榮濬 2003.12.4 発行
- SGRAレポート20 第12回フォーラム講演録「環境問題と国際協力:COP3の目標は実現可能か」
外岡豊、李海峰、鄭成春、高偉俊 2004.3.10 発行

- SGRAレポート21 日韓アジア未来フォーラム「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」
2004.6.30 発行
- SGRAレポート22 渥美奨学生の集い講演録「民族紛争—どうして起こるのか どう解決するか」
明石康 2004.4.20 発行
- SGRAレポート23 第13回フォーラム講演録「日本は外国人をどう受け入れるべきか」
宮島喬、イコ・プラムティオノ 2004.2.25 発行
- SGRAレポート24 投稿「1945年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助:その評価の歴史」
フスレ 2004.10.25 発行
- SGRAレポート25 第14回フォーラム講演録「国境を越える E-Learning」
斎藤信男、福田収一、渡辺吉鎔、F.マキト、金雄熙 2005.3.31 発行
- SGRAレポート26 第15回フォーラム講演録「この夏、東京の電気は大丈夫？」
中上英俊、高偉俊 2005.1.24 発行
- SGRAレポート27 第16回フォーラム講演録「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」
竹田いさみ、R.エルドリッチ、朴榮濬、渡辺剛、伊藤裕子 2005.7.30 発行
- SGRAレポート28 第17回フォーラム講演録「日本は外国人をどう受け入れるべきか—地球市民の義務教育—」
宮島喬、ヤマグチ・アナ・エリーザ、朴校熙、小林宏美 2005.7.30 発行
- SGRAレポート29 第18回フォーラム・第4回日韓アジア未来フォーラム講演録「韓流・日流:東アジア地域協力におけるソフトパワー」
李鎮奎、林夏生、金智龍、道上尚史、木宮正史、李元徳、金雄熙 2005.5.20 発行
- SGRAレポート30 第19回フォーラム講演録「東アジア文化再考—自由と市民社会をキーワードに—」
宮崎法子、東島誠 2005.12.20 発行
- SGRAレポート31 第20回フォーラム講演録「東アジアの経済統合:雁はまだ飛んでいるか」
平川均、渡辺利夫、トラン・ヴァン・トウ、範建亭、白寅秀、エンクバヤル・シャグダル、F.マキト
2006.2.20 発行
- SGRAレポート32 第21回フォーラム講演録「日本人は外国人をどう受け入れるべきか—留学生—」
横田雅弘、白石勝己、鄭仁豪、カンピラパーブ・スネート、王雪萍、黒田一雄、大塚晶、徐向東、角田英一 2006.4.10 発行
- SGRAレポート33 第22回フォーラム講演録「戦後和解プロセスの研究」
小菅信子、李恩民 2006.7.10 発行
- SGRAレポート34 第23回フォーラム講演録「日本人と宗教:宗教って何なの？」
嶋菌進、ノルマン・ヘイヴンズ、ランジャン・ムコパディヤヤ、ミラ・ゾンターク、セリム・ユジェ
ル・ギュレチ 2006.11.10 発行
- SGRAレポート35 第24回フォーラム講演録「ごみ処理と国境を越える資源循環—私が分別したごみはどこへ行くの?—」
鈴木進一、間宮尚、李海峰、中西徹、外岡豊 2007.3.20 発行
- SGRAレポート36 第25回フォーラム講演録「ITは教育を強化できるか」
高橋富士信、藤谷哲、楊接期、江蘇蘇 2007.4.20 発行
- SGRAレポート37 第1回SGRAフォーラム in 北京「パネルディスカッション『若者の未来と日本語』」
池崎美代子、武田春仁、張潤北、徐向東、孫建軍、朴貞姫 2007.6.10 発行

☆ レポートご希望の方は、SGRA 事務局 (Tel:03-3943-7612 Email:sgra-office@aisf.or.jp) へご連絡ください。

☆ 「SGRAかわらばん」無料購読のお誘い

「SGRAかわらばん」は、SGRAフォーラム等のお知らせと、世界各地からのSGRA会員のエッセイを、毎週2回(火・金)、電子メールで発送いたします。どなたにも無料で購読していただけます。下記より登録してください。

<http://www.aisf.or.jp/sgra/sgrakawaraban.htm>

ご登録いただいた方は、SGRAメール会員となり、「会員用」ホームページから、SGRAレポートのバックナンバーをダウンロードしていただくことができます。

SGRAレポート No. 0038

第6回日韓アジア未来フォーラム in 葉山

「親日・反日・克日」

編集・発行 関口グローバル研究会 (SGRA)

〒112-0014 東京都文京区関口 3-5-8 (財) 渥美国際交流奨学財団内

Tel : 03-3943-7612 Fax : 03-3943-1512

SGRA ホームページ : <http://www.aisf.or.jp/sgra/>

電子メール : sgra-office@aisf.or.jp

発行日 : 2007年8月31日

発行責任者 : 今西淳子

印刷 : 藤印刷

© 関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ね並びに引用の場合はご連絡ください。

